

# 平成25年住宅・土地統計調査

## 速報集計

### 結果の概要

平成26年7月29日



総務省統計局

# 目 次

## 【結果の概要】

### 第1章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数 .....	1
2 居住世帯の有無 .....	2

### 第2章 住宅の状況

1 住宅の種類 .....	3
2 建て方、構造 .....	4
3 建築の時期 .....	6
4 所有の関係 .....	7
5 住宅の規模 .....	8
6 敷地 .....	9
7 設備 .....	10

### 第3章 世帯の居住状況

1 世帯の持ち家率 .....	15
2 家計を主に支える者の居住状況 .....	16
3 居住密度 .....	19
4 借家の家賃 .....	20
5 最寄りの生活関連施設までの距離 .....	21

### 第4章 居住面積水準の状況

1 最低居住面積水準 .....	23
2 誘導居住面積水準 .....	25

### 第5章 高齢者のいる世帯

1 世帯数の推移 .....	27
2 住宅の建て方・所有の関係 .....	29
3 居住状況 .....	30
4 高齢者等のための設備工事 .....	31
5 子の居住地 .....	32

### 第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

1 住宅 .....	33
2 世帯 .....	35

第7章 東日本大震災による影響	
1 東日本大震災による転居	37
2 東日本大震災による被災箇所の改修工事	41
第8章 住宅・土地所有の概況	43
第9章 現住居以外の住宅の所有状況	47
第10章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況	51
第11章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況	53
付 表	55
【付1 調査の概要】	
【付2 用語の解説】	
【付3 3大都市圏の地域範囲】	

# 第1章 住宅・世帯の概況

ここでは、我が国の住宅・世帯の概況を過去からの推移と共にみることにする。

## 1 総住宅数と総世帯数

**総住宅数は6063万戸**

平成25年10月1日現在における我が国の総住宅数は6063万戸、総世帯数は5246万世帯となっている。平成20年からの増加数をみると、それぞれ305万戸、248万世帯、増加率は5.3%、5.0%となっている。平成10年からの15年間は、総住宅数は1000万戸以上、総世帯数は800万世帯以上増加している。

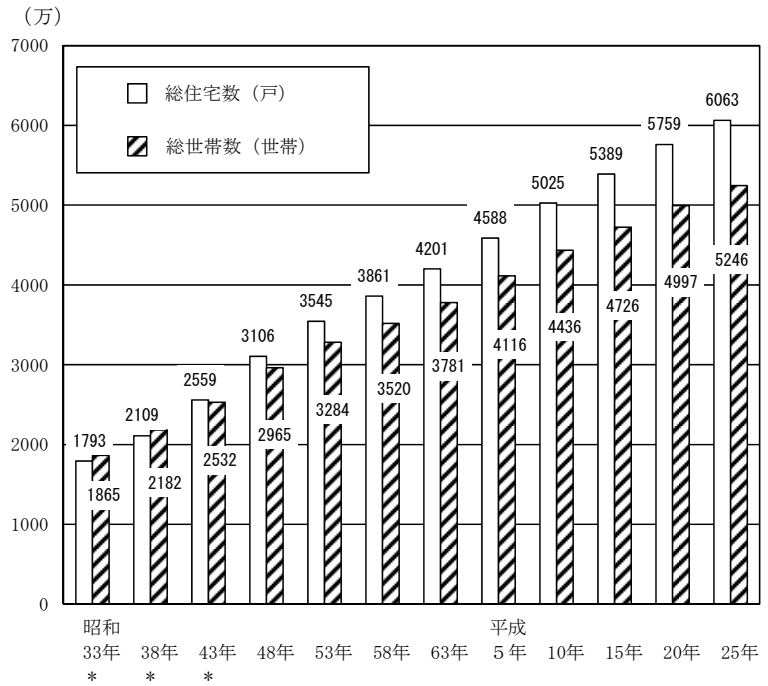
昭和38年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていたが、43年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回っている。その結果、平成25年には総住宅数が総世帯数を818万上回って、1世帯当たりの住宅数は1.16戸となっている。

<図1-1, 付表1-1>

また、3大都市圏についてみると、関東大都市圏が1838万戸、中京大都市圏が417万戸、近畿大都市圏が965万戸となっており、それぞれ全国の30.3%、6.9%、15.9%となっている。これらを合計した3大都市圏の総住宅数は3220万戸となり、全国の53.1%を占めている。

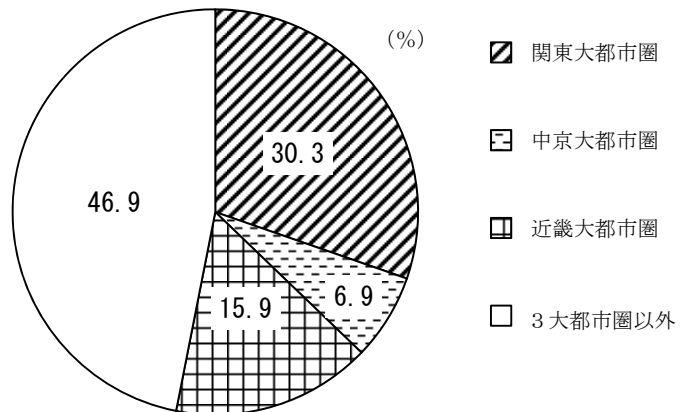
<図1-2, 付表1-2>

図1-1 総住宅数及び総世帯数の推移—全国 (昭和33年～平成25年)



注) \*印の数値は、沖縄県を含まない。以下、同じ。

図1-2 総住宅数の3大都市圏別割合—全国 (平成25年)



(参考) 【3大都市圏】 関東・中京・近畿の各政令指定都市及び東京都特別区部を中心とし、その周辺市町村を含む地域

関東大都市圏：さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村

中京大都市圏：名古屋市及びその周辺市町村

近畿大都市圏：京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村

## 2 居住世帯の有無

### 総住宅数の13.5%が空き家

総住宅数が総世帯数を上回る状況の中、総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は5210万戸で、総住宅数の85.9%となり、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は853万戸で、14.1%となっている。

居住世帯のない住宅のうち、空き家についてその推移をみると、昭和33年には36万戸となっていたが、その後一貫して増加を続け、平成25年には820万戸となっている。また、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、平成10年に初めて1割を超えて11.5%となり、平成25年には13.5%と、20年に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が429万戸、「売却用の住宅」が31万戸で、それぞれ空き家全体の52.4%、3.8%となっており、供給可能な住宅が過半数を占めている。

（注釈）空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期間にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

<図1-3、図1-4、付表1-3>

3大都市圏全体の空き家率は12.3%と全国の13.5%を下回っている（3大都市圏以外の地域は14.9%）。また、各大都市圏別にみると、関東大都市圏は11.4%、中京大都市圏は12.6%で、いずれも全国を下回っているが、近畿大都市圏は13.9%で、全国を0.4ポイント上回っている。

<図1-5、付表1-4>

図1-3 空き家数及び空き家率の推移  
—全国（昭和33年～平成25年）

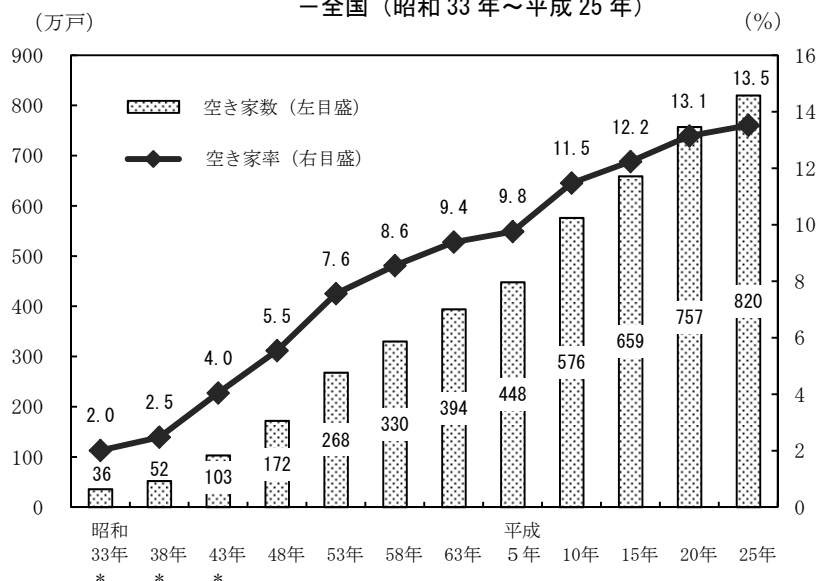


図1-4 空き家の内訳—全国（平成25年）

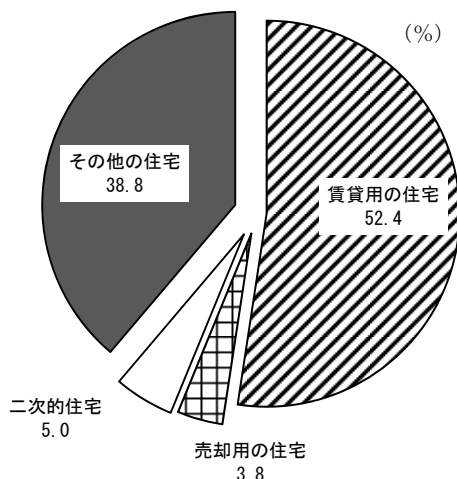
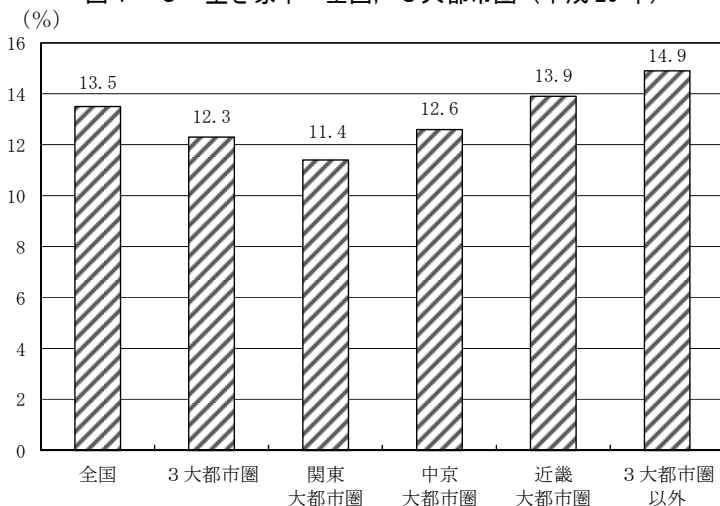


図1-5 空き家率—全国、3大都市圏（平成25年）



## 第2章 住宅の状況

ここでは、住宅の中でも「居住世帯のある住宅」（以下、「住宅」という。）5210万戸について、住宅の状況をみることにする。

### 1 住宅の種類

居住専用の住宅は97.8%

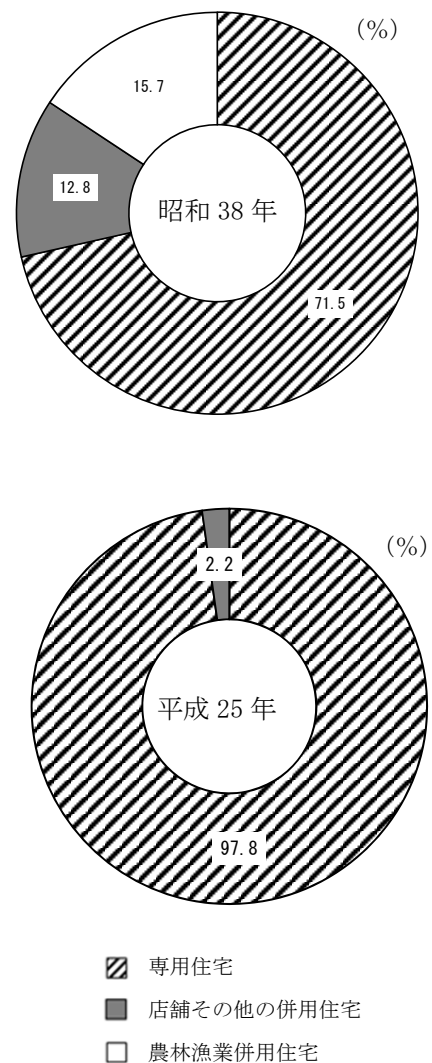
住宅はそこに居住する世帯に応じて多種多様な利用がなされているが、住宅5210万戸を住宅の種類別にみると、居住専用の住宅（「専用住宅」）が5098万戸、居住部分が農林漁業や店舗等の事業用の部分と結合している住宅（「店舗その他の併用住宅」）が112万戸となっており、専用住宅が大半を占めている（97.8%）。

50年前の昭和38年には、「専用住宅」は71.5%と7割、残り3割を「農林漁業併用住宅」と「店舗その他の併用住宅」が占めていたが、昭和53年には、「専用住宅」の割合は9割を超え、以降も「専用住宅」の割合は上昇し続けている。

一方、「店舗その他の併用住宅」（農林漁業併用住宅を含む。）の占める割合は低下を続け、平成25年では僅か2.2%となっている。

<図2-1, 付表2-1>

図2-1 住宅の種類別割合—全国  
(昭和38年, 平成25年)



※ 平成25年の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

## 2 建て方、構造

### 共同住宅は増加の一途

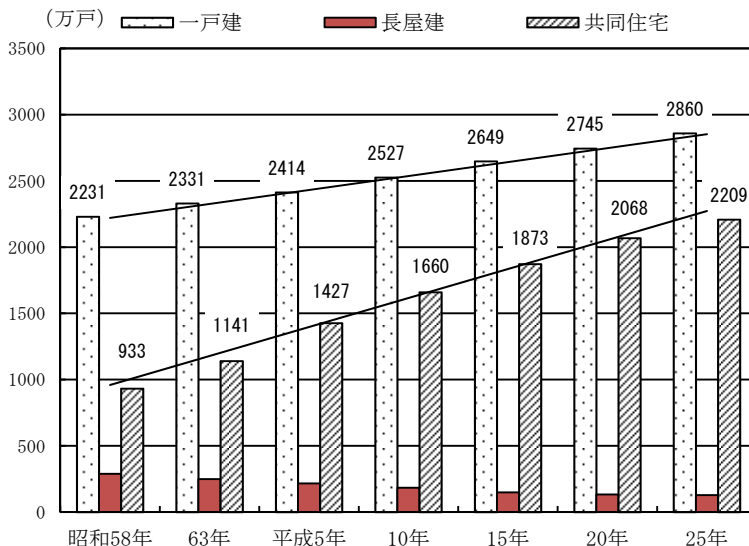
住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が2860万戸で住宅全体の54.9%を占めており、長屋建が128万戸(2.5%)、共同住宅が2209万戸(42.4%)、その他が13万戸(0.2%)となっている。

平成20年と比べると、一戸建が115万戸(4.2%)増となっているのに対し、共同住宅は141万戸(6.8%)増と、その増加の割合は顕著であり、住宅数及び割合共に過去最高となっている。

共同住宅の推移をみると、昭和58年では933万戸だったところ、その後増加を続け、平成25年までの30年間で2.4倍にまで増加している。

<図2-2、付表2-2>

図2-2 建て方別住宅数の推移—全国(昭和58年～平成25年)



### 共同住宅の高層化も進行

共同住宅について階数(建物全体の階数)別にみると、「1・2階建」が589万戸で、共同住宅全体の26.7%となり、「3～5階建」は835万戸で37.8%、「6階建以上」は785万戸で35.5%となっている。また、「6階建以上」のうち「11階建以上」は323万戸で14.6%、「15階建以上」は84万戸で3.8%となっている。

平成20年と比べると、「1・2階建」は3.2%増、「3～5階建」は1.5%増、「6階建以上」は16.3%増となっており、「6階建以上」は共同住宅全体の増加率6.8%を大きく上回っている。「6階建以上」の内訳をみると、「11階建以上」は22.8%増、「15階建以上」は47.5%増となっており、階数が高くなるにつれて増加率は高くなっており、共同住宅の高層化が進行していることを顕著に示している。

<図2-3、図2-4、付表2-3>

図2-3 階数別共同住宅数の推移—全国(昭和58年～平成25年)

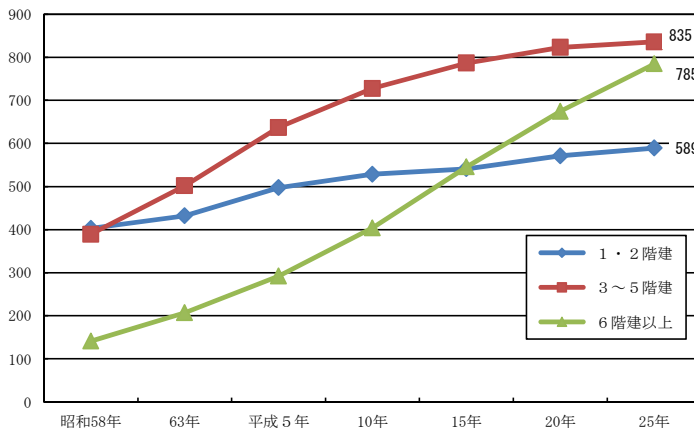
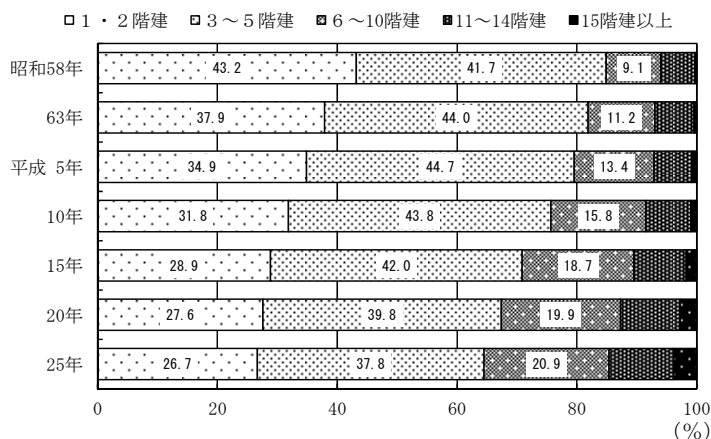


図2-4 共同住宅の階数別割合の推移—全国(昭和58年～平成25年)



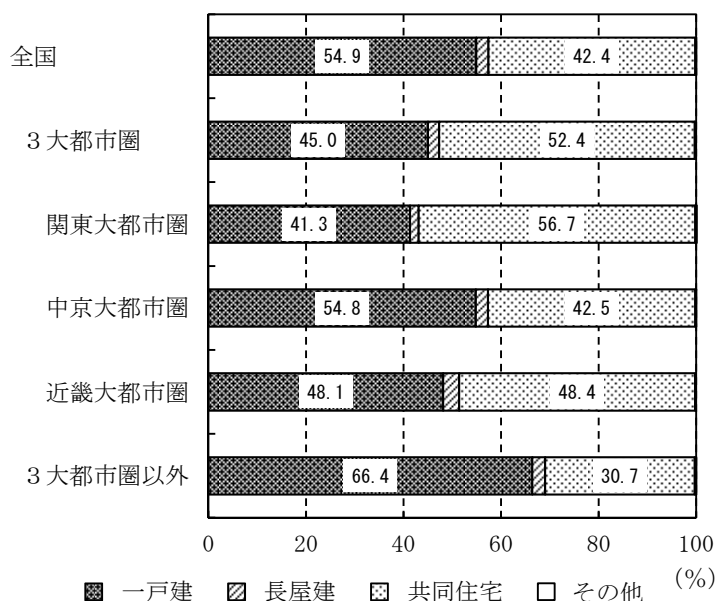
## 関東大都市圏では5割以上が共同住宅

3大都市圏における共同住宅は、1470万戸で、全国の共同住宅の66.5%となっている。

3大都市圏の住宅全体に占める共同住宅の割合は52.4%と全国の42.4%を大きく上回っている。これを、各大都市圏別にみると、関東大都市圏が56.7%と特に割合が高く、中京大都市圏が42.5%、近畿大都市圏が48.4%となっており、いずれも全国の割合を上回っている。

<図2-5、付表2-4>

図2-5 住宅の建て方別割合—全国、3大都市圏（平成25年）

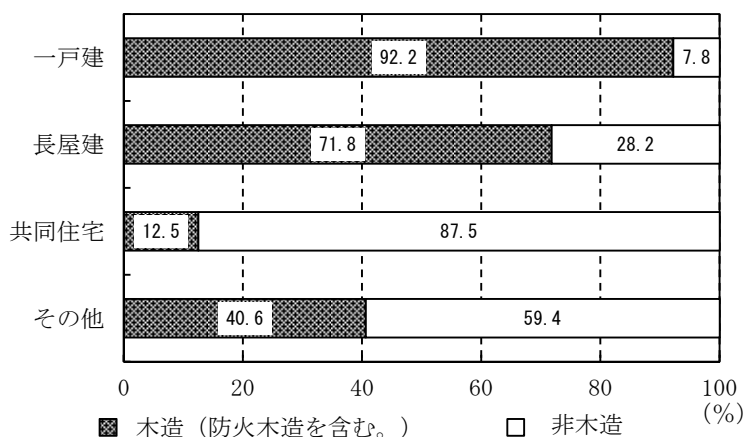


## 進む共同住宅の非木造化

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造(防火木造を含む。)が2637万戸(92.2%)で、一戸建全体の9割以上を占めている。長屋建でも木造が92万戸(71.8%)で、長屋建全体の7割以上を占めている。これに対し、共同住宅では非木造が1933万戸で、共同住宅全体の87.5%となっており、建て方により構造が大きく異なっている。

<図2-6、付表2-5>

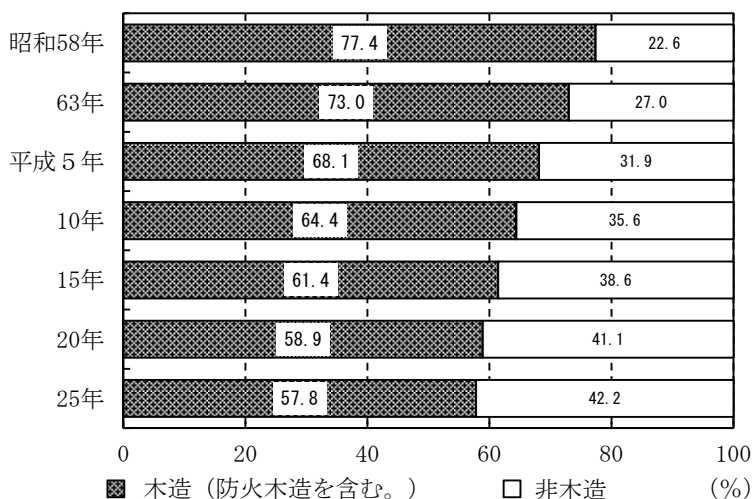
図2-6 住宅の建て方別にみた構造別割合—全国（平成25年）



また、昭和58年以降における住宅の構造別割合の推移をみると、木造は、同年の77.4%以降低下が続き、平成25年には57.8%となっている。一方、非木造は、昭和58年の22.6%から平成25年の42.2%まで約20ポイント上昇しており、この間、住宅の非木造化が進んでいる。

<図2-7、付表2-6>

図2-7 住宅の構造別割合の推移—全国（昭和58年～平成25年）





### 3 建築の時期

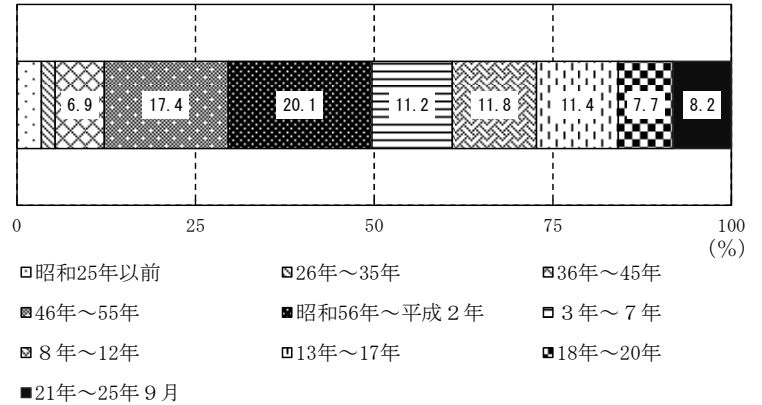
#### 「平成」に建てられた住宅が5割

住宅を建築の時期別にみると、昭和25年以前に建築された住宅は164万戸、一方、昭和26年以降は4626万戸で、住宅全体の96.6%となっている。

昭和26年以降の内訳をみると、昭和26年～35年が92万戸で住宅全体の1.9%、昭和36年～45年が328万戸（6.9%）、昭和46年～55年が831万戸（17.4%）、昭和56年～平成2年が965万戸（20.1%）、平成3年～7年が538万戸（11.2%）、平成8年～12年が565万戸（11.8%）、平成13年～17年が547万戸（11.4%）、平成18年～20年が367万戸（7.7%）、平成21年～25年9月が392万戸（8.2%）となっており、「平成」に建築された住宅が約5割となっている。

<図2-8、付表2-7>

図2-8 建築の時期別割合<sup>注</sup> - 全国（平成25年）



注) 住宅の建築の時期「不詳」を含まない。

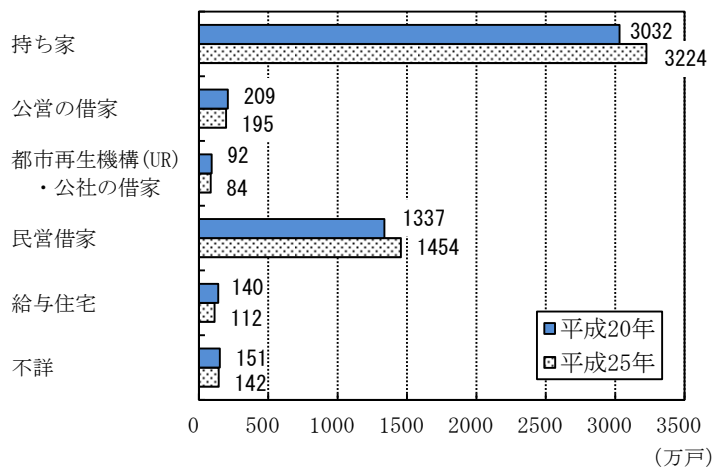
## 4 所有の関係

### 持ち家住宅率は61.9%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が3224万戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は61.9%となっており、平成20年と比べると、192万戸（6.3%）増加している。また、借家は1845万戸で、住宅全体の35.4%となっている。

<図2-9, 付表2-8>

図2-9 所有の関係別住宅数—全国  
(平成20年, 25年)



### 一戸建は持ち家が9割超え

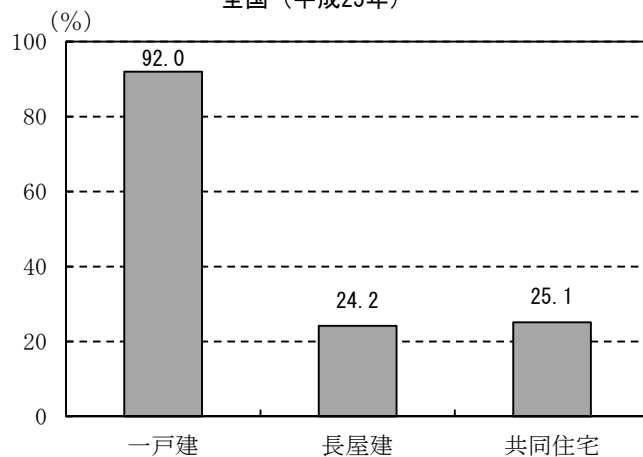
住宅の建て方別に所有の関係の割合をみると、一戸建は持ち家が92.0%と9割を超えている。

一方、長屋建と共同住宅においては、持ち家は25%程度で、借家がそれぞれ69.0%、71.2%となっている。

一戸建では持ち家が大半を占めており、また、長屋建及び共同住宅では借家が7割を占めている。

<図2-10, 付表2-9>

図2-10 住宅の建て方別にみた持ち家の割合—全国 (平成25年)



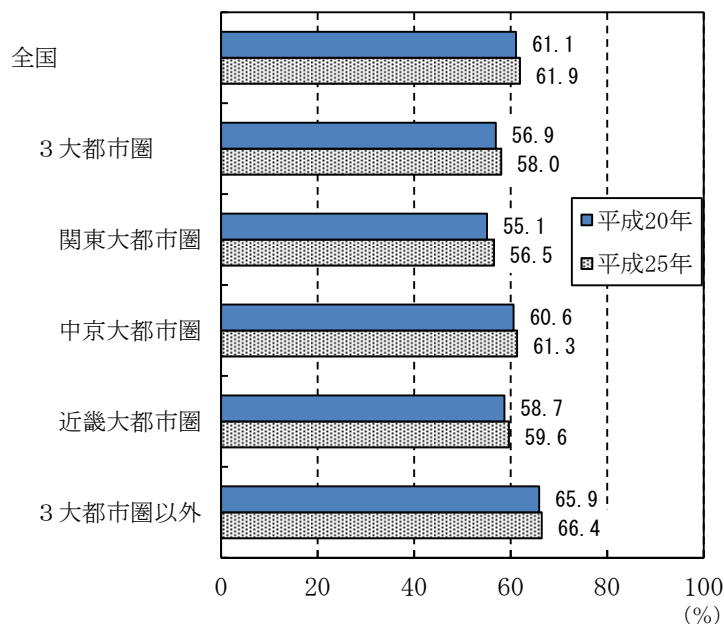
### 持ち家住宅率の上昇が高い3大都市圏

3大都市圏について、住宅の所有の関係をみると、持ち家住宅率は、関東大都市圏が56.5%、中京大都市圏が61.3%、近畿大都市圏が59.6%となっている。また、3大都市圏全体では58.0%となっており、3大都市圏以外の地域の66.4%に比べ8.4ポイント、全国の61.9%に比べ3.9ポイント、それぞれ下回っている。

また、平成20年と比べると、全国の持ち家住宅率は0.8ポイント、3大都市圏は1.1ポイント、3大都市圏以外は0.5ポイントの上昇となっており、3大都市圏の上昇率が全国より高くなっている。

<図2-11, 付表2-10>

図2-11 持ち家住宅率—全国, 3大都市圏  
(平成20年, 25年)



## 5 住宅の規模

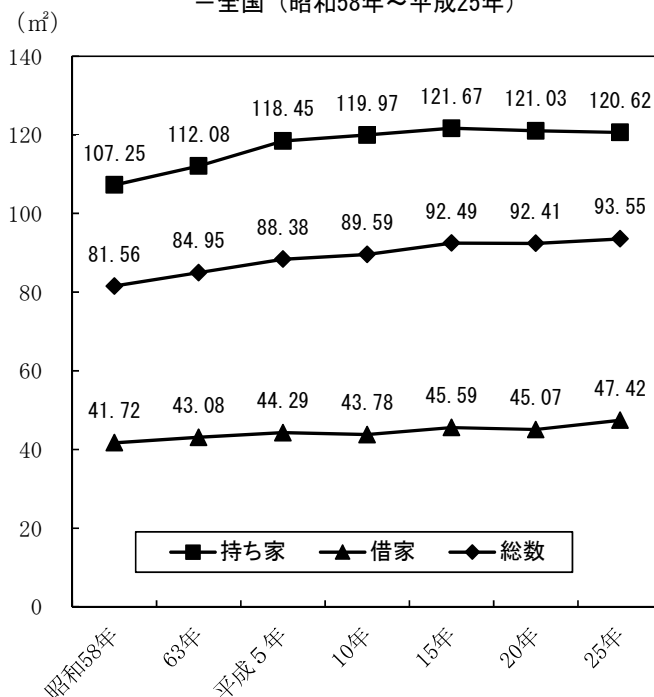
### 借家の規模は持ち家の50%以下

住宅の規模は、住宅の居住水準を測る上での大きな要素である。

居住専用に建築された住宅（専用住宅）の1住宅当たり居住室数は4.50室、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は93.55㎡となっている。平成20年の居住室数は4.64室、延べ面積は92.41㎡となっていたので、この5年間に居住室数は0.14室の減少、一方、延べ面積は1.14㎡の増加となっている。

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみると、持ち家では1住宅当たり居住室数が5.69室、延べ面積が120.62㎡となっているのに対し、借家ではそれぞれ2.69室、47.42㎡といずれも持ち家の50%以下となっている。〈図2-12、付表2-11〉

図2-12 専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移  
—全国（昭和58年～平成25年）



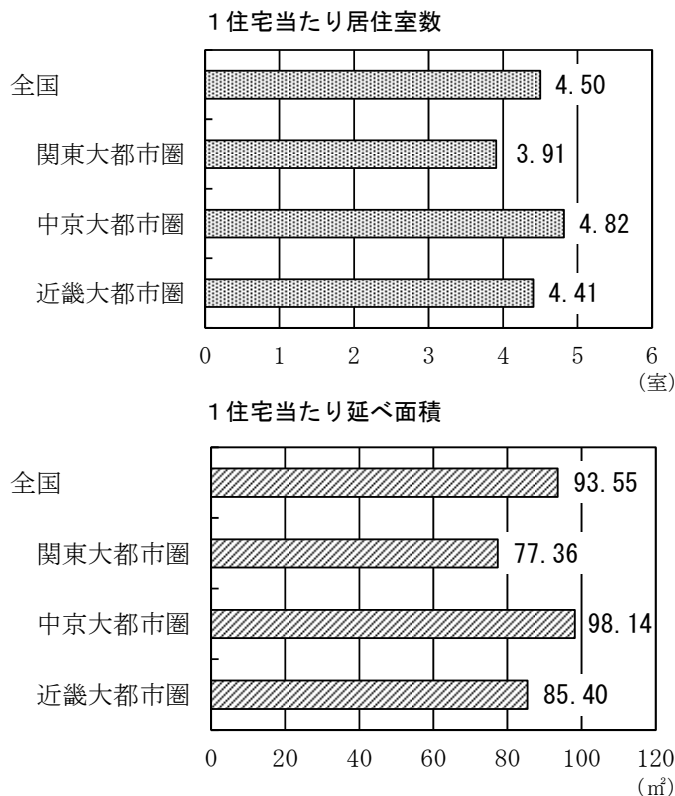
### 規模が小さい関東大都市圏の住宅

3大都市圏について、住宅の規模をみると、1住宅当たり居住室数は、全国で4.50室、関東大都市圏が3.91室、中京大都市圏が4.82室、近畿大都市圏が4.41室となっている。また、1住宅当たり延べ面積は、全国で93.55㎡、関東大都市圏が77.36㎡、中京大都市圏が98.14㎡、近畿大都市圏が85.40㎡となっている。

中京大都市圏では、居住室数及び延べ面積共に全国を上回っているが、一方で、特に関東大都市圏は、いずれも全国を大きく下回っており、住宅の規模が小さくなっている。

〈図2-13、付表2-12〉

図2-13 専用住宅の規模  
—全国、3大都市圏（平成25年）



## 6 敷地

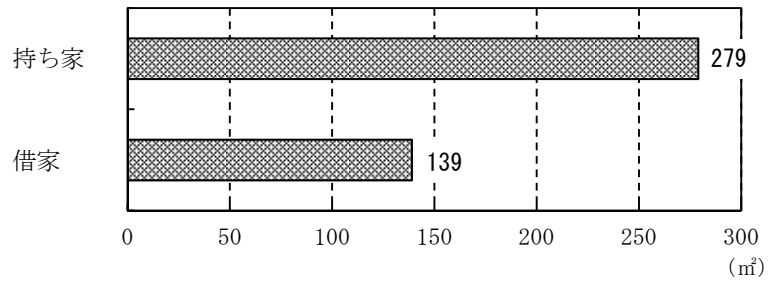
### 持ち家の敷地面積は借家の2倍

一戸建の住宅2860万戸について、住宅の所有の関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積200㎡以上の住宅が49.0%と約5割を占めているのに対し、借家は100㎡未満が49.8%と約5割を占めている。

1住宅当たり敷地面積をみると、借家の139㎡に対し、持ち家は279㎡と借家の約2倍の広さとなっている。

<図2-14, 付表2-13>

図2-14 一戸建住宅の1住宅当たり敷地面積  
-全国(平成25年)



## 7 設 備

### 高齢者等のための設備がある住宅は半数超え

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は2655万戸で、住宅全体の50.9%となっており、平成20年の2415万戸、48.7%に比べ2.2ポイント上昇し、半数を超えている。

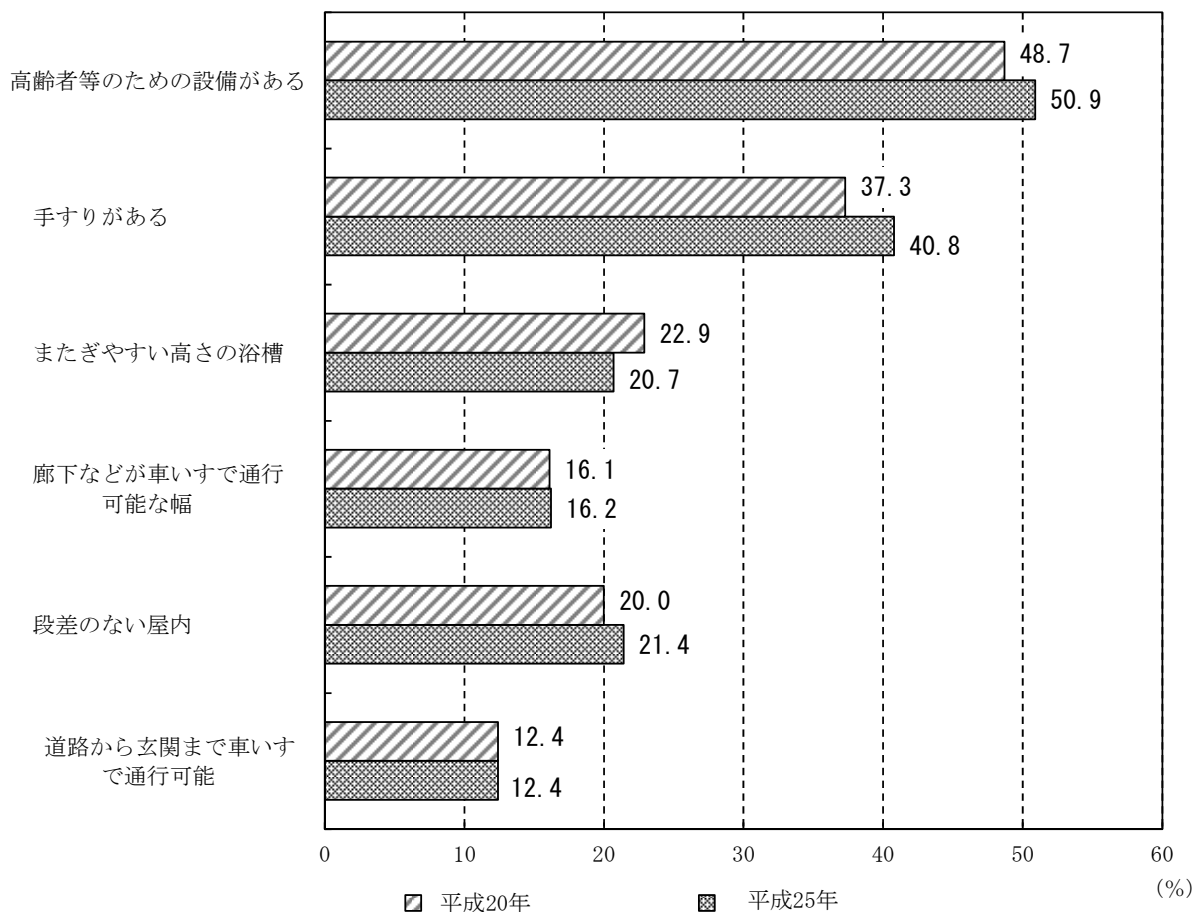
設備の内訳をみると「手すりがある」住宅は2124万戸で、住宅全体の40.8%となっており、平成20年の37.3%に比べ3.5ポイント上昇している。手すりの設置場所をみると、「階段」が最も多く1344万戸で、住宅全体の25.8%、次いで「浴室」が1192万戸（22.9%）、「トイレ」が1034万戸（19.9%）となっている。

その他の設備では、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「段差のない屋内」の割合が、平成20年より上昇した。一方、「またぎやすい高さの浴槽」については、低下した。

高齢者等のための設備がある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建が62.1%、長屋建が38.8%、共同住宅が37.3%、その他が50.8%となっており、一戸建の割合が最も高くなっている。

<図2-15、付表2-14、付表2-15>

図2-15 高齢者等のための設備がある住宅の割合—全国（平成20年、25年）



## 太陽光を利用した発電機器がある住宅の普及率は3倍、過去最高

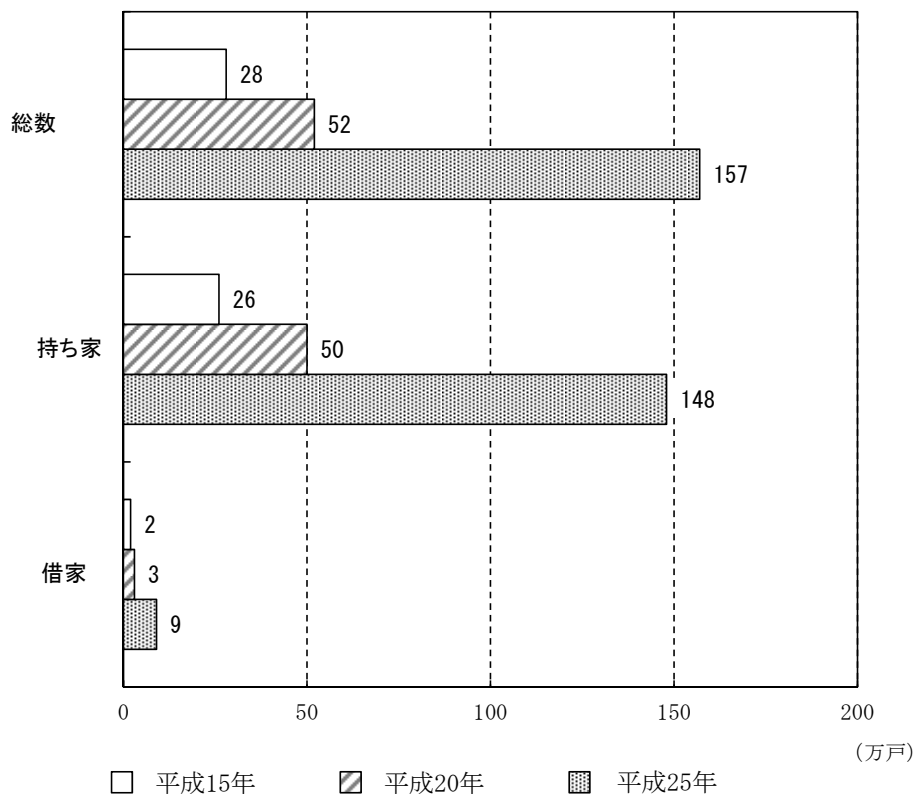
省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は219万戸で、住宅全体の4.2%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は157万戸（3.0%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1316万戸（25.3%）となっている。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家では、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は212万戸で、持ち家全体の6.6%、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は148万戸（4.6%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1081万戸（33.5%）となっているのに対し、借家では、それぞれ8万戸（0.4%）、9万戸（0.5%）、235万戸（12.7%）と、省エネルギー設備等を設置している住宅は、持ち家で多くなっている。

また、平成20年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は43万戸（16.4%）減、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は105万戸（201.3%）増、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は272万戸（26.0%）増となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅の増加率が高く、普及率は3倍の伸びとなっている。

<図2-16、付表2-16>

図2-16 住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数  
—全国（平成15年～25年）



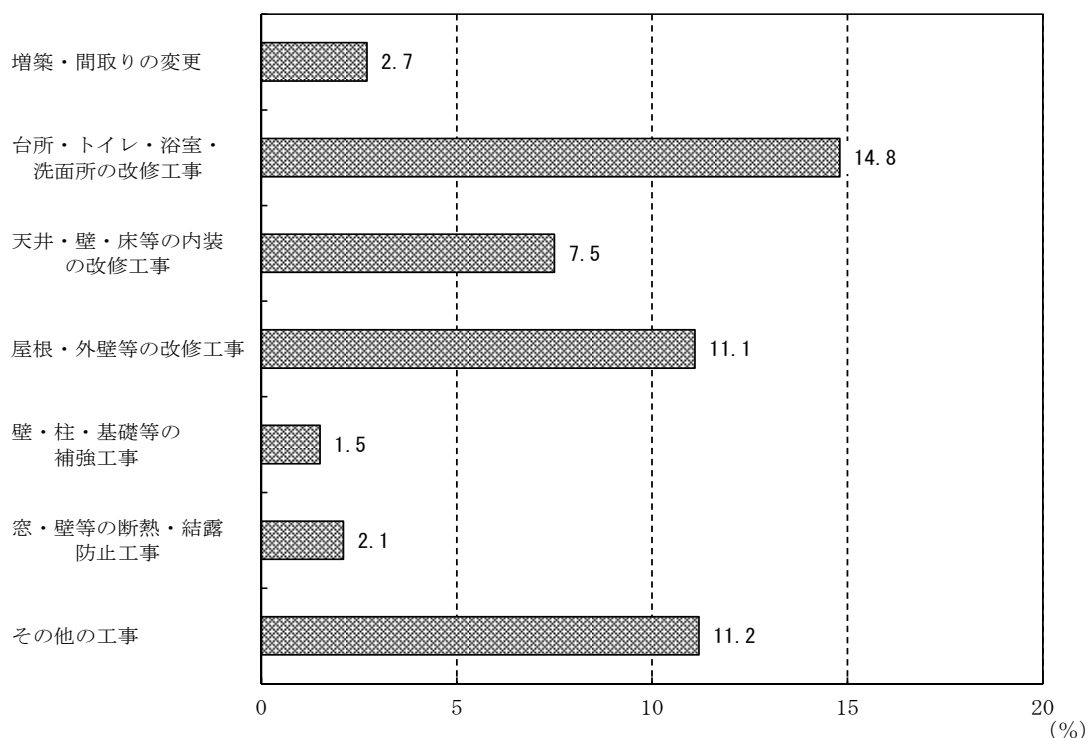
## 増改築・改修工事等が行われた住宅の割合は28.7%

持ち家のうち、平成21年1月以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は926万戸で、持ち家全体の28.7%となっている。

住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の工事の内訳をみると、「増築・間取りの変更」が持ち家全体の2.7%、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が14.8%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.5%、「屋根・外壁等の改修工事」が11.1%、「壁・柱・基礎等の補強工事」が1.5%、「窓・壁等の断熱・結露防止工事」が2.1%となっている。

<図2-17、付表2-17>

図2-17 平成21年以降の増改築・改修工事等の状況別持ち家の割合  
—全国（平成25年）



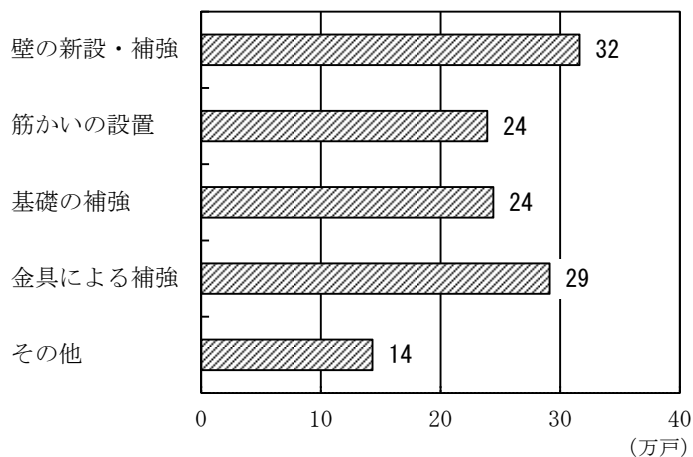
## 耐震診断が行われた住宅の割合は8.4%

持ち家のうち、平成21年以降に耐震診断が行われた住宅は272万戸で、持ち家全体の8.4%となっている。そのうち耐震性が確保されていた住宅は233万戸で7.2%となっている。

持ち家のうち、耐震改修工事が行われた住宅は69万戸で、持ち家全体の2.1%となっている。工事の内訳をみると、「壁の新設・補強」が32万戸(1.0%)、「筋かいの設置」が24万戸(0.7%)、「基礎の補強」が24万戸(0.8%)、「金具による補強」が29万戸(0.9%)となっている。

<図2-18、付表2-18>

図2-18 平成21年以降の耐震改修工事の状況別持ち家数  
—全国（平成25年）



## 共同住宅の3割はオートロック式

共同住宅（2209万戸）のうち、「エレベーターあり」の住宅は1003万戸で、共同住宅全体の45.4%となっており、平成20年の40.9%（846万戸）と比べると、4.5ポイント上昇している。

エレベーター内の防犯設備をみると、「ドアの一部がガラス張り」が524万戸（52.3%）、「防犯カメラの設置」が617万戸（61.5%）、「これらの設備はない」が224万戸（22.3%）となっている。

共同住宅のうち、オートロック式である住宅は702万戸で共同住宅全体の31.8%となっており、平成20年の26.4%に比べ、5.4ポイント上昇している。

<図2-19, 図2-20, 付表2-19, 付表2-20>

図2-19 エレベーターがある共同住宅の割合の推移  
—全国（昭和63年～平成25年）

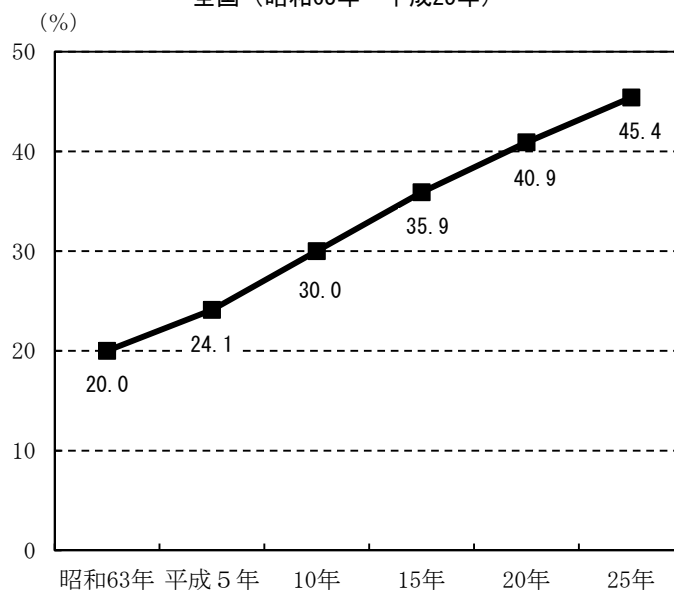
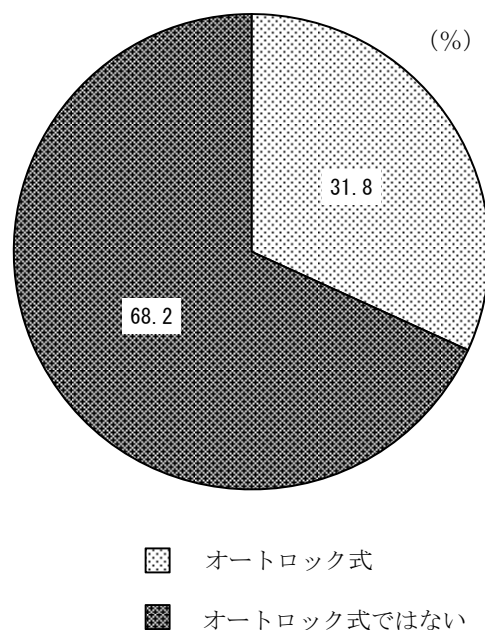


図2-20 オートロックの別共同住宅の割合  
—全国（平成25年）





### 第3章 世帯の居住状況

第2章では平成25年における住宅の建て方・構造・設備など“住宅のハード面”の概況をみた  
が、ここでは、世帯の年間収入や家計を主に支える者に係る状況と住宅の関係、居住密度、借家  
の家賃、最寄りの生活関連施設までの距離など“住宅のソフト面”ともいえる世帯の居住状況を  
みることにする。

#### 1 世帯の持ち家率

持ち家世帯率は61.6%で平成20年より上昇

持ち家世帯率<sup>注)</sup>は61.6%となっており、平成20年から0.7ポイント上昇している。  
<図3-1、付表3-1>

これを3大都市圏についてみると、3大都市圏全体で57.8%となっており、3大都市圏以外の地域の持ち家世帯率66.1%に比べ、8.3ポイント下回っている。また、関東大都市圏で56.3%、中京大都市圏で61.1%、近畿大都市圏で59.4%となっており、3大都市圏以外の地域に比べ、それぞれ9.8ポイント、5.0ポイント、6.7ポイント低くなっている。

<付表3-2>

世帯の年間収入階級別にみると、年間収入が高くなるにつれて持ち家世帯率が高くなっており、「100～200万円未満」の世帯で50.8%、「500～700万円未満」の世帯で72.4%、「1500～2000万円未満」の世帯で87.7%などとなっている。

<図3-2、付表3-3>

注) この調査では、持ち家に居住する主世帯の普通世帯全体に占める割合を「持ち家世帯率」と定義し、「持ち家住宅率」と区別している。

図3-1 持ち家世帯率の推移—全国 (昭和58年～平成25年)

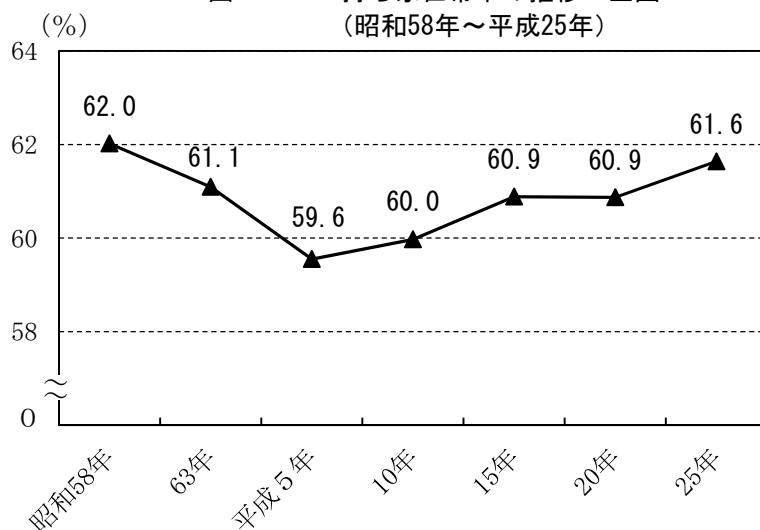
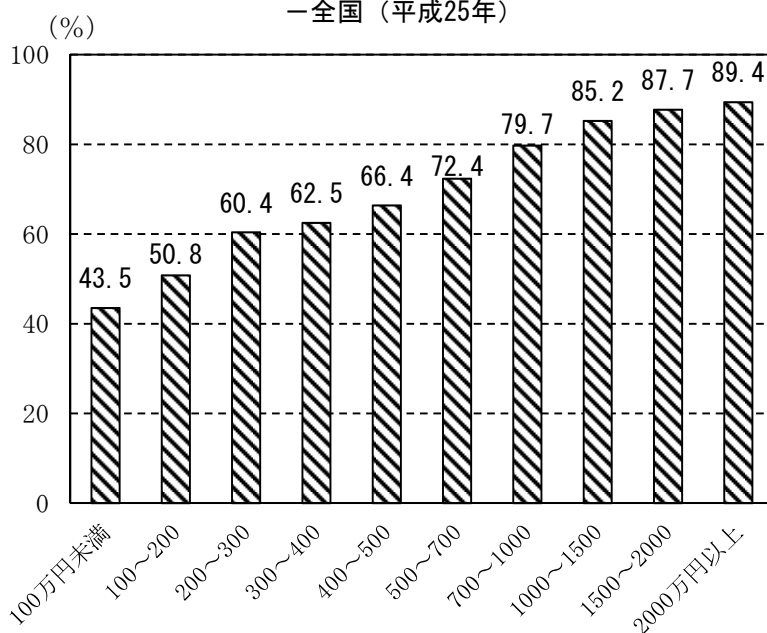


図3-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率—全国 (平成25年)



## 2 家計を主に支える者の居住状況

### 持ち家世帯率は30歳代で急上昇

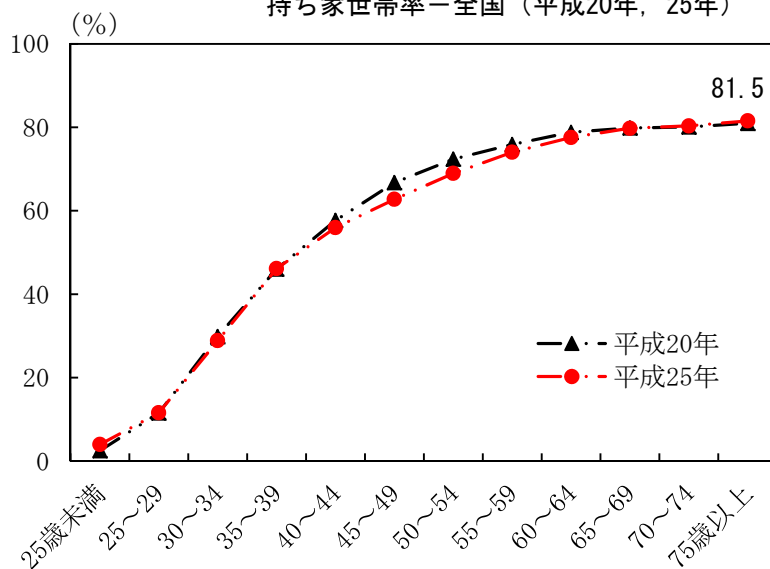
家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～29歳」の11.6%から、「30～34歳」で28.9%、「35～39歳」で46.1%と大きく上昇し、「40～44歳」で56.0%と5割を超え、65歳以上の各年齢階級では約8割となっている。

持ち家世帯率は30歳代での上昇が顕著となっている。

また、平成20年と比べると40歳代から60歳代では割合が低下しているが、70歳以上では上昇している。

<図3-3, 付表3-4>

図3-3 家計を主に支える者の年齢階級別  
持ち家世帯率—全国（平成20年, 25年）



## 持ち家で長い通勤時間

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「自宅・住み込み」の世帯は37万世帯で雇用者普通世帯全体の1.6%となっており、「15分未満」が530万世帯で22.6%、「15～30分未満」が697万世帯で29.8%となっており、通勤時間30分未満の世帯が半数以上を占めている。

<図3-4, 付表3-5>

一方、通勤時間「1時間以上」の世帯は343万世帯で14.7%となっている。雇用者普通世帯全体の通勤時間の中央値は27.6分で、比較可能な平成10年（33.7分）に比べ6.1分短くなっている。

また、3大都市圏についてみると、「30分未満」が39.2%、「1時間以上」が23.4%で、3大都市圏以外の地域（それぞれ69.4%、5.5%）に比べ、3大都市圏の通勤時間が長くなっている。

<付表3-6>

住宅の所有の関係別に通勤時間をみると、持ち家は「30分未満」が51.0%、「1時間以上」が17.4%で、持ち家以外は「30分未満」が58.8%、「1時間以上」が10.2%となっており、持ち家の通勤時間が長くなっている。借家の中では都市再生機構（UR）・公社の借家は「1時間以上」が22.7%となっている。

<図3-5, 付表3-7>

図3-4 家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国, 3大都市圏 (平成25年)

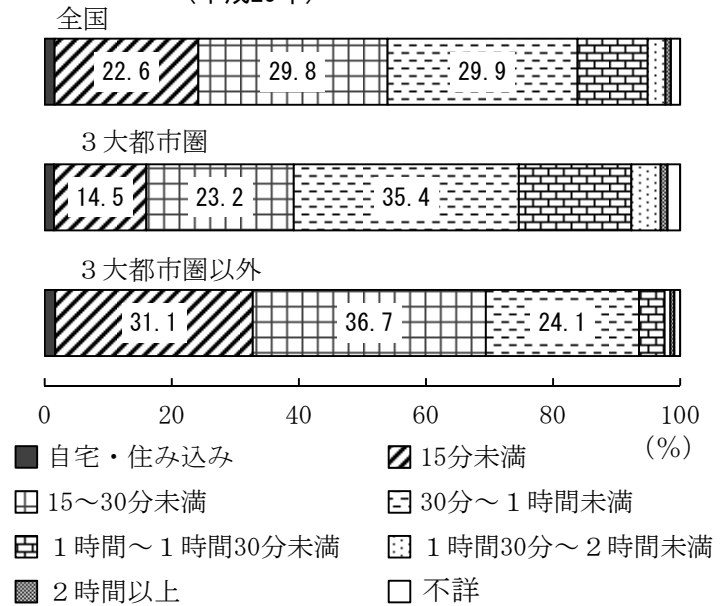
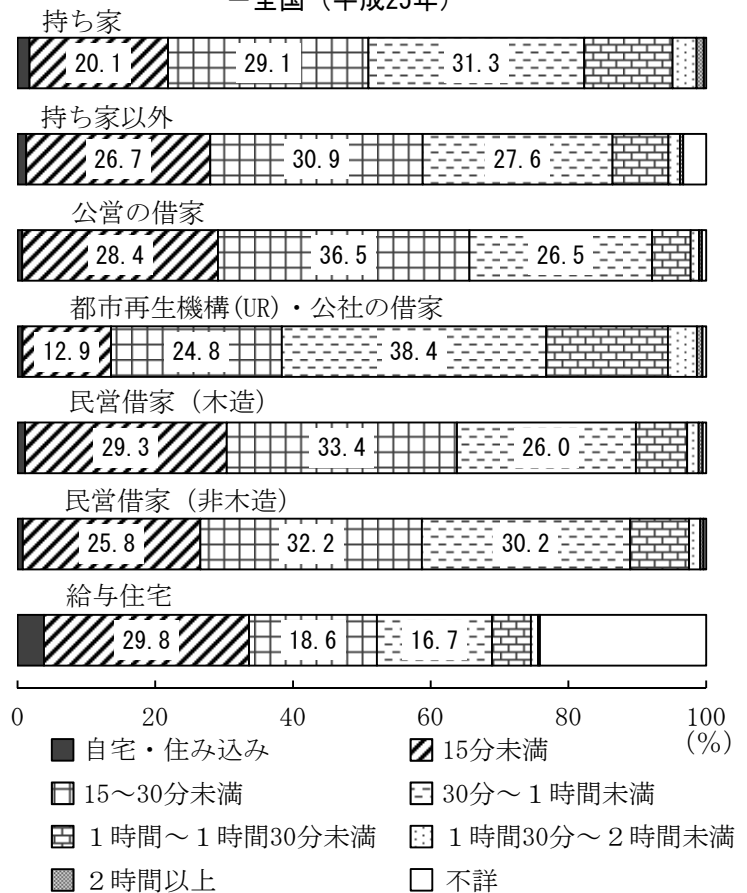


図3-5 住宅の所有の関係別家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国 (平成25年)



## 平成21年以降に入居した世帯の半数以上が借家からの移動

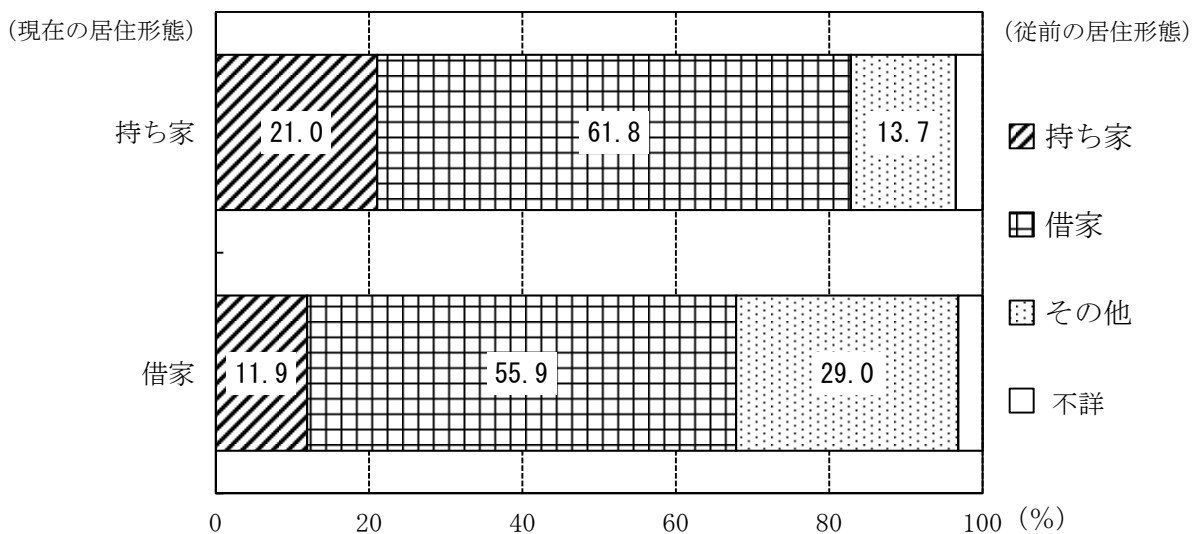
移動世帯（家計を主に支える者の現住居への入居時期が平成21年以降である主世帯）は935万世帯で、移動世帯率（主世帯全体に占める移動世帯の割合）は17.9%となっている。平成20年の移動世帯率（20.8%）と比べると、2.9ポイント低下となっている。移動世帯の現在の居住形態は、持ち家が302万世帯で移動世帯全体の32.3%となっており、借家が633万世帯で67.7%となっている。

移動世帯の家計を主に支える者の従前の居住形態をみると、従前の住居が借家だった世帯が540万世帯で移動世帯全体の57.8%と半数以上を占めており、次いで親族の家が177万世帯（18.9%）、持ち家が139万世帯（14.9%）、下宿・間借り又は住み込み、寮・寄宿舎等の「その他」が47万世帯（5.1%）となっている。

また、現住居が持ち家の場合、従前の住居は持ち家が21.0%、現住居が借家の場合持ち家が11.9%と、現住居が持ち家の約半分の割合となっている。なお、従前の住居が借家の世帯の割合は現住居が持ち家か借家かにかかわらず、半数以上（それぞれ61.8%、55.9%）を占めている。

<図3-6, 付表3-8>

図3-6 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別移動世帯の割合—全国（平成25年）



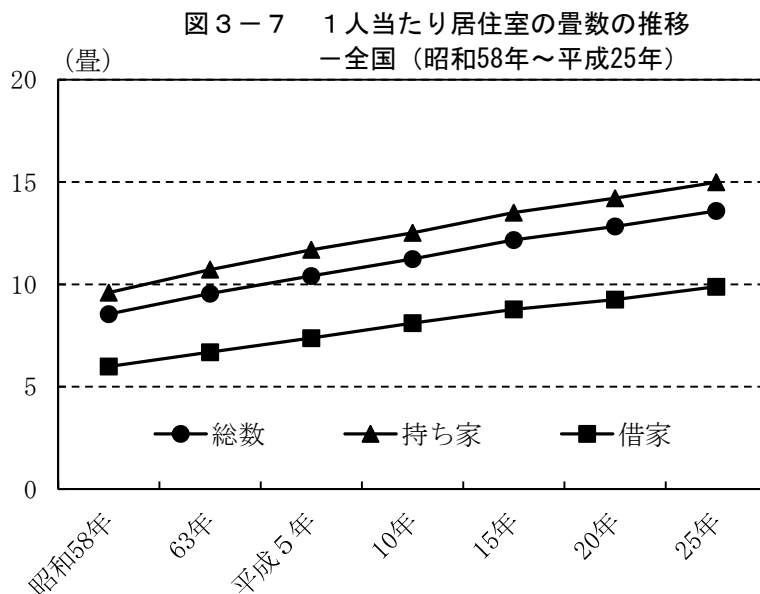
### 3 居住密度

1人当たり居住室の畳数は13.59畳に増加

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、昭和58年の8.55畳から一貫して増加し、平成25年では13.59畳となっている。この結果、昭和58年から平成25年までの30年間に1人当たり居住室の畳数は1.59倍に増加し、世帯の居住密度は低下している。

1人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が14.99畳、借家が9.89畳となっており、持ち家が借家を上回っている。

<図3-7, 付表3-9>



居住密度が高い関東大都市圏

居住密度を3大都市圏についてみると、関東大都市圏の1人当たり居住室の畳数は12.41畳、中京大都市圏は14.05畳、近畿大都市圏は13.22畳となっている。

また、1室当たり人員をみると、関東大都市圏が0.58人、中京大都市圏、近畿大都市圏がそれぞれ0.52人となっており、関東大都市圏は他の地域に比べ居住密度が高くなっている。

<図3-8, 図3-9, 付表3-10>

図3-8 1人当たり居住室の畳数  
—全国, 3大都市圏（平成25年）

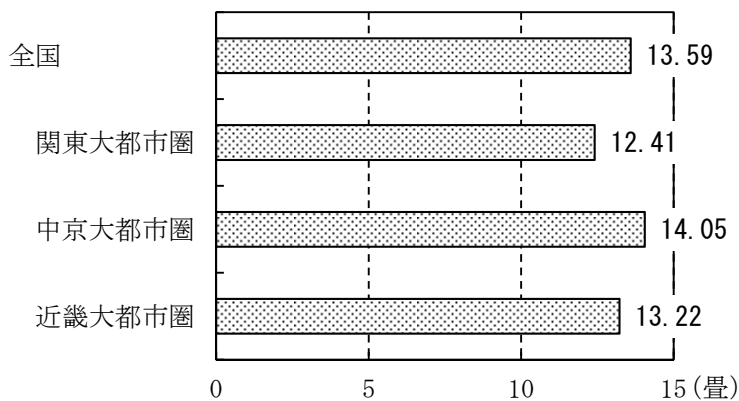
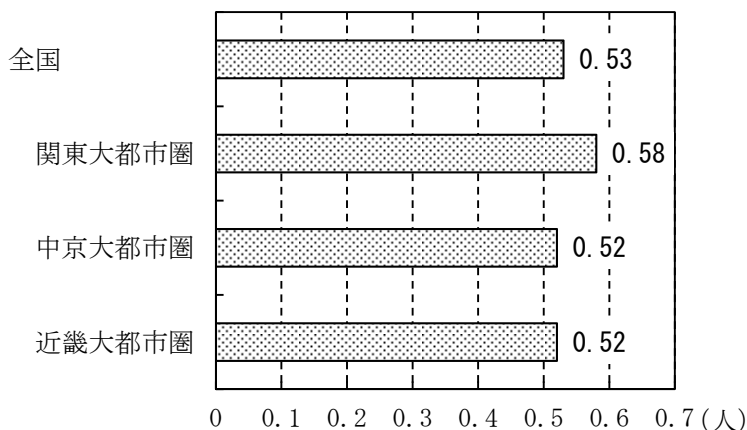


図3-9 1室当たり人員  
—全国, 3大都市圏（平成25年）



## 4 借家の家賃

### 1畳当たり家賃が高い非木造の民間借家

専用住宅の借家1834万戸の1畳当たりの家賃は3,017円となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、非木造の民間借家が3,821円と最も高く、次いで都市再生機構（UR）・公社の借家が3,445円などとなっている。

専用住宅の借家の1畳当たりの家賃は、昭和58年から平成5年までの各5年間で20%を超える増加率を示していたのに比べ、平成5年～10年では低い増加率となり、平成20年～25年では増減率がマイナスに転じ、0.7%の低下となっている。

平成20年～25年の増減率を借家の内訳でみると、非木造の民間借家の家賃が5.7%低下し、木造の民間借家の家賃が3.9%低下している。

<付表3-11>

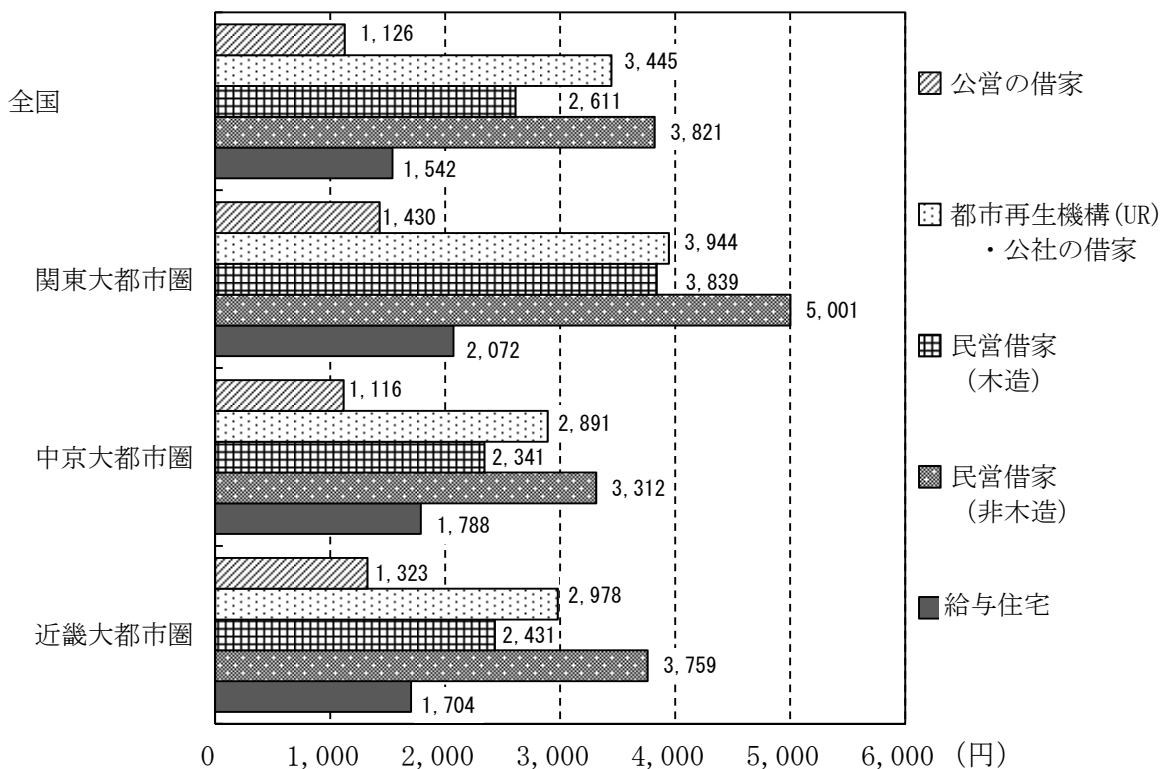
### 関東大都市圏の家賃は全国の1.4倍

3大都市圏について、専用住宅の1畳当たりの家賃をみると、関東大都市圏が4,167円で最も高く、全国平均3,017円の約1.4倍となっている。中京大都市圏、近畿大都市圏はそれぞれ、2,774円、2,995円で全国平均を下回っている。

所有の関係別に借家の1畳当たり家賃の全国平均を100とした指数でみると、関東大都市圏では、木造の民間借家の147を最高に、いずれも全国平均を上回っている。

<図3-10, 付表3-12>

図3-10 所有の関係別借家（専用住宅）の1畳当たり家賃  
—全国, 3大都市圏（平成25年）



## 5 最寄りの生活関連施設までの距離

### 医療機関までの距離は8割の世帯が1km未満

主世帯について、最寄りの医療機関（診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等）までの距離をみると、「250m未満」が1743万世帯で、主世帯全体の33.4%となり、「250～500m未満」が1455万世帯（27.9%）、「500～1000m未満」が1128万世帯（21.6%）となっており、1000m未満の世帯は83.0%と約8割を占めている。

これを持ち家及び借家の別にみると、1000m未満の世帯の割合は、持ち家世帯（77.4%）が借家世帯（92.0%）を下回っている。

<付表3-13>

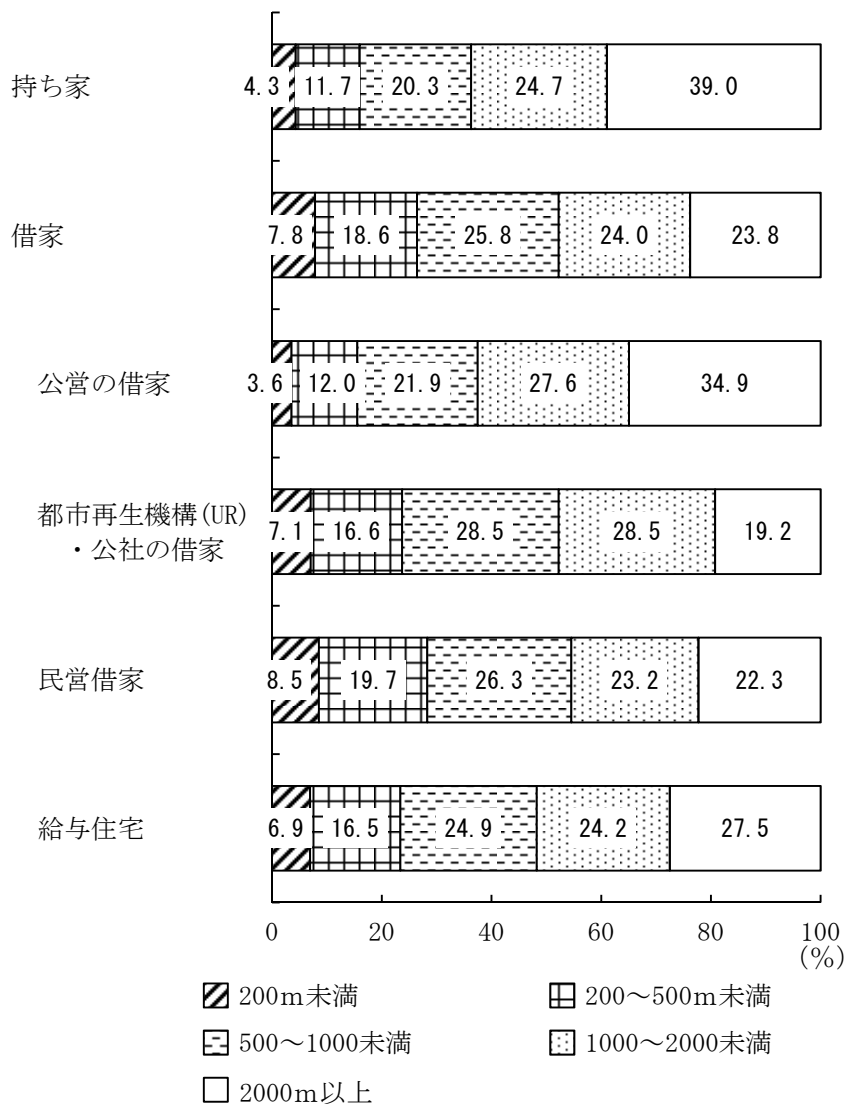
### 駅まで遠い持ち家世帯

最寄りの鉄道の駅までの距離別割合を住宅の所有の関係別にみると、1000m未満は、持ち家世帯が36.3%、借家世帯が52.3%で、「2000m以上」は、それぞれ39.0%、23.8%となっており、鉄道の駅までの距離は、持ち家世帯が借家世帯より遠くなっている。

借家世帯の内訳をみると、「2000m以上」の割合は、公営の借家世帯が34.9%と持ち家世帯と同様に高くなっており、民営借家の世帯が22.3%、都市再生機構（UR）・公社の借家世帯が19.2%と低くなっている。

<図3-11、付表3-14>

図3-11 住宅の所有の関係別にみた最寄りの鉄道の駅までの距離別主世帯の割合—全国（平成25年）



## 第4章 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づき、「住生活基本計画（全国計画）」（平成23年3月閣議決定）では、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として“居住面積水準”を定めている。ここでは、最低居住面積水準と誘導居住面積水準において、世帯の居住面積水準の状況をみることにする。

なお、居住面積水準を満たす主世帯を「居住面積水準以上の世帯」とする。

### 1 最低居住面積水準

#### 9割以上の世帯が最低居住面積水準を確保

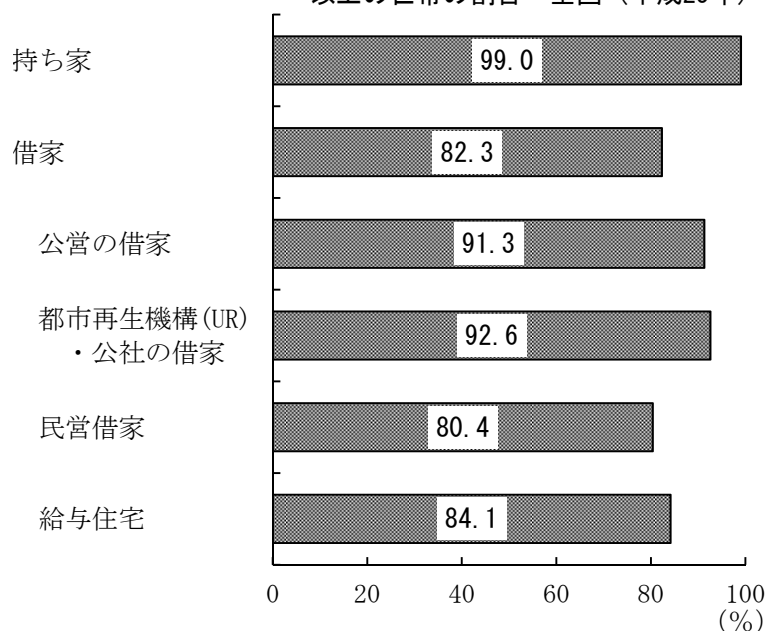
最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。今回の調査では最低居住面積水準以上の世帯の割合は、90.4%となっている。

住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は82.3%で、持ち家の99.0%に比べ、16.7ポイント下回っている。借家の内訳をみると、公営の借家は91.3%、都市再生機構（UR）・公社の借家は92.6%、民営借家は80.4%、給与住宅は84.1%となっており、民営借家で最も低くなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建は97.3%、長屋建は82.9%、共同住宅は82.0%などとなっている。

さらに、世帯人員別にみると、1人世帯における最低居住面積水準以上の世帯の割合は81.2%で、2人以上の世帯では90%以上となっている。

<図4-1、付表4-1>

図4-1 住宅の所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成25年）





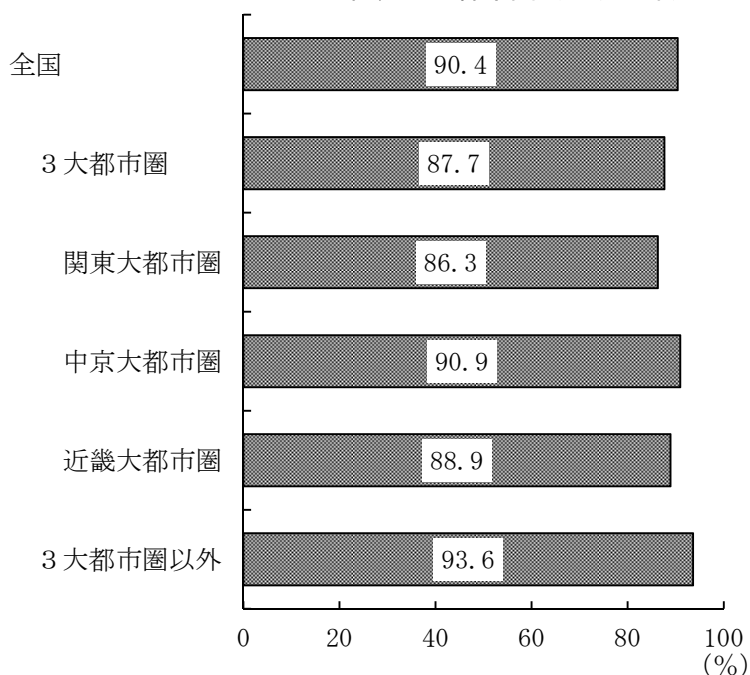
## 関東大都市圏は最低居住面積水準以上の世帯の割合が低い

3大都市圏における最低居住面積水準以上の世帯の割合は87.7%と、全国の90.4%及び3大都市圏以外の地域の93.6%に比べ、それぞれ2.7ポイント、5.9ポイント下回っている。また、各大都市圏別にみると、関東大都市圏が86.3%、中京大都市圏が90.9%、近畿大都市圏が88.9%となっており、関東大都市圏における最低居住面積水準以上の世帯の割合は特に低くなっている。

3大都市圏についてこれを住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は79.6%で、持ち家の98.7%を19.1ポイント下回っている。借家の中でも民営借家における水準以上の割合が77.0%と最も低くなっている。

<図4-2, 付表4-3>

図4-2 最低居住面積水準以上の世帯の割合  
—全国, 3大都市圏 (平成25年)



## 2 誘導居住面積水準

### 誘導居住面積水準以上の世帯は5割を超える

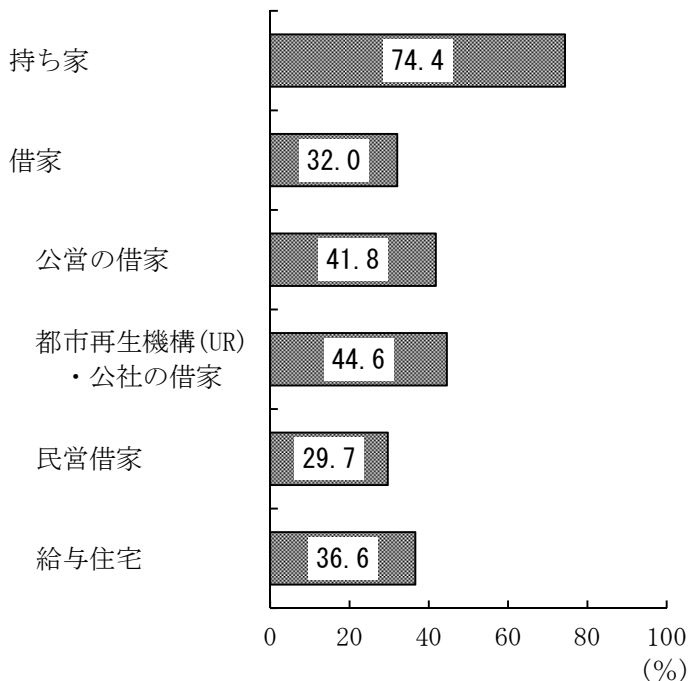
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準以上の共同住宅に住む世帯と一般型誘導居住面積水準以上の共同住宅以外の住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。今回の調査では誘導居住面積水準以上の世帯の割合は57.4%となっている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が74.4%、借家が32.0%で、持ち家と借家の差は42.4ポイントと大きくなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建が71.9%、長屋建が24.9%、共同住宅が40.4%などとなっており、さらに、世帯人員別にみると、2人世帯が73.0%と最も高く、次いで3人世帯が57.5%、1人世帯が54.0%などとなっている。

<図4-3, 付表4-1>

図4-3 住宅の所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成25年）



## 誘導居住面積水準以上の世帯の割合が高いのは中京大都市圏

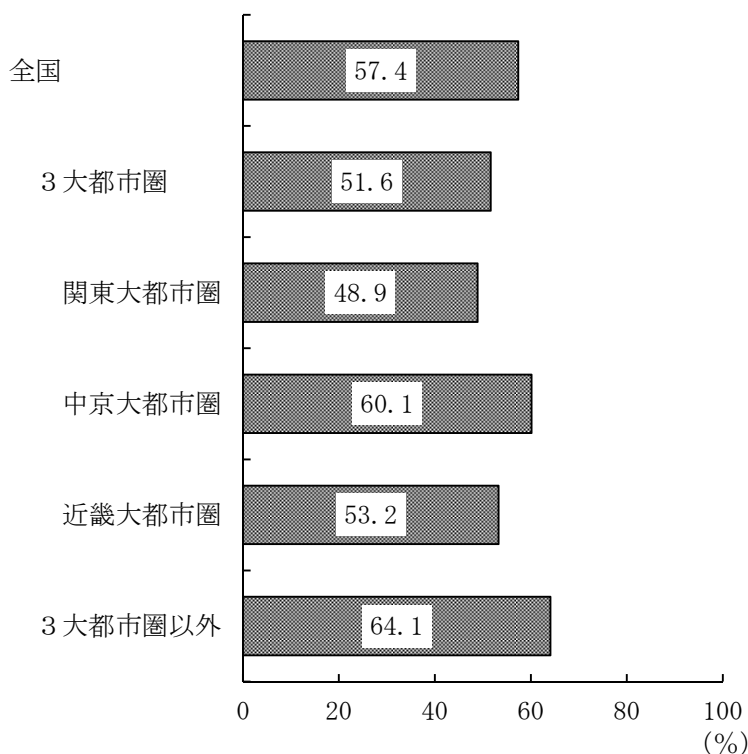
3大都市圏のうち中京大都市圏の誘導居住面積水準以上の世帯の割合は60.1%で、3大都市圏全体の51.6%に比べ、特に高い割合となっている。3大都市圏の借家世帯についてみると、誘導居住面積水準以上の世帯の割合は30.5%となっており、3大都市圏以外の地域の34.2%に比べ3.7ポイント下回っている。

共同住宅についてみると、3大都市圏で誘導居住面積水準以上の世帯の割合は40.8%で、3大都市圏の住宅全体の51.6%に比べ10.8ポイント下回っており、共同住宅における居住水準の低さを示している。しかし、3大都市圏以外の地域における共同住宅の39.5%に比べ1.3ポイント上回っている。

共同住宅について各大都市圏別に誘導居住面積水準以上の世帯の割合をみると、関東大都市圏が39.6%、中京大都市圏が42.6%、近畿大都市圏が42.9%となっている。

<図4-4, 付表4-3>

図4-4 誘導居住面積水準以上の世帯の割合  
—全国, 3大都市圏 (平成25年)



## 第5章 高齢者のいる世帯

高齢者世帯が大幅に増加する中で、高齢者が安心して暮らせる住まいの確保がより一層重要視されている。我が国における高齢者の“住まい方”を明らかにするため、高齢者世帯について、その住宅の状況や居住状況をみることにする。

なお、この章では、65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、その世帯を次の三つの型に区分する。

- ① 高齢単身世帯……………65歳以上の単身の主世帯
- ② 高齢者のいる夫婦のみの世帯……………夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
- ③ 高齢者のいるその他の世帯……………高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

### 1 世帯数の推移

#### 主世帯の4割が高齢者のいる世帯

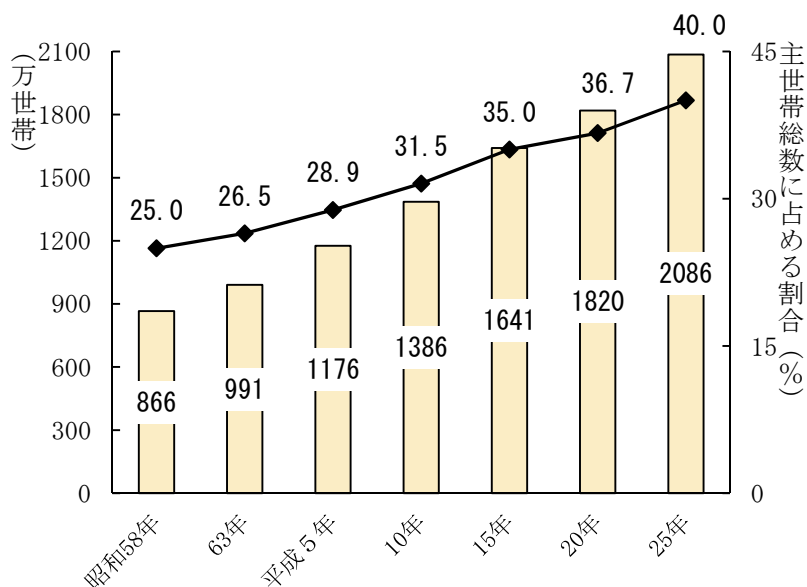
高齢者のいる世帯の推移をみると、昭和58年には866万世帯で、主世帯全体の25.0%と4分の1となっていたが、平成5年に1000万世帯を超え、平成25年には2086万世帯となり、初めて2000万世帯を超えた。主世帯全体に占める割合は4割に達しており、平成20年に比べ266万世帯（14.6%）の増加となっている。

<図5-1>

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯は平成20年から168万世帯（18.0%）増加し、初めて1000万世帯を超え、1101万世帯となり、主世帯全体の21.1%となっている。

<付表5-1>

図5-1 高齢者のいる世帯の推移  
—全国（昭和58年～平成25年）



高齢単身世帯数が過去最高  
 高齢者のいる世帯の25%以上を占める

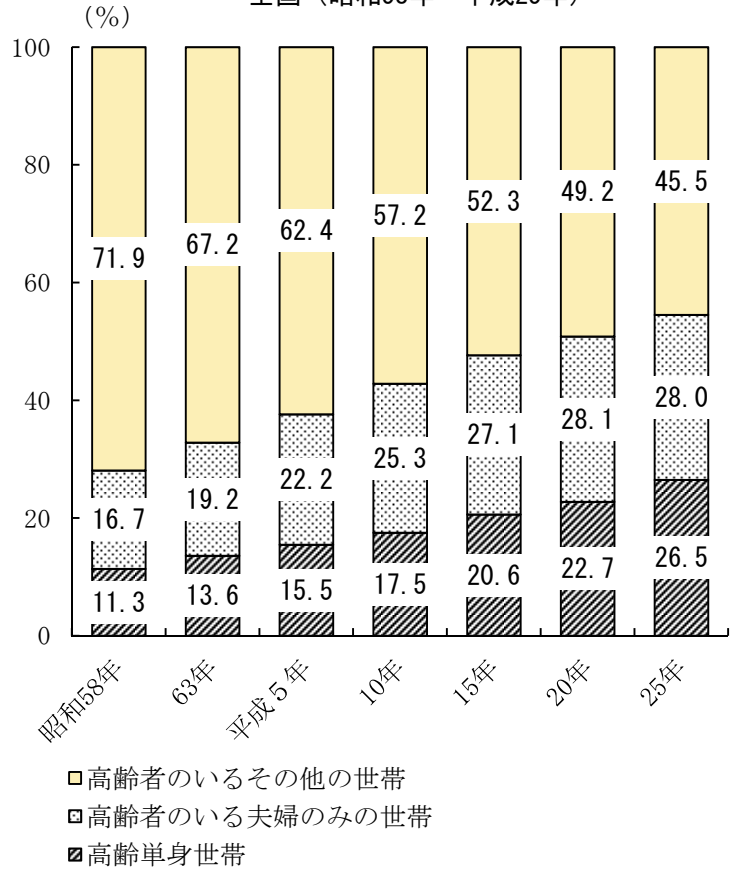
高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成20年からの増減率をみると、高齢単身世帯が33.5%（139万世帯）増、高齢者のいる夫婦のみの世帯が14.3%（73万世帯）増、高齢者のいるその他の世帯が6.1%（54万世帯）増となっており、高齢単身世帯の増加率が特に高くなっている。

<付表5-1>

また、高齢単身世帯数は552万世帯で、高齢者のいる世帯全体の26.5%と、過去最高となっている。高齢者のいる夫婦のみの世帯数は584万世帯で28.0%となり、これらを合わせた54.5%（1136万世帯）は平成20年の50.8%に比べ3.7ポイントの上昇となっている。高齢者のいる世帯の推移をみると、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯を合わせた割合が昭和58年から一貫して上昇している。

<図5-2, 付表5-1>

図5-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合  
 -全国（昭和58年～平成25年）



## 2 住宅の建て方・所有の関係

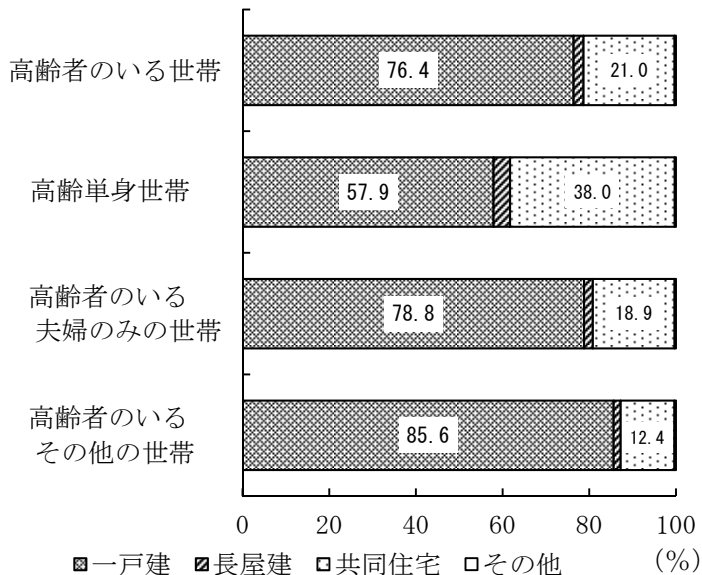
### 高齢単身世帯の4割が共同住宅に居住

高齢者のいる世帯が居住する住宅について、建て方別の割合をみると、一戸建が76.4%、長屋建が2.3%、共同住宅が21.0%などとなっている。特に一戸建の割合は主世帯全体における一戸建の割合54.9%を大きく上回っている。

また、高齢単身世帯が居住する住宅は、共同住宅が38.0%と約4割を占めており、他の高齢者のいる世帯よりも高い割合となっている。

<図5-3, 付表5-2>

図5-3 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の建て方別割合—全国（平成25年）



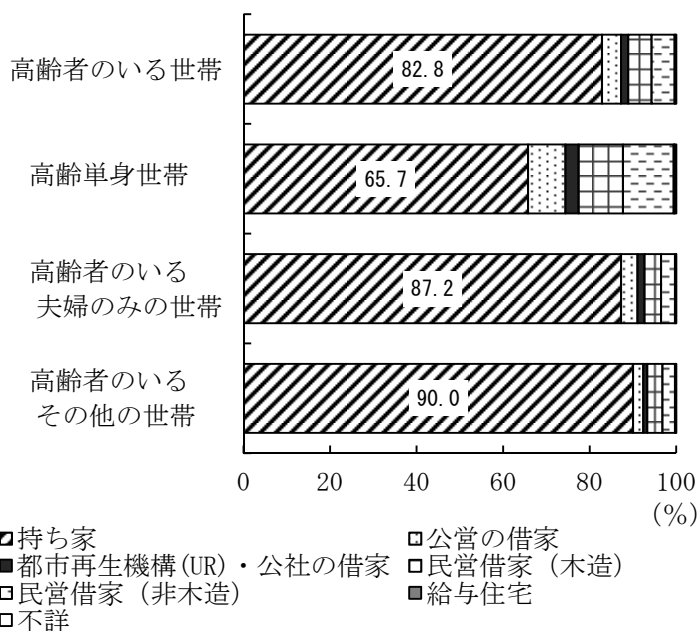
### 高齢単身世帯の3分の1以上が借家に居住

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が82.8%、借家が17.0%となっており、主世帯全体(それぞれ61.9%, 35.4%)に比べ、持ち家の割合が高くなっている。特に、高齢者のいるその他の世帯では90.0%が持ち家に居住している。

一方、高齢単身世帯では、借家の割合が33.9%と、3分の1を超えている。

<図5-4, 付表5-3>

図5-4 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の所有の関係別割合—全国（平成25年）



### 3 居住状況

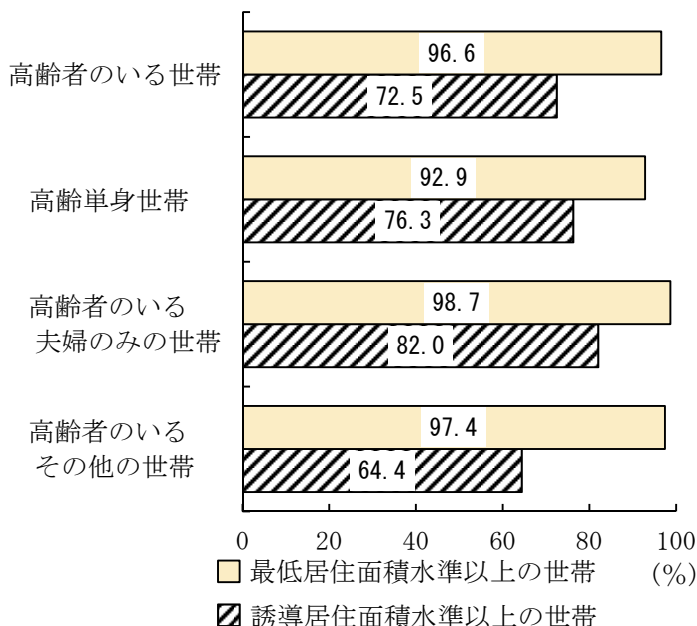
#### 高齢者のいる世帯は居住面積水準以上の割合が高い

高齢者のいる世帯について、居住面積水準以上の世帯について割合をみると、最低居住面積水準以上の世帯は96.6%、誘導居住面積水準以上の世帯は72.5%となっており、主世帯全体（それぞれ90.4%、57.4%）に比べ、共に割合が高くなっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯では、最低居住面積水準以上が92.9%、誘導居住面積水準以上が76.3%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が、それぞれ98.7%、82.0%、高齢者のいるその他の世帯が、それぞれ97.4%、64.4%と、高齢者のいる世帯の中で、高齢者のいる夫婦のみの世帯がいずれも高い割合になっている。

<図5-5、付表5-4>

図5-5 高齢者のいる世帯の世帯の型別居住面積水準以上の世帯割合－全国（平成25年）



#### 共同住宅に住む高齢者のいる世帯の5割がエレベーターありの住宅に居住

共同住宅に居住する高齢者のいる世帯について、共同住宅の設備状況をみると、エレベーターありの住宅に居住する世帯の割合が53.8%となっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯が49.3%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が60.2%、高齢者のいるその他の世帯が55.9%となっている。

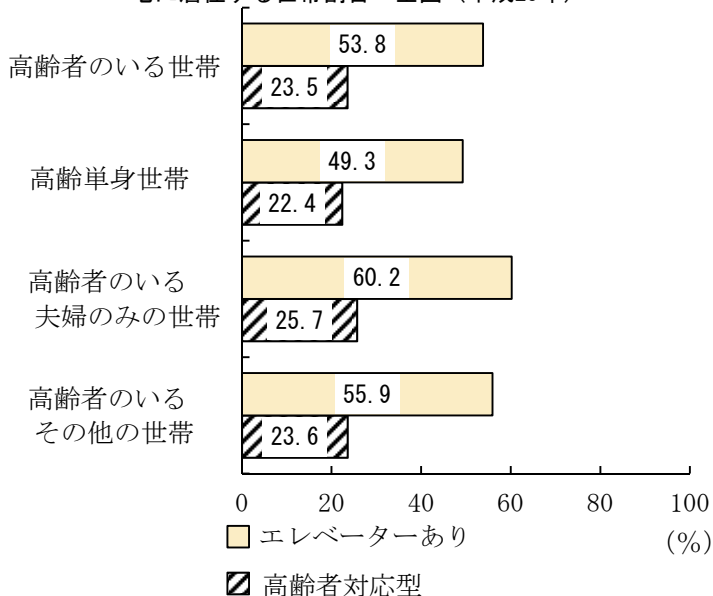
また、共同住宅に居住する高齢者のいる世帯のうち、高齢者対応型の共同住宅に居住する世帯の割合は23.5%となっている。

<図5-6、付表5-2>

(注) 高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

図5-6 共同住宅に居住する高齢者のいる世帯の世帯の型別エレベーター付き共同住宅及び高齢者対応型共同住宅に居住する世帯割合－全国（平成25年）



#### 4 高齢者等のための設備工事

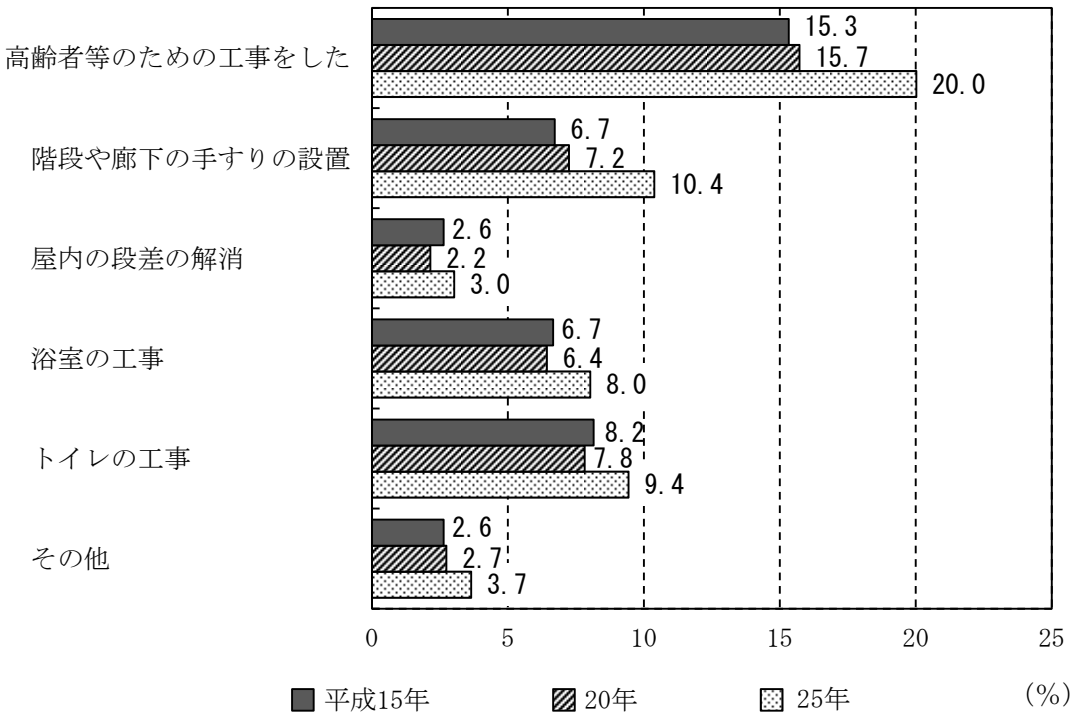
設備工事を行った高齢者のいる世帯は20%

持ち家に居住する主世帯について、平成21年1月以降に高齢者などのための設備工事（将来の備えを含む。）を行った世帯は430万世帯で、持ち家に居住する主世帯全体の13.3%となっている。このうち、高齢者のいる世帯は346万世帯（80.5%）で、高齢者のいる世帯全体の20.0%となっている。工事を行った世帯の中では、高齢者のいる世帯の割合が高くなっている。

平成21年以降に行われた高齢者などのための設備工事の内訳をみると、階段や廊下に手すりを設置する工事が10.4%、トイレの工事が9.4%、浴室の工事が8.0%、屋内の段差の解消が3.0%などとなっており、各設備工事とも平成20年に比べ、いずれも高い割合となっている。

<図5-7、付表5-5>

図5-7 高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合—全国（平成15年～25年）





## 5 子の居住地

### 片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が上昇

持ち家又は借家に居住する高齢单身普通世帯（65歳以上の単身の普通世帯）について子の居住地をみると、「一緒に住んでいる」（「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を含む。）が19万世帯で、高齢单身普通世帯全体の4.5%、「徒歩5分程度の場所」が35万世帯（8.4%）、「片道15分未満の場所」が54万世帯（12.9%）などとなっており、片道15分未満に子が居住している世帯の割合は、高齢单身普通世帯全体の4分の1となっている。さらに、「片道1時間未満の場所」が99万世帯（23.6%）で、片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が全体の5割となっている。

持ち家又は借家に居住する高齢者のいる夫婦のみの普通世帯（家計を主に支える者の年齢が65歳以上の普通世帯）では、「一緒に住んでいる」が26万世帯で、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯全体の5.1%、「徒歩5分程度の場所」が49万世帯（9.6%）、「片道15分未満の場所」が79万世帯（15.6%）などとなっており、片道15分未満の場所に子が居住している世帯の割合は、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯全体の3割を超えている。さらに、「片道1時間未満の場所」が152万世帯（30.0%）で、片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が全体の6割を超えている。

また、子がいない世帯では、高齢单身普通世帯は115万世帯（27.2%）、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯では57万世帯（11.3%）となっており、高齢单身普通世帯で高い割合となっている。

平成20年との比較では、いずれの世帯においても片道15分未満及び片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が上昇しており、子の近居が進んでいる。

<図5-8, 付表5-6>

図5-8-1 子の居住地別持ち家又は借家に居住する  
高齢单身普通世帯の割合—全国（平成20年, 25年）

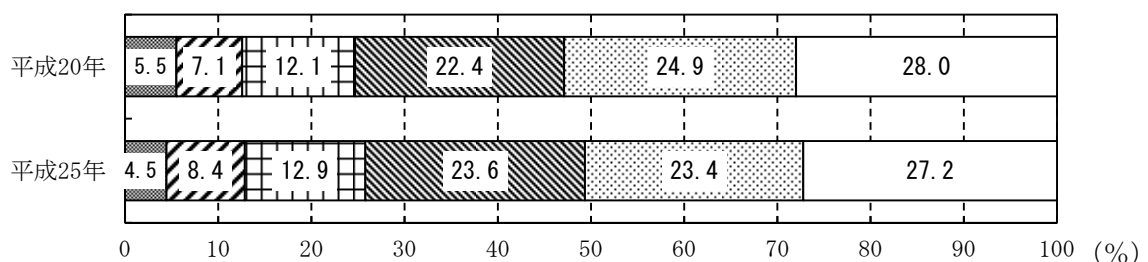
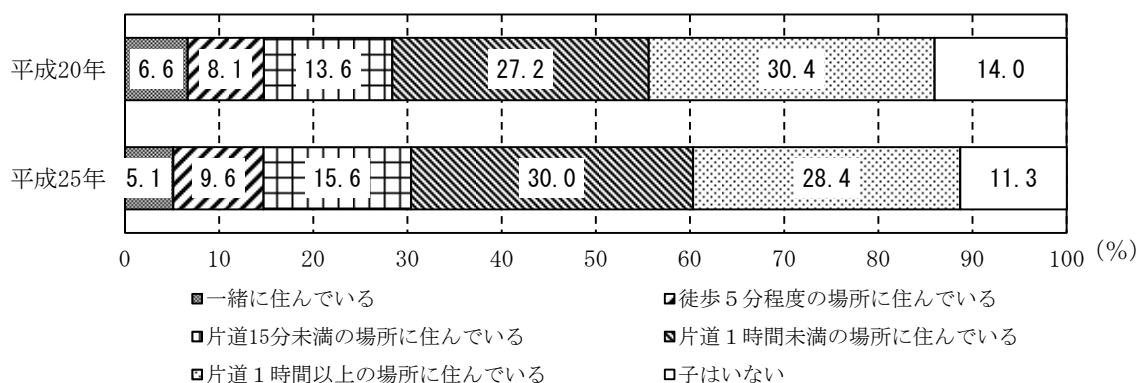


図5-8-2 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢者のいる夫婦  
のみの普通世帯の割合—全国（平成20年, 25年）



## 第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

我が国における国民の住生活の状況は、地域間において様々な違いがある。ここでは、都道府県別に住宅及び世帯の居住状況の概要をみることにする。

### 1 住宅

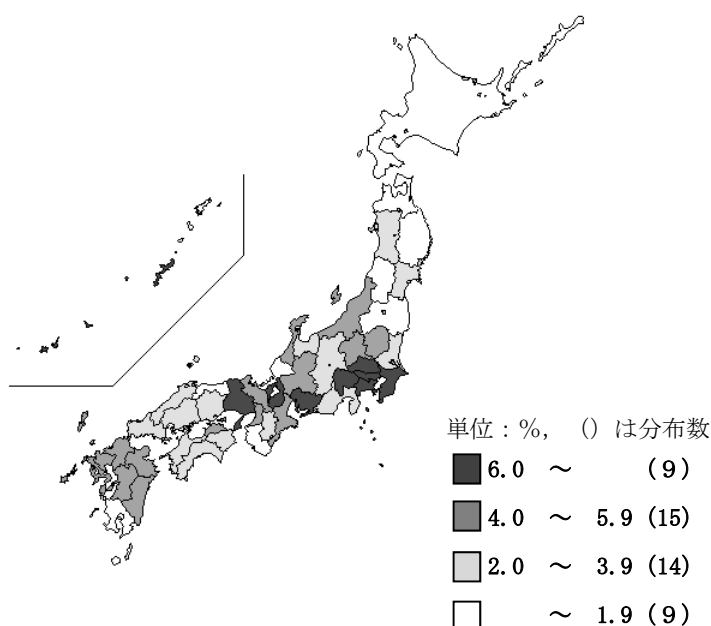
#### 総住宅数の増加率が最も高いのは愛知県

居住世帯のない住宅を含む総住宅数を都道府県別にみると、東京都が735万戸と最も多く、全国の総住宅数6063万戸の12.1%となっている。次いで大阪府が459万戸(7.6%)、神奈川県が435万戸(7.2%)、愛知県が344万戸(5.7%)などとなっている。

総住宅数の増加数をみると、東京都が57万戸で最も多く、次いで愛知県が31万戸、神奈川県が28万戸、大阪府及び埼玉県が24万戸などとなっている。増加率をみると、愛知県が9.9%と最も高く、次いで東京都及び兵庫県が8.4%、埼玉県が7.8%などとなっている。

<図6-1, 付表6-1>

図6-1 都道府県別総住宅数の増加率(平成20年~25年)



#### 甲信、四国地方で高い空き家率

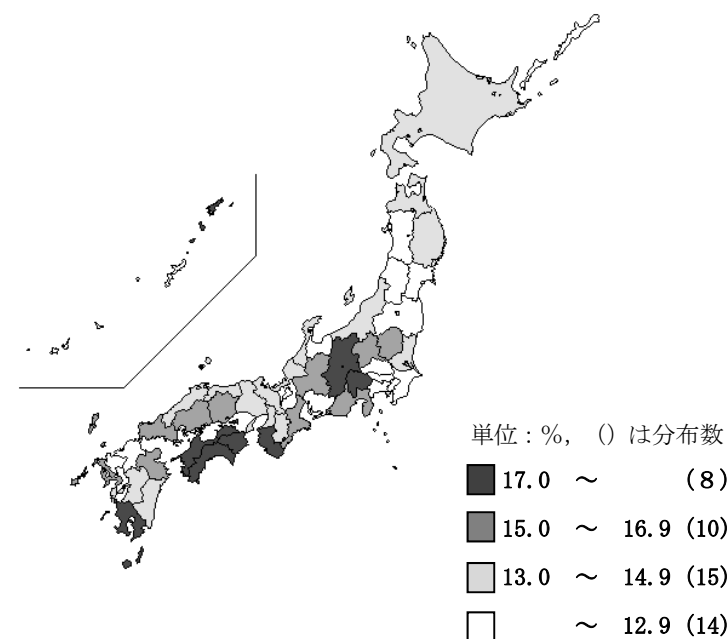
空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは山梨県の22.0%で、総住宅数のほぼ5分の1が空き家となっている。次いで長野県が19.8%、和歌山県が18.1%、高知県が17.8%、徳島県が17.6%などとなっている。

一方、空き家率が最も低いのは宮城県の9.4%で、次いで沖縄県が10.4%、山形県が10.7%、埼玉県が10.9%などとなっている。

空き家のうち、別荘などの二次的住宅を除いた空き家率では、山梨県が17.2%、愛媛県が16.9%、高知県が16.8%などとなっている。

<図6-2, 付表6-2>

図6-2 都道府県別空き家率(平成25年)



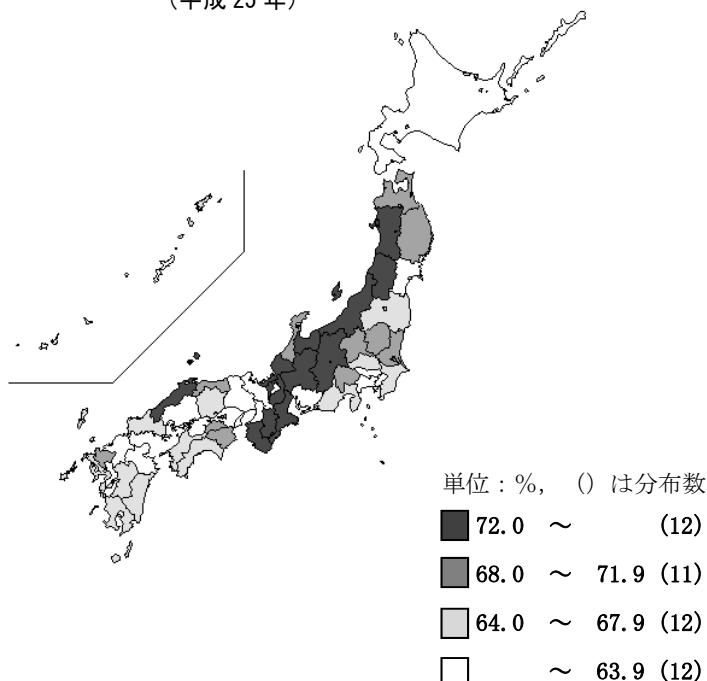
### 日本海側で高い持ち家住宅率

持ち家住宅率を都道府県別にみると、富山県が79.5%と最も高く、次いで秋田県が78.2%、山形県が76.7%、福井県が76.5%などとなっており、これらの4県で持ち家住宅率が76%を超えており、日本海側の県で高い傾向になっている。

一方、持ち家住宅率が最も低いのは東京都の46.2%で5割を下回っている。次いで沖縄県が48.2%、福岡県が53.9%、大阪府が54.4%、北海道が57.8%などとなっており、大都市を含む都道府県で持ち家住宅率が低い傾向になっている。

<図6-3, 付表6-1>

図6-3 都道府県別持ち家住宅率  
(平成25年)



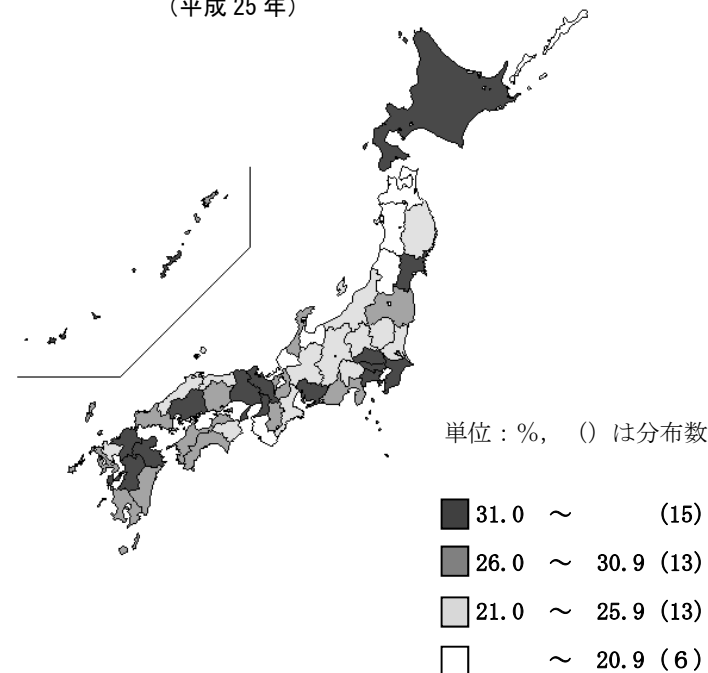
### 3分の2以上が共同住宅の東京都

近年、全国的に増加が著しい共同住宅について、共同住宅率（住宅全体に占める共同住宅の割合）を都道府県別にみると、東京都の70.0%が最も高く、住宅の3分の2以上が共同住宅となっている。次いで神奈川県が56.1%、沖縄県が55.9%、大阪府が55.2%などとなっている。

一方、共同住宅率が最も低いのは秋田県の17.3%で、次いで山形県が18.4%、富山県が18.9%、和歌山県が19.0%などとなっている。

<図6-4, 付表6-2>

図6-4 都道府県別共同住宅率  
(平成25年)



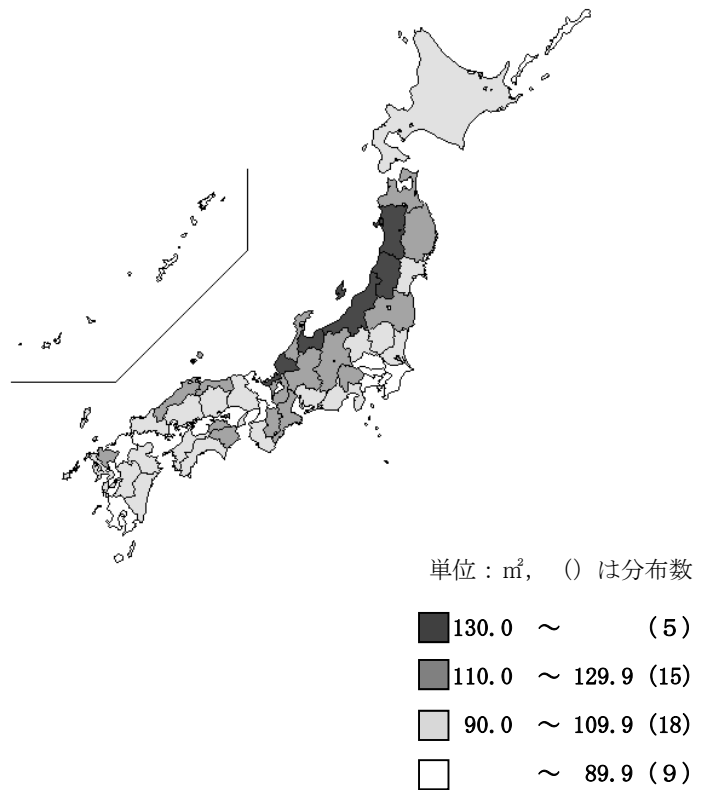
## 1 住宅当たり延べ面積は日本海側が広い

1 住宅当たりの延べ面積を都道府県別にみると、富山県が147.77㎡と最も広く、次いで福井県が141.48㎡、山形県が138.00㎡、秋田県が135.67㎡、新潟県が131.74㎡となっている。この5県が130㎡を超えており、日本海側の県で延べ面積が特に大きくなっている。

一方、1 住宅当たりの延べ面積が最も狭いのは東京都の66.76㎡で、次いで沖縄県が76.09㎡、大阪府が76.32㎡、神奈川県が77.20㎡などとなっており、大都市を含む都道府県で延べ面積が狭くなる傾向になっている。

<図6-5, 付表6-2>

図6-5 都道府県別1住宅当たり延べ面積(平成25年)



## 2 世帯

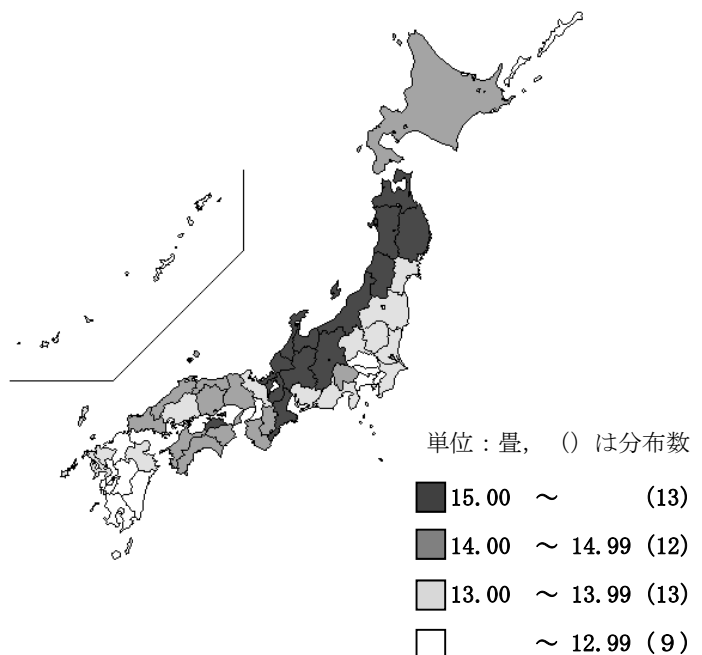
### 1人当たり居住室の畳数が最も多い秋田県

1人当たり居住室の畳数を都道府県別にみると、秋田県が17.24畳と最も多く、次いで富山県が17.04畳、石川県が16.20畳、青森県が15.97畳、長野県が15.76畳などとなっている。全国の13.54畳を上回るのは34道県となっている。

一方、1人当たり居住室の畳数が最も少ないのは沖縄県の10.69畳で、次いで東京都が11.95畳、神奈川県が12.23畳、大阪府が12.28畳などとなっており、1人当たり居住室の畳数は、東北、北陸、中国、四国地方の県で多く、関東、九州地方の都県で少ない傾向になっている。

<図6-6, 付表6-2>

図6-6 都道府県別1人当たり居住室の畳数(平成25年)



## 第7章 東日本大震災による影響

平成23年3月に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸地域を中心とし、広域に渡って甚大な被害をもたらした。住宅の損壊や生活に対する不安、それに伴う世帯の移動なども起きている。

一方、震災後は、復興への取組も各地で行われている。

このように、東日本大震災により、国民の住まいや暮らしが大きく変化している。この章では、東日本大震災による住宅・世帯への影響を捉えるため、世帯の転居及び住宅（持ち家）の改修工事の状況を見ることにする。

### 1 東日本大震災による転居

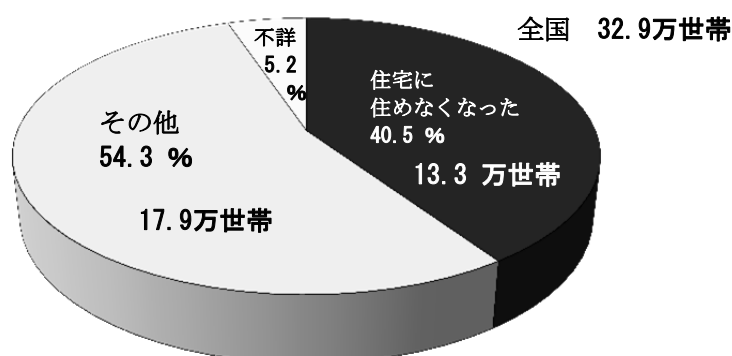
東日本大震災により転居したのは33万世帯

全国で東日本大震災により転居した世帯は32.9万世帯となっている。

これを、転居の理由別にみると「住宅に住めなくなった」が13.3万世帯（40.5%）、その他の理由による転居が17.9万世帯（54.3%）となっている。

<図7-1、付表7-1>

図7-1 家計を主に支える者の転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）



住宅に住めなくなって転居した世帯は県内での転居の割合が高い

東日本大震災により転居した世帯のうち、他県への転居が7.3万世帯（22.1%）、県内他市区町村への転居が5.5万世帯（16.8%）、自市区町村内での転居（従前の居住地「不詳」等を含む。以下同じ。）が20.1万世帯（61.1%）となっている。

これを、転居の理由が「住宅に住めなくなった」13.3万世帯についてみると、他県への転居が1.5万世帯（11.5%）、県内他市区町村への転居が2.9万世帯（21.5%）、自市区町村内での転居が8.9万世帯（67.0%）となっており、県内での転居の割合が9割と高くなっている。

<図7-2、図7-3、付表7-1>

図7-2 家計を主に支える者の従前の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）

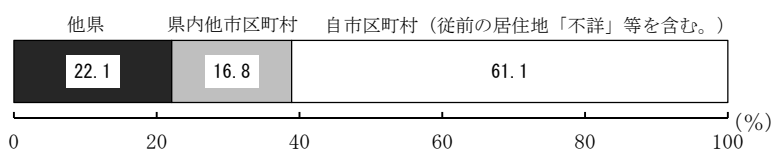
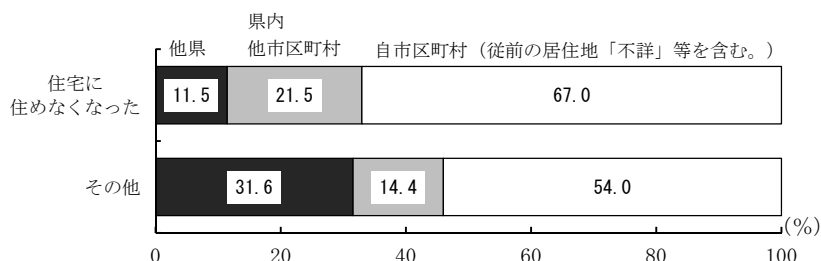


図7-3 家計を主に支える者の従前の居住地、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）



## 震災前に持ち家に居住していた世帯のうち、3分の2以上が持ち家以外に居住

東日本大震災で転居した世帯のうち、震災前に持ち家に居住していた世帯は8.0万世帯となっている。このうち、現在も持ち家に居住している世帯は2.4万世帯(30.6%)、持ち家以外に居住している世帯は5.5万世帯(68.9%)で、持ち家に居住していた世帯のうち、3分の2以上の世帯が持ち家以外に居住している。

これを、転居の理由が「住宅に住めなくなった」13.3万世帯についてみると、震災前に持ち家に居住していた世帯は5.3万世帯で、このうち、現在も持ち家に居住している世帯は1.4万世帯(25.7%)、持ち家以外に居住している世帯は3.9万世帯(73.7%)で、持ち家に居住していた世帯のうち、4分の3の世帯が持ち家以外に居住している。

<図7-4、図7-5、付表7-2>

図7-4 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別東日本大震災により転居した普通世帯数—全国(平成25年)

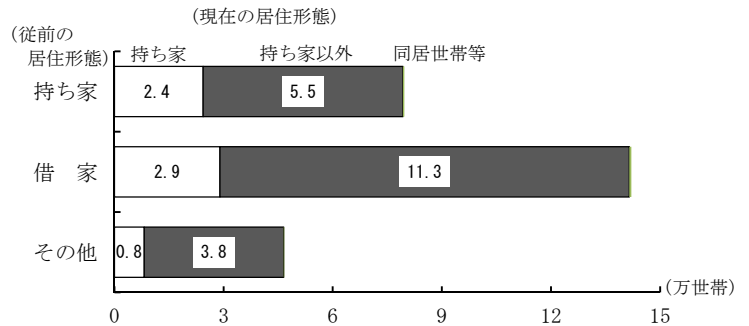
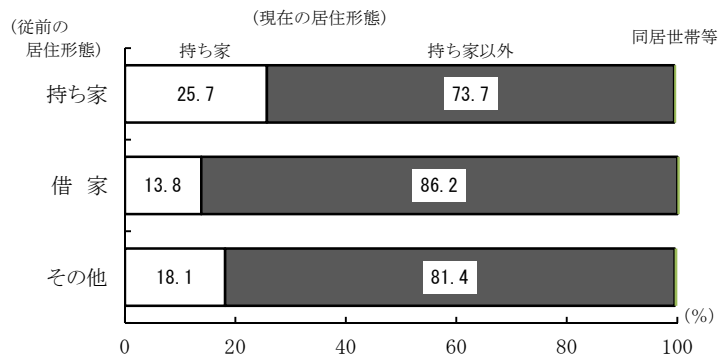


図7-5 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯割合—全国(平成25年)



## 転居世帯の半数以上が、居室の広さが縮小

東日本大震災により転居した世帯のうち、従前の居室の畳数が30畳以上の世帯は9.7万世帯となっている。このうち、現在の居室の畳数が30畳未満に減少した世帯は5.8万世帯(59.4%)で、半数以上の世帯が居室の広さが縮小している。

これを転居の理由が「住宅に住めなくなった」世帯についてみると、従前の居室の畳数が30畳以上の5.5万世帯のうち、居室の畳数が30畳未満に減少した世帯は3.7万世帯(66.6%)で、3分の2の世帯で居室の広さが縮小している。

<図7-6、図7-7、付表7-3>

図7-6 家計を主に支える者の従前の居室の畳数、現在の居室の畳数別東日本大震災により転居した普通世帯数—全国(平成25年)

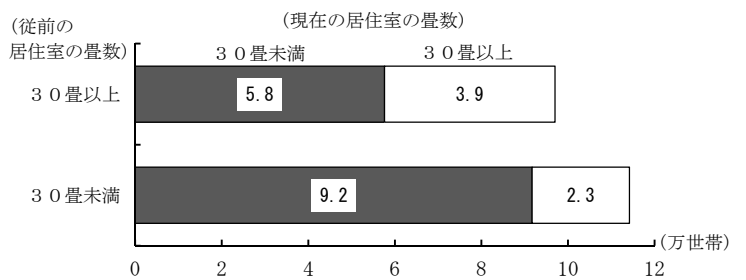
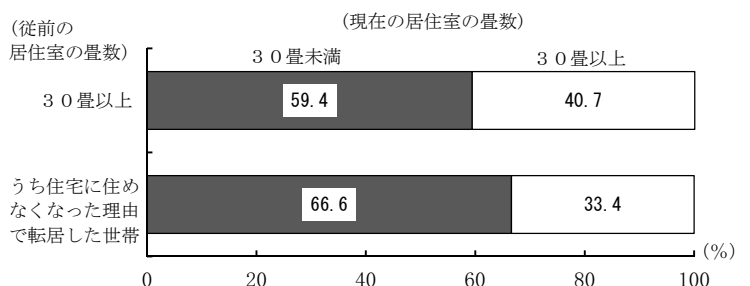


図7-7 現在の居室の畳数別東日本大震災により転居した家計を主に支える者の従前の居室の畳数が30畳以上の普通世帯割合—全国(平成25年)



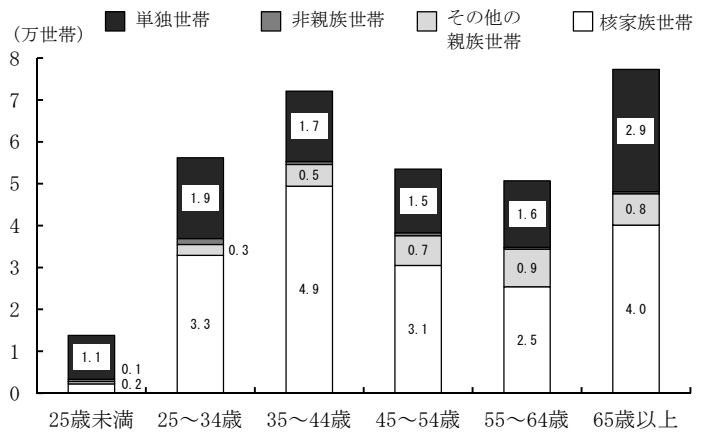
家計を主に支える者が65歳以上の世帯では、単独世帯が3分の1以上

東日本大震災により転居した世帯の現在の家族類型をみると、核家族世帯が18.1万世帯（55.0%）、単独世帯が11.0万世帯（33.2%）、その他の親族世帯が3.2万世帯（9.7%）などとなっている。

また、家計を主に支える者の年齢が65歳以上の世帯でみると、単独世帯が2.9万世帯（37.4%）で、3分の1以上を占めている。

<図7-8、付表7-4>

図7-8 家計を主に支える者の年齢、家族類型別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国（平成25年）



東北三県（岩手、宮城及び福島）での転居が全転居世帯の5割強

都道府県別の転居世帯数（従前の居住地）は、宮城県が7.4万世帯、福島県が7.1万世帯、岩手県が2.5万世帯などとなっており、この3県で全体の5割強（17万世帯）となっている。

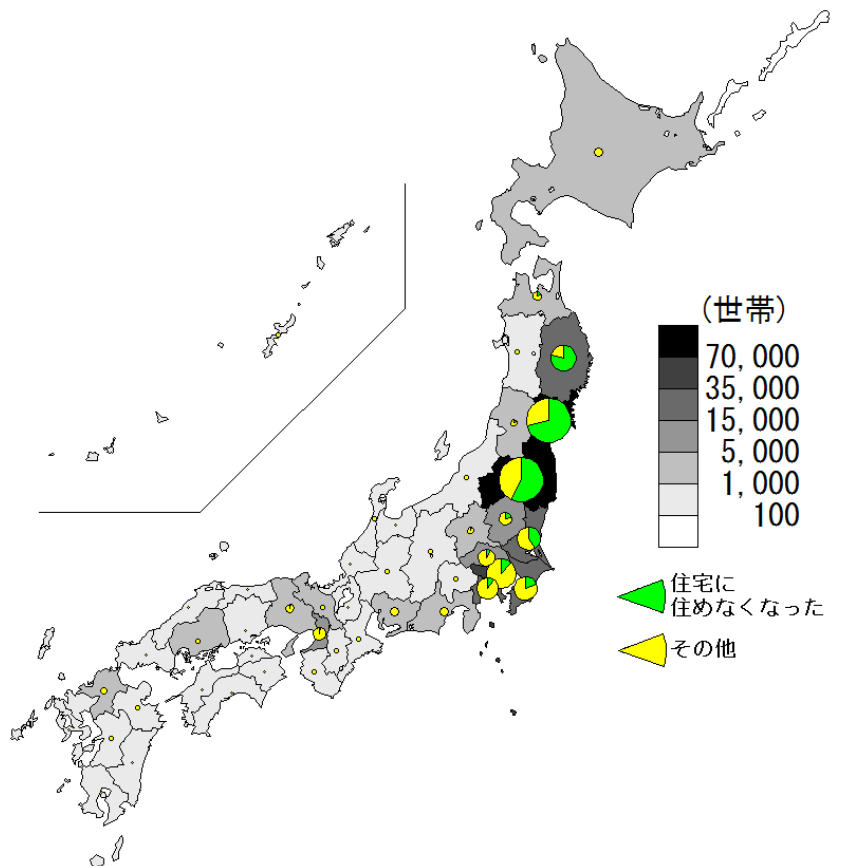
このほか、東京都が3.5万世帯、茨城県が2.1万世帯、千葉県が1.9万世帯など、東北から関東の太平洋側で転居が顕著となっている。

また、これを転居の理由別にみると、住宅に住めなくなって転居した世帯数は、宮城県が5.3万世帯、福島県が4.0万世帯、岩手県が2.0万世帯となっており、この3県で8割強を占めている。

一方、その他の理由で転居した世帯数が最も多いのは東京都で3.0万世帯となっている。東北では福島県が3.0万世帯と最も多く、東京都とほぼ同じ転居数となっている。

<図7-9、付表7-5>

図7-9 家計を主に支える者の転居の理由、従前の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯数及び割合-都道府県（平成25年）



## 転居世帯は東北及び関東に8割居住、ほか日本全域に分散

東日本大震災により転居した世帯数を現在居住している都道府県で見ると、宮城県（7.1万世帯）、福島県（5.3万世帯）及び岩手県（2.5万世帯）に居住している転居世帯は合計で14.8万世帯（転居世帯全体の45.0%）となっている。

また、東京都（3.4万世帯）、茨城県（1.9万世帯）、神奈川県（1.9万世帯）、千葉県（1.8万世帯）及び埼玉県（1.6万世帯）の関東の5都県に居住している世帯は10.6万世帯で32.1%となっている。

このほか、東北及び関東の他県を含めた他の道府県にも7.5万世帯（22.8%）が居住している。

これを転居の理由別にみると、東北三県以外では、その他の理由による転居が、住宅に住めなくなった理由による転居の4倍となっている。

<図7-10, 図7-11, 付表7-6>

図7-10 家計を主に支える者の現在の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯数及び割合—都道府県（平成25年）

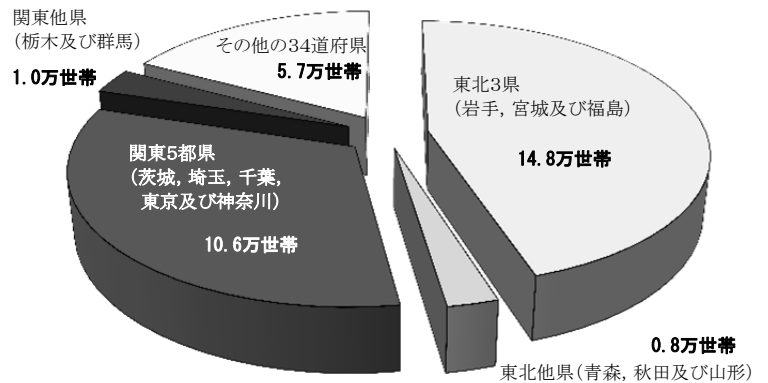
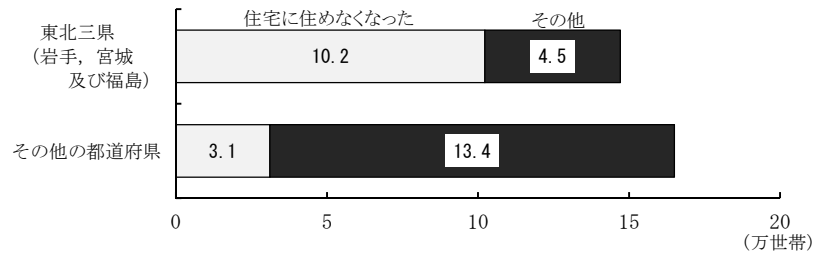


図7-11 家計を主に支える者の転居の理由、東北三県（岩手、宮城及び福島）・その他の地域別東日本大震災により転居した普通世帯数（現住地）—都道府県（平成25年）



## 福島県で大幅な転出、神奈川県及び埼玉県は転入が大きい

東日本大震災により県外へ転居した世帯について、都道府県別の転出・転入の状況で見ると、福島県では転出が2.1万世帯、転入が0.3万世帯で1.8万世帯の減少、宮城県では0.9万世帯の転出、0.6万世帯の転入で、0.3万世帯の減少となっており、この2県で世帯の減少が顕著となっている。

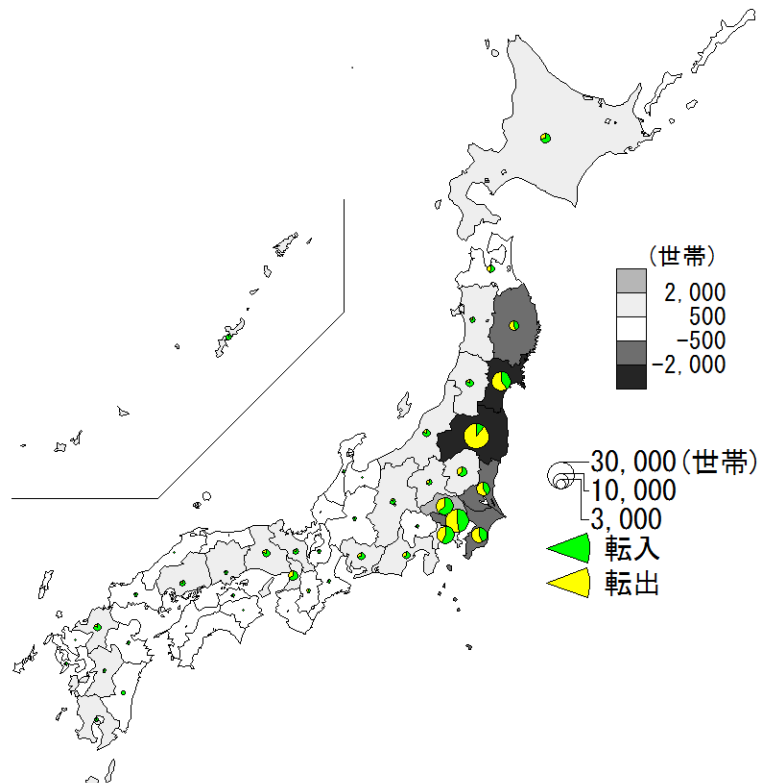
一方、埼玉県では転出が0.4万世帯、転入が0.7万世帯で、0.3万世帯の増加、神奈川県でも転出が0.5万世帯、転入が0.7万世帯と0.2万世帯増加しており、この2県で世帯の比較的大きな増加がみられる。

このほか、東京都では転出が1.1万世帯、転入が0.9万世帯と転入・転出の動きが大きくなっている。

なお、大都市のある道府県では、転出に比べ転入が若干多い傾向となっている。

<図7-12, 付表7-7>

図7-12 東日本大震災により転居（県外転出・転入）した普通世帯数及び割合—都道府県（平成25年）





## 2 東日本大震災による被災箇所の改修工事

### 改修工事を行った住宅は、一戸建が8割強

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は 57.3 万戸で、全国の持ち家数 3223.8 万戸の 1.8% となっている。これを住宅の建て方別にみると、一戸建が 47.3 万戸（82.5%）、共同住宅が 9.6 万戸（16.8%）などとなっている。

<図 7-13, 付表 7-8 >

図 7-13 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—全国（平成 25 年）



### 首都圏でも東日本大震災による被災箇所の改修工事を多く実施

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数を都道府県別にみると、茨城県が最も多く 13.1 万戸、次いで宮城県が 12.5 万戸、福島県が 8.7 万戸、千葉県が 6.3 万戸、東京都が 4.4 万戸などとなっており、首都圏でも多くの改修工事が発生している。

<図 7-14, 図 7-15, 付表 7-9, (参考) 図 7-16 >

図 7-14 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県（平成 25 年）

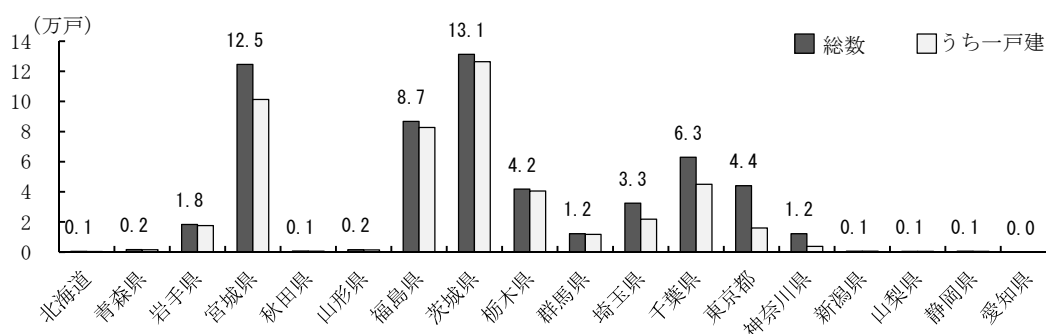
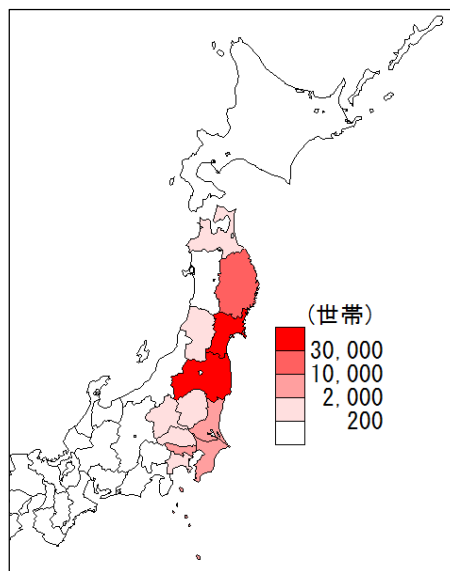
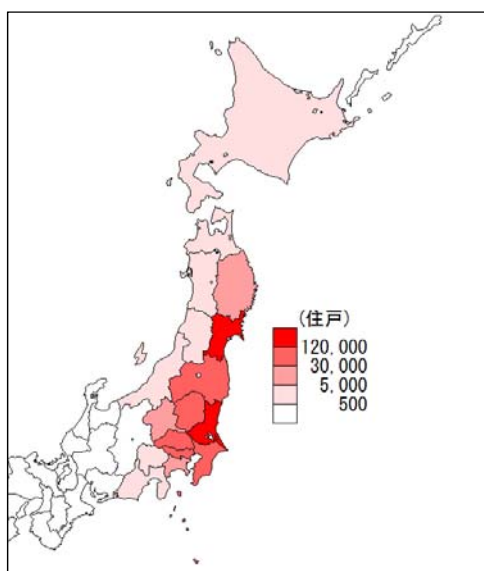


図 7-15 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県（平成 25 年）

(参考)

図 7-16 東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯数（従前の居住地）—都道府県（平成 25 年）



- ※ **東日本大震災**とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。
- ※ **東日本大震災による転居**には、住宅が半壊又は全壊した、居住地域が避難地域に指定されたなどの直接的な理由による転居（転居の理由：「住宅に住めなくなった」）のほか、就学や仕事の関係、生活への全般的な不安感などの間接的な理由による転居（転居の理由：「その他」）も含まれている。
- ※ 震災後、仮設住宅に転居し、調査時点で元の住居に戻った場合などについても「転居した」ことになるが、避難所等に一時的に避難した場合は「転居した」ことにはならない。
- ※ 東日本大震災により転居を複数回した場合、転居の理由は、最初に転居した際の理由となる。また、東日本大震災により転居をした場合は、その後、転居を複数回した場合でも、従前の居住地・住宅は震災前に居住していた場所・住宅となる。
- ※ 従前の居住形態及び居住室の畳数に関する結果については、入居時期が平成 22 年以前の世帯（転居後、元の住居に戻った世帯）は、含まれない。

## 第8章 住宅・土地所有の概況

ここでは、世帯が所有する住宅と土地の概況をみることにする。

なお、第8章～第11章は調査票乙のみを用いて集計している。また、世帯が住宅又は土地を所有しているとは、世帯員（世帯主を含む。）が住宅又は土地の所有名義人となっている場合をいう。したがって、第1章～第7章における持ち家数などとは趣旨が異なる。

### 現住居、現住居の敷地共に半数の世帯が所有

世帯における住宅と土地の所有状況を見ると、住宅を所有している世帯（現住居を所有している世帯又は現住居以外の住宅を所有している世帯）が2748万世帯、土地を所有している世帯（現住居の敷地を所有している世帯又は現住居の敷地以外の土地を所有している世帯）が2674万世帯となっており、それぞれ普通世帯全体（5228万世帯）の52.6%、51.2%となっている。<sup>注)</sup>

住宅を所有している世帯のうち、現住居を所有しているのは2688万世帯で、世帯全体の51.4%となっている。また、現住居以外の住宅を所有しているのは365万世帯で7.0%となっており、平成20年の7.3%に比べ0.3ポイント低下している。

土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは2588万世帯で、世帯全体の49.5%となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは766万世帯で14.7%となっており、平成20年の15.7%に比べ1.0ポイント低下している。このうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは532万世帯で、10.2%となっている。

現住居を所有している世帯、現住居の敷地を所有している世帯は、いずれも平成20年に引き続いて、世帯の約半数を占めている。

<図8-1、図8-2、付表8-1>

なお、現住居と現住居の敷地の両方を所有している世帯は2522万世帯で、世帯全体の48.2%となっている。

注) 以下、第8章～第11章でいう世帯は全て普通世帯を指している。また、所有率は、普通世帯のうち住宅（土地）を所有する世帯の割合をいう。

図8-1 住宅の所有率—全国  
(平成15年～25年)

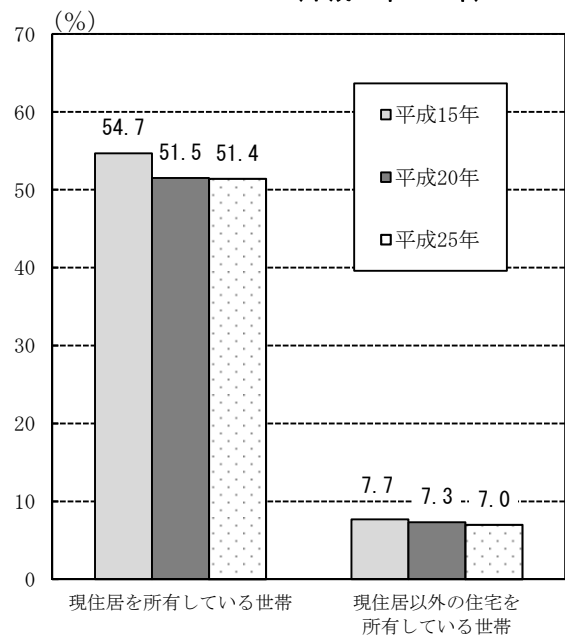
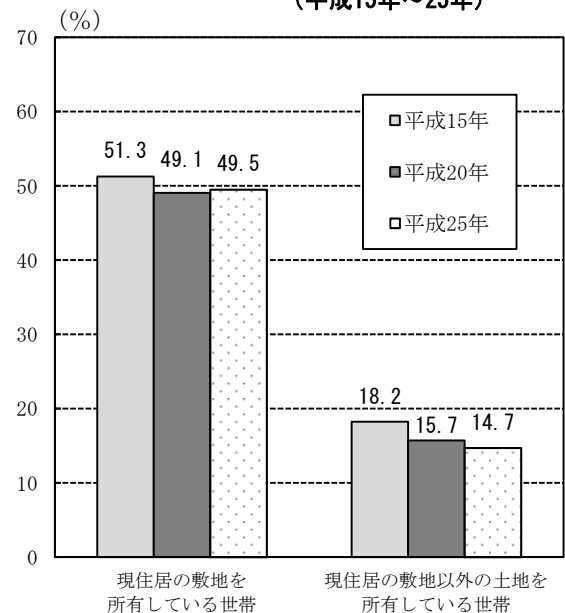


図8-2 土地の所有率—全国  
(平成15年～25年)



## 住宅と土地共に家計を主に支える者の年齢が高い世帯で所有率が高い

世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に住宅の所有率をみると、「25歳未満」では2.5%と低いが、年齢階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「40～44歳」で50%を超え、「65～69歳」では69.7%と最も高くなっており、現住居と現住居以外の住宅共に年齢階級が高くなるにつれて所有率が高くなる傾向にある。

同じく年齢階級別に土地の所有率をみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるにつれて土地の所有率も上昇し、「65～69歳」及び「70～74歳」が68.9%と最も高くなっている。現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地共に年齢階級が高くなるにつれて所有率も高くなる傾向があり、現住居の敷地は「70～74歳」、現住居の敷地以外の土地は「65～69歳」で最も所有率が高くなっている。

<図8-3、図8-4、付表8-2>

図8-3 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別住宅の所有率—全国（平成25年）

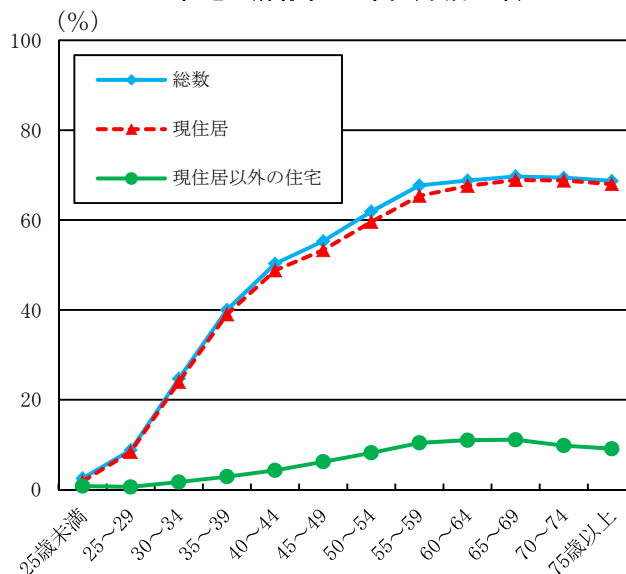
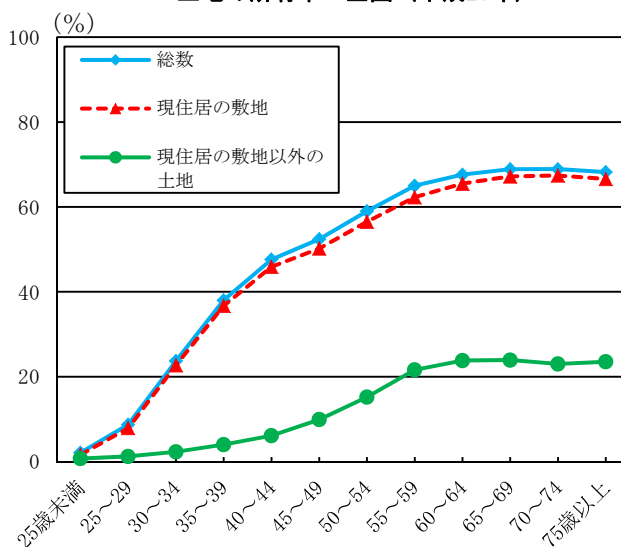


図8-4 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別土地の所有率—全国（平成25年）



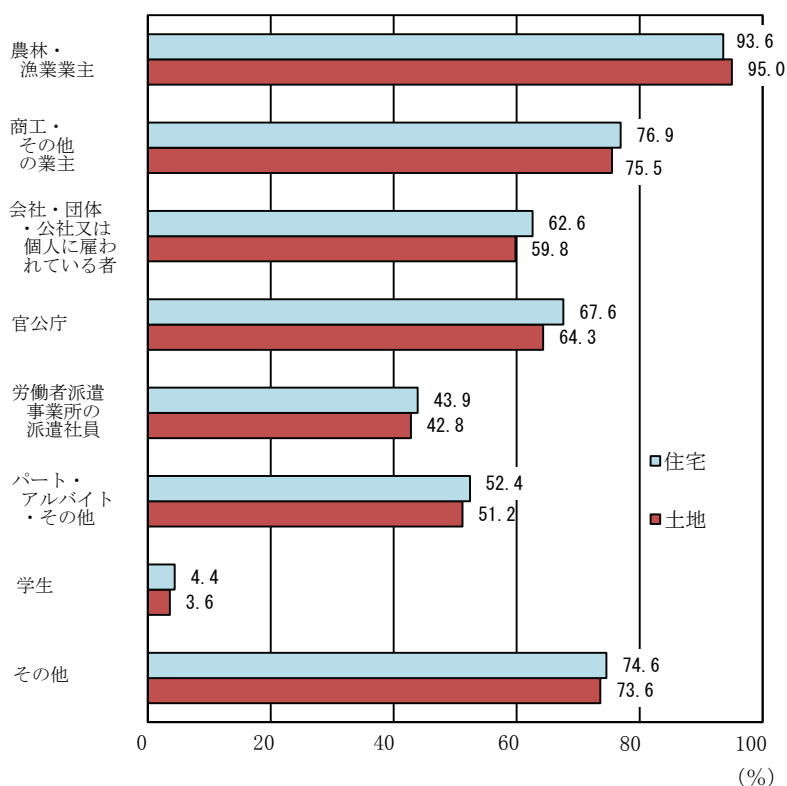
## 住宅と土地共に所有率が高いのは自営業主

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に住宅の所有率をみると、「農林・漁業業主」が93.6%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が76.9%と、これら自営業主で所有率が高くなっている。雇用者では「官公庁」が67.6%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が62.6%などとなっている。

同じく従業上の地位別に土地の所有率をみると、自営業主（79.3%）が最も高く、住宅の所有率と同様の傾向となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」を除き、住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。  
 <図8-5、付表8-3>

図8-5 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別  
住宅と土地の所有率—全国（平成25年）



## 年収が高い世帯で住宅と土地の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に住宅の所有率をみると、「100万円未満」で36.6%と最も低くなっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で87.6%と最も高くなっている。特に現住居以外の住宅の所有率は高い年間収入階級において上昇が顕著で、「1000～1500万円未満」では16.6%、「1500～2000万円未満」では24.3%となっており、「2000万円以上」では35.7%と、3分の1以上の世帯が現住居以外の住宅を所有している。

世帯の年間収入階級別に土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるにつれて上昇し、「2000万円以上」では86.9%となっている。特に現住居の敷地以外の土地の所有率は、現住居以外の住宅と同様、高い年間収入階級において上昇が顕著となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、全ての年間収入階級で住宅の所有率が上回っている。

＜図8-6，図8-7，付表8-4＞

図8-6 世帯の年間収入階級別住宅の所有率  
—全国（平成25年）

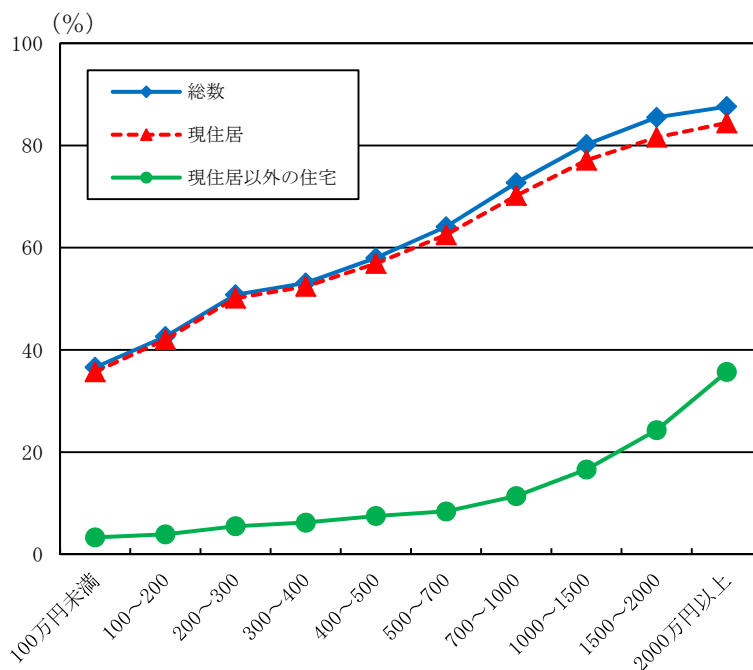
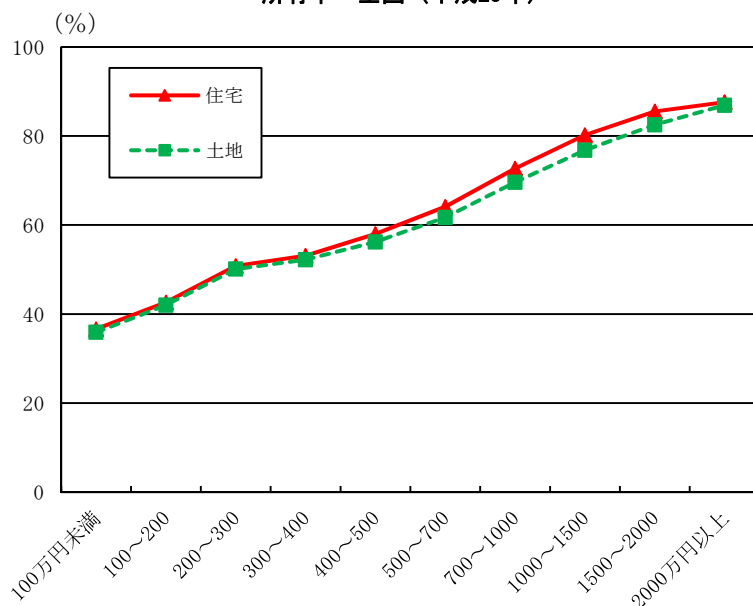


図8-7 世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率—全国（平成25年）



## 第9章 現住居以外の住宅の所有状況

### 世帯が現住居以外に所有する住宅は751万戸

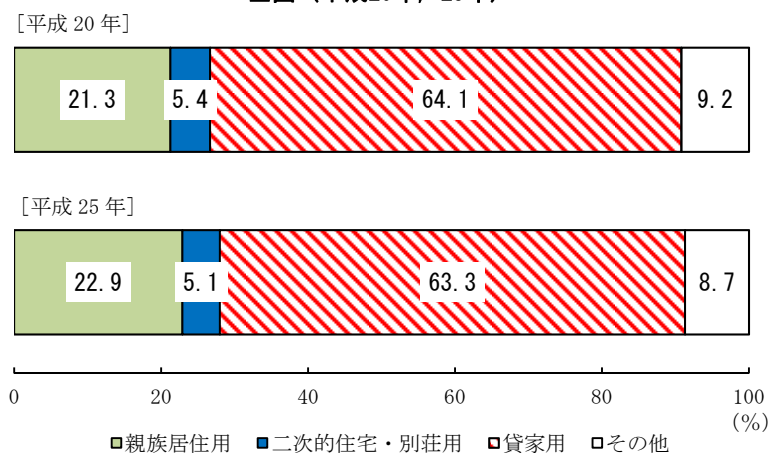
現住居以外の住宅を所有する世帯は365万世帯となっている。これらの世帯が所有する現住居以外の住宅数は合計751万戸となっており、1世帯当たり2.2戸<sup>注)</sup>の住宅を所有していることになる。

これらの住宅の用途をみると、「貸家用」が475万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の63.3%となっている。次いで「親族居住用」が172万戸(22.9%)、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が65万戸(8.7%)、「二次的住宅・別荘用」が38万戸(5.1%)となっている。

<図9-1, 付表9-1, 付表9-2>

注) 所有する住宅数「不詳」の17万世帯を除いて算出

図9-1 世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合—全国(平成20年, 25年)



「商工・その他の業主」では、「貸家用」の所有率が高い

普通世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有する世帯の割合を住宅の用途別にみると、「親族居住用」が3.2%と最も高く、次いで「貸家用」が2.2%、「その他」が1.1%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%となっている。

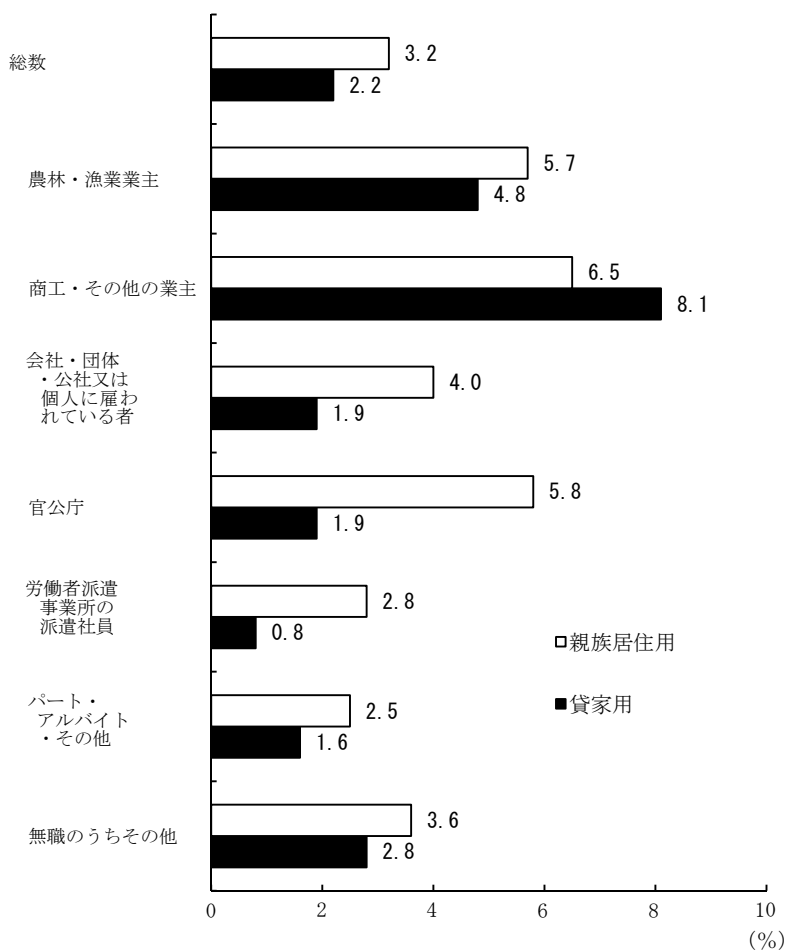
これを世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「商工・その他の業主」では「貸家用」が8.1%、「親族居住用」が6.5%、「その他」が3.2%、「二次的住宅・別荘用」が1.9%となっており、他の従業上の地位に比べ全ての住宅の用途において所有率が高くなっている。

このほか、「農林・漁業業主」では「貸家用」の所有率が4.8%、「官公庁」では「親族居住用」の所有率が5.8%となっており、それぞれ「商工・その他の業主」の所有率に次いで高い割合になっている。

また、現住居以外に住宅を所有している世帯について、1世帯当たり所有戸数を住宅の用途別にみると、「貸家用」が4.1戸と最も多くなっている。さらに「貸家用」の所有戸数を世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が8.3戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が6.1戸などとなっている。

<図9-2, 付表9-2>

図9-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）





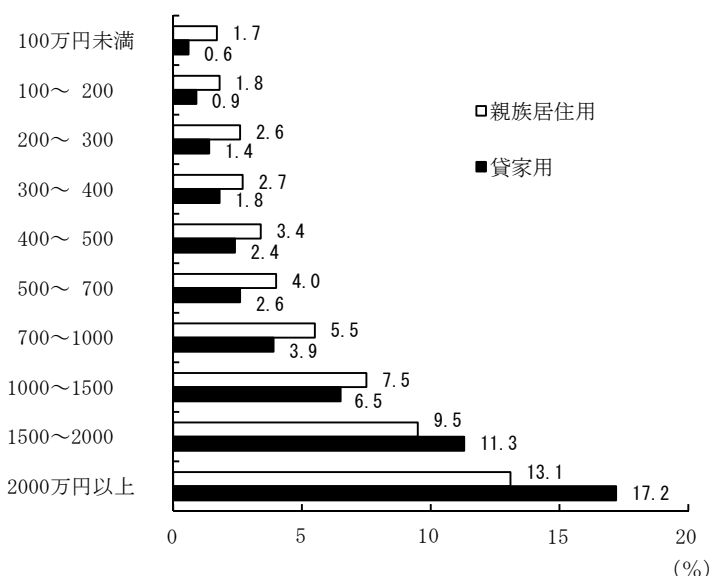
## 「貸家用」の住宅の所有率が最も高いのは年収「2000万円以上」

世帯の年間収入階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、各用途とも年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で、「貸家用」が17.2%、「親族居住用」が13.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などとそれぞれ最も高い所有率となっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「2000万円以上」が10.0戸、「1500～2000万円未満」が7.0戸となっており、年間収入階級の高い世帯では所有戸数が多くなっている。

<図9-3, 付表9-3>

図9-3 世帯の年間収入階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国(平成25年)



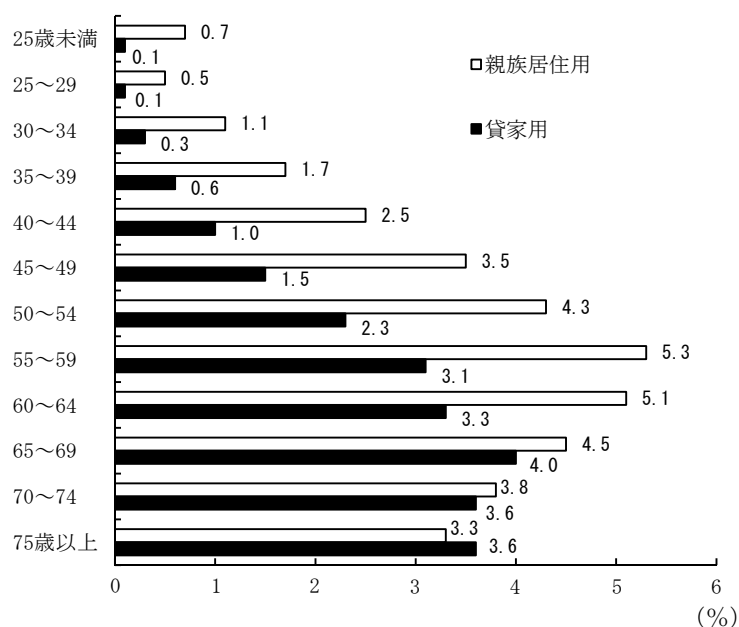
## 55歳～59歳で「親族居住用」の住宅の所有率が最も高い

家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、「貸家用」では、「65～69歳」が4.0%と最も高く、「親族居住用」では、「55～59歳」が5.3%、「二次的住宅・別荘用」では、「65～69歳」が1.4%とそれぞれ最も高くなっている。

「親族居住用」の住宅の所有率は、年齢階級が「25～29歳」で0.5%となっており、以降、年齢階級が高くなるにつれて上昇し、「55～59歳」の5.3%が最も高い割合になっている。

<図9-4, 付表9-4>

図9-4 家計を主に支える者の年齢階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国(平成25年)



## 第10章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況

ここでは、現住居の敷地以外の土地（農地・山林を除く。）の所有状況についてみることにする。具体的には、住宅用地、事業用地、原野、荒れ地、池沼などをいう（以下「現住居の敷地以外の宅地など」という。）。

### 年収が高い世帯で所有率が高い

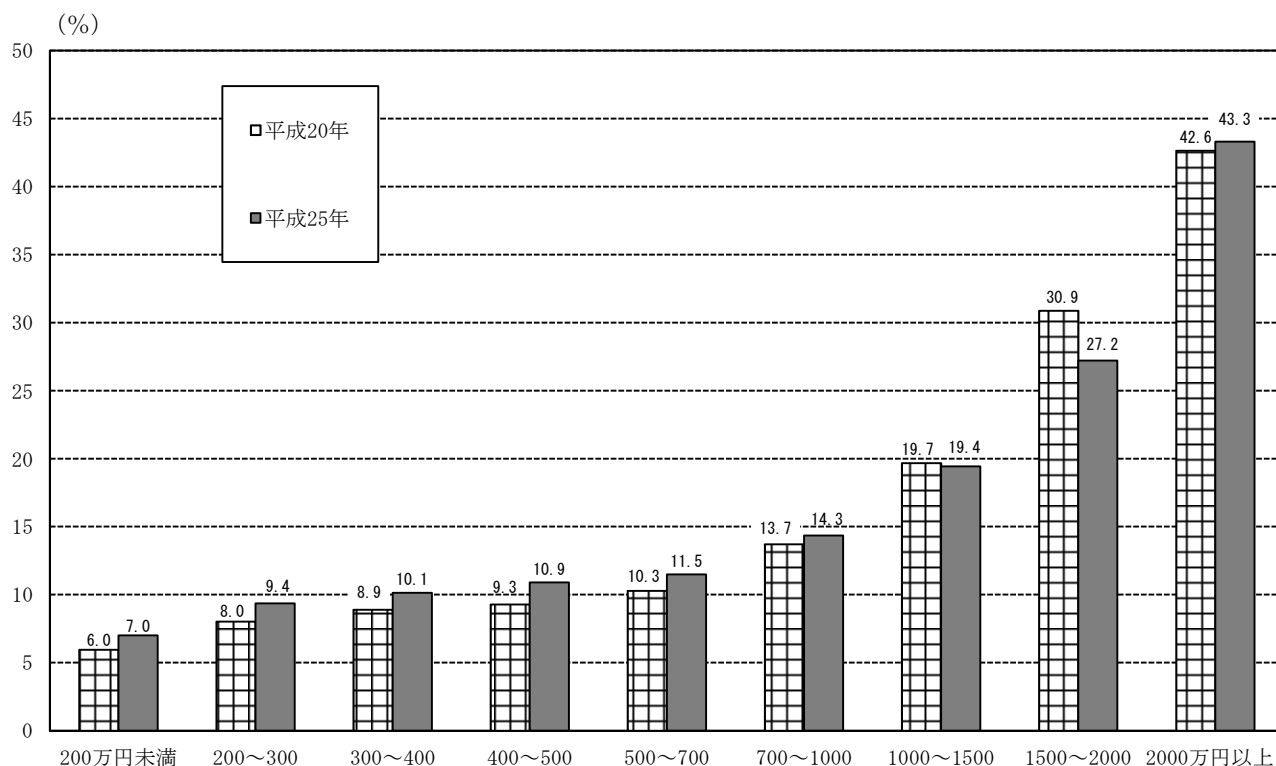
現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯は532万世帯で、その所有率（普通世帯全体に占める現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯の割合）は10.2%となっている。この世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地などの件数は852万件となっており、1世帯当たり所有件数は1.6件となっている。

世帯の年間収入階級別に現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると、「200万円未満」では7.0%となっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率も高くなり、「2000万円以上」では43.3%となっている。

また、1世帯当たり所有件数も年間収入階級が高くなるにつれて多くなる傾向にあり、「200万円未満」の1.5件に対し、「2000万円以上」では2.9件となっている。

<図10-1, 付表10-1>

図10-1 世帯の年間収入階級別にみた現住居の敷地以外の宅地などの所有率—全国（平成20年, 25年）



## 宅地などの50%が住宅用地として利用

世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの852万件について、利用現況をみると、「一戸建専用住宅」が37.1%と最も高く、これに「共同住宅・長屋建住宅」（11.2%）と「一戸建店舗等併用住宅」（2.4%）を合わせた住宅用地が50.7%となっており、さらに、これを含む「主に建物の敷地として利用」が64.4%となっている。このほか空き地や原野などの「利用していない」が19.6%、屋外駐車場、スポーツ・レジャー用地などの「主に建物の敷地以外に利用」が16.0%となっている。

取得時期をみると、平成2年以前の取得が49.4%と約5割を占め、平成23年以降は8.8%となっている。

取得方法については、「相続・贈与で取得」が55.6%と最も高く、次いで「個人から購入」が25.5%などとなっている。

<図10-2, 図10-3, 図10-4, 付表10-2>

図10-2 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況別割合<sup>注)</sup> - 全国 (平成25年)

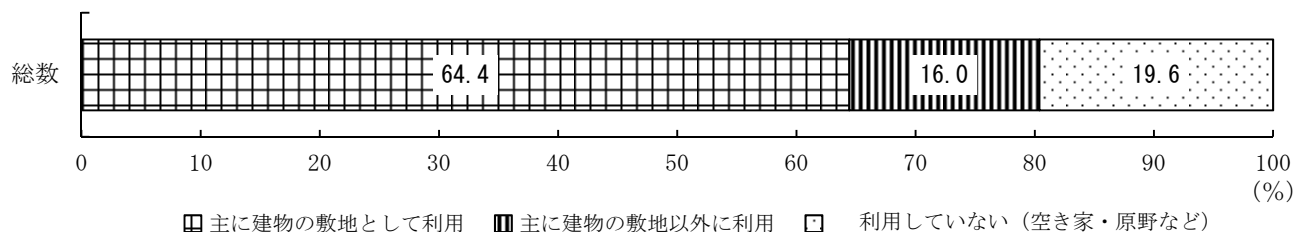


図10-3 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期別割合<sup>注)</sup> - 全国 (平成25年)

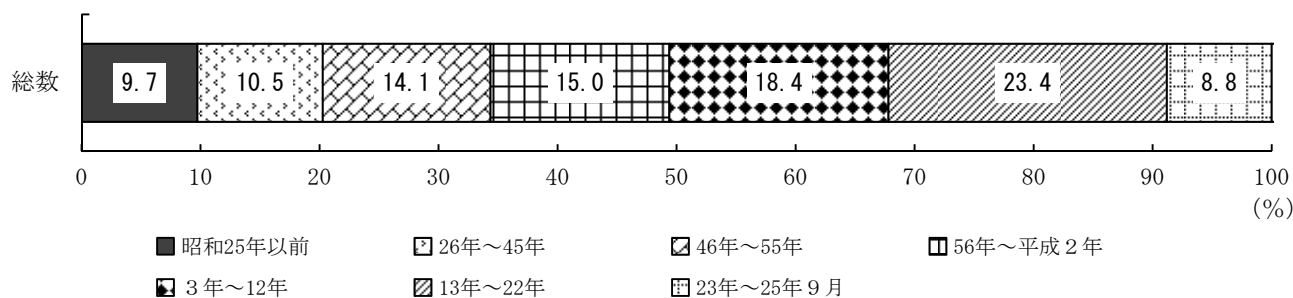
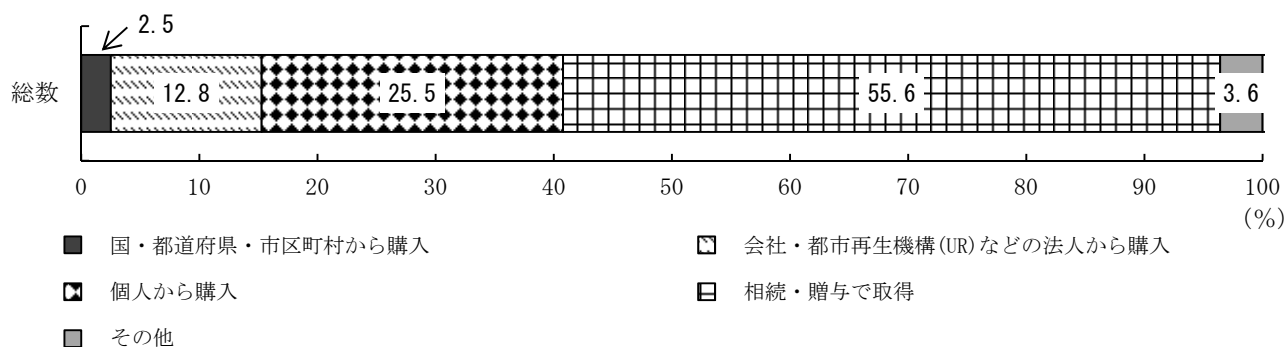


図10-4 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法別割合<sup>注)</sup> - 全国 (平成25年)



注) それぞれ利用現況, 取得時期, 取得方法の不詳を除いて割合を算出した。

## 第11章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況

### 住宅と土地共に所有率は富山県が最も高い

世帯の住宅の所有率を都道府県別にみると、富山県が73.0%と最も高く、次いで秋田県(72.1%)、山形県(71.6%)、長野県(71.0%)、福井県(70.3%)などとなっており、この5県で住宅の所有率が70%を上回っている。これに対し、東京都(31.4%)、沖縄県(39.5%)、大阪府(41.8%)、神奈川県(45.9%)など、大都市のある都道府県では、低い傾向となっている。

土地の所有率についても富山県が71.9%と最も高く、次いで秋田県及び山形県(共に71.1%)、長野県(69.5%)、新潟県(67.3%)などとなっている。これに対し、東京都(29.5%)、沖縄県(37.1%)、大阪府(40.5%)、神奈川県(44.1%)など、大都市のある都道府県では住宅の所有率と同様に低い傾向となっている。

住宅の所有率と土地の所有率を比べると、ほぼ全ての都道府県で住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。この差についてみると、福井県が3.7ポイントと最も大きく、次いで長崎県(2.9ポイント)、静岡県(2.6ポイント)、沖縄県(2.4ポイント)などとなっている。

<図11-1, 図11-2, 付表11-2>

図11-1 都道府県別住宅の所有率  
(平成25年)

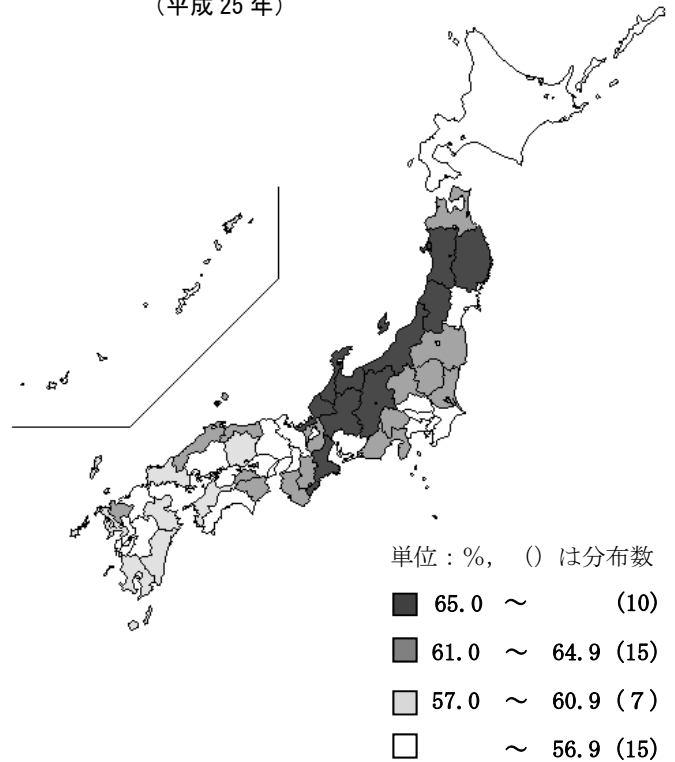
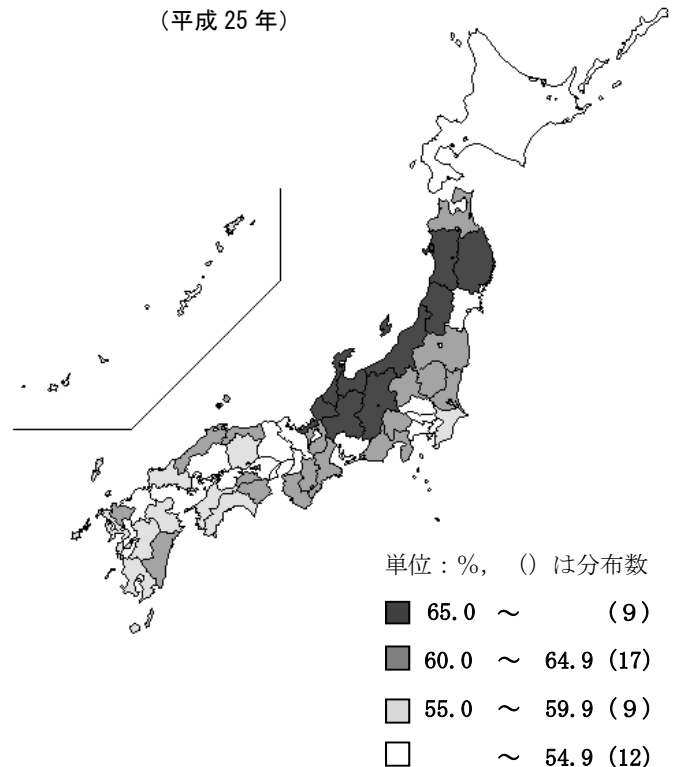


図11-2 都道府県別土地の所有率  
(平成25年)



現住居以外の住宅の所有率は長野県，現住居の敷地以外の宅地などの所有率は福井県が最も高い

現住居以外の住宅の所有率を都道府県別にみると，長野県が9.9%と最も高く，次いで愛媛県（9.8%），徳島県（9.3%）などとなっている。

一方，所有率が最も低いのは沖縄県の5.0%で，次いで北海道（5.5%），大阪府（5.6%）などとなっている。

現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると，福井県が18.6%と最も高く，次いで島根県（17.6%），長野県（16.5%）などとなっており，36県で10%を上回っている。

一方，所有率が最も低いのは東京都の6.0%で，次いで大阪府（6.5%），神奈川県（7.0%）などとなっている。

<図 11-3，図 11-4，付表 11-2>

図 11-3 都道府県別現住居以外の住宅の所有率（平成 25 年）

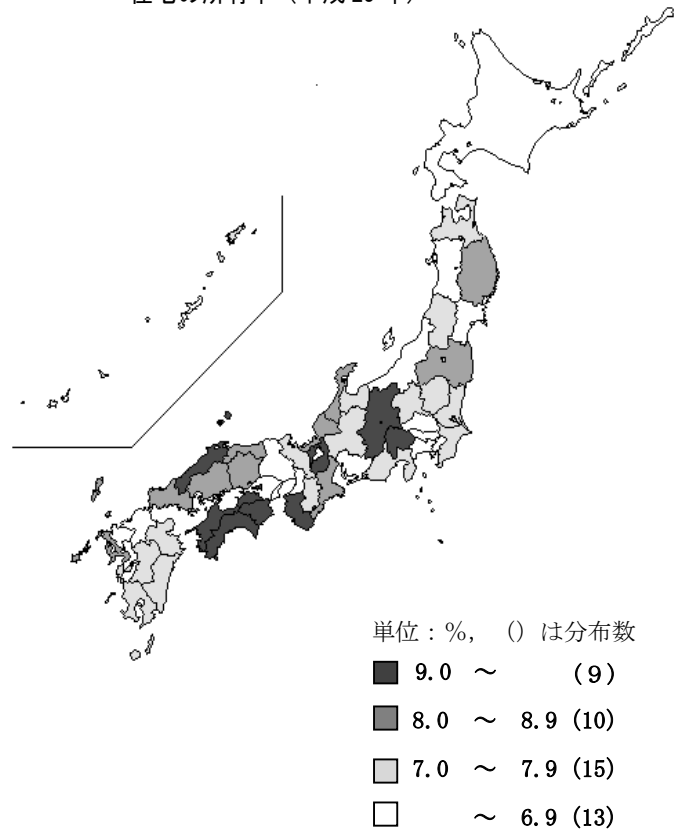
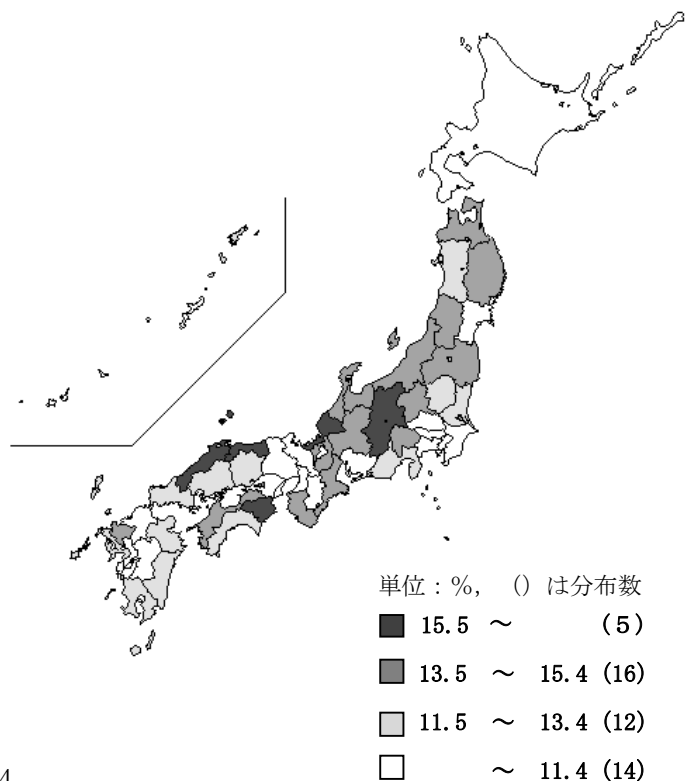


図 11-4 都道府県別現住居の敷地以外の宅地などの所有率（平成 25 年）



# 付 表

## 利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。
- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
  - 「…」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、数字が得られないもの  
調査又は集計していないもの
  - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
  - 「△」：マイナス数値

- 付表 1 - 1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 1 - 2 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 1 - 3 居住世帯の有無別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 1 - 4 居住世帯の有無別住宅数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 
- 付表 2 - 1 住宅の種類別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 2 - 2 住宅の建て方別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 2 - 3 階数別共同住宅数－全国（昭和43年～平成25年）
- 付表 2 - 4 住宅の建て方・構造別住宅数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 2 - 5 住宅の建て方，構造別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 6 住宅の構造別住宅数－全国（昭和43年～平成25年）
- 付表 2 - 7 建築の時期別住宅数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 2 - 8 住宅の所有の関係別住宅数－全国（昭和38年～平成25年）
- 付表 2 - 9 住宅の建て方，所有の関係別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 10 所有の関係別住宅数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 2 - 11 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 2 - 12 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 2 - 13 敷地面積，住宅の所有の関係別一戸建の住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 14 高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成20年，25年）
- 付表 2 - 15 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 16 住宅の所有の関係，省エネルギー設備等別住宅数－全国（平成15年～25年）
- 付表 2 - 17 腐朽・破損の有無，平成21年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 18 住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 19 エレベーターの有無別共同住宅数－全国（昭和63年～平成25年）
- 付表 2 - 20 オートロックの別，エレベーターの有無別共同住宅数－全国（平成20年，25年）
- 
- 付表 3 - 1 住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 2 住宅の所有の関係別普通世帯数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 3 - 3 世帯の年間収入階級，住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3 - 4 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 5 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（昭和58年～平成25年）

- 付表 3-6 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 3-7 住宅の所有の関係，家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3-8 家計を主に支える者の現在の居住形態，平成21年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数－全国（平成20年，25年）
- 付表 3-9 住宅の所有の関係別居住密度－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3-10 1人当たり居室の畳数及び1室当たり人員－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 3-11 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3-12 専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 3-13 最寄りの生活関連施設までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3-14 最寄りの交通機関までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成25年）
- 
- 付表 4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 4-2 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯数－全国，3大都市圏（平成25年）
- 付表 4-3 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯の割合－全国，3大都市圏（平成25年）
- 
- 付表 5-1 世帯の型別主世帯数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 5-2 世帯の型，住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-3 世帯の型，住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-4 世帯の型・住宅の所有の関係，最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-5 高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合－全国（平成15年～25年）
- 付表 5-6 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢普通世帯数（単身及び夫婦のみの世帯）－全国（平成20年，25年）
- 
- 付表 6-1 都道府県の指標Ⅰ（平成15年～25年）
- 付表 6-2 都道府県の指標Ⅱ（平成25年）
- 
- 付表 7-1 家計を主に支える者の従前の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-2 家計を主に支える者の従前の居住形態，現在の居住形態，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-3 家計を主に支える者の従前の居室の畳数，現在の居室の畳数，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）



- 付表 7-4 家計を主に支える者の年齢, 家族類型, 転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国 (平成25年)
- 付表 7-5 家計を主に支える者の従前の居住地, 転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-都道府県 (平成25年)
- 付表 7-6 家計を主に支える者の現在の居住地, 転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-都道府県 (平成25年)
- 付表 7-7 東日本大震災により転居 (県外転出・転入) した普通世帯数-都道府県 (平成25年)
- 付表 7-8 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数-全国 (平成25年)
- 付表 7-9 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした一戸建及び共同住宅の持ち家数-都道府県 (平成25年)
  
- 付表 8-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数-全国 (平成15年~25年)
- 付表 8-2 世帯の家計を主に支える者の年齢, 住宅・土地の所有状況別普通世帯数-全国 (平成25年)
- 付表 8-3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位, 住宅・土地の所有状況別普通世帯数-全国 (平成25年)
- 付表 8-4 世帯の年間収入階級, 住宅・土地の所有状況別普通世帯数-全国 (平成25年)
  
- 付表 9-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数-全国 (平成20年, 25年)
- 付表 9-2 家計を主に支える者の従業上の地位, 現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数-全国 (平成25年)
- 付表 9-3 世帯の年間収入階級, 現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数-全国 (平成25年)
- 付表 9-4 家計を主に支える者の年齢, 現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数-全国 (平成25年)
  
- 付表10-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数-全国 (平成20年, 25年)
- 付表10-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数-全国 (平成25年)
  
- 付表11-1 都道府県の指標Ⅲ (平成25年)
- 付表11-2 都道府県の指標Ⅳ (平成25年)

付表1-1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数-全国(昭和33年~平成25年)

	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(1000戸)
<b>実数</b>						
昭和33年*	17 934	18 647	89 033	0.96	4.77	181
38年*	21 090	21 821	93 441	0.97	4.28	258
43年*	25 591	25 320	99 814	1.01	3.94	309
48年	31 059	29 651	108 255	1.05	3.65	329
53年	35 451	32 835	114 998	1.08	3.50	278
58年	38 607	35 197	119 306	1.10	3.39	244
63年	42 007	37 812	122 659	1.11	3.24	184
平成5年	45 879	41 159	124 607	1.11	3.03	159
10年	50 246	44 360	126 331	1.13	2.85	133
15年	53 891	47 255	127 458	1.14	2.70	81
20年	57 586	49 973	127 519	1.15	2.55	75
25年	60 631	52 455	127 129	1.16	2.42	68
<b>増減数</b>						
昭和33~38年*	3 156	3 174	4 408	...	...	77
38~43年*	4 501	3 499	6 373	...	...	51
43~48年*	5 219	4 097	7 455	...	...	19
48~53年	4 392	3 184	6 743	...	...	△ 52
53~58年	3 156	2 362	4 307	...	...	△ 33
58~63年	3 401	2 615	3 353	...	...	△ 61
63~平成5年	3 872	3 347	1 948	...	...	△ 24
5~10年	4 367	3 200	1 725	...	...	△ 26
10~15年	3 645	2 896	1 126	...	...	△ 52
15~20年	3 695	2 718	62	...	...	△ 7
20~25年	3 045	2 482	△ 390	...	...	△ 6
<b>増減率(%)</b>						
昭和33~38年*	17.6	17.0	5.0	...	...	42.5
38~43年*	21.3	16.0	6.8	...	...	19.9
43~48年*	20.4	16.2	7.5	...	...	6.1
48~53年	14.1	10.7	6.2	...	...	△ 15.8
53~58年	8.9	7.2	3.7	...	...	△ 11.9
58~63年	8.8	7.4	2.8	...	...	△ 24.9
63~平成5年	9.2	8.9	1.6	...	...	△ 13.2
5~10年	9.5	7.8	1.4	...	...	△ 16.4
10~15年	7.3	6.5	0.9	...	...	△ 38.8
15~20年	6.9	5.8	0.0	...	...	△ 8.4
20~25年	5.3	5.0	△ 0.3	...	...	△ 8.4

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

注) \*印の数値は、沖縄県を含まない。以下、全表同じ。

付表1-2 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数-全国、3大都市圏(平成25年)

	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(1000戸)
<b>実数</b>						
全国	60 631	52 455	127 129	1.16	2.42	68
3大都市圏	32 198	28 226	65 349	1.14	2.32	23
関東大都市圏	18 381	16 267	36 956	1.13	2.27	12
中京大都市圏	4 166	3 642	9 117	1.14	2.50	4
近畿大都市圏	9 651	8 317	19 277	1.16	2.32	7
3大都市圏以外	28 433	24 229	61 780	1.17	2.55	45
<b>割合(%)</b>						
全国	100.0	100.0	100.0	...	...	100.0
3大都市圏	53.1	53.8	51.4	...	...	34.3
関東大都市圏	30.3	31.0	29.1	...	...	18.2
中京大都市圏	6.9	6.9	7.2	...	...	6.1
近畿大都市圏	15.9	15.9	15.2	...	...	10.0
3大都市圏以外	46.9	46.2	48.6	...	...	65.7

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表1-3 居住世帯の有無別住宅数—全国（昭和33年～平成25年）

	総数	居住世帯あり				居住世帯なし						建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他		
<b>実数（1000戸）</b>												
昭和33年*	17 934	17 432	848	503	68	360	…	…	…	…	…	75
38年*	21 090	20 372	970	718	75	522	…	…	…	…	…	121
43年*	25 591	24 198	641	1 393	186	1 034	…	…	…	…	…	173
48年	31 059	28 731	477	2 328	344	1 720	…	…	…	…	…	264
53年	35 451	32 189	307	3 262	318	2 679	1 565	…	137	977	…	264
58年	38 607	34 705	196	3 902	447	3 302	1 834	…	216	1 252	…	154
63年	42 007	37 413	180	4 594	435	3 940	2 336	…	295	1 310	…	218
平成5年	45 879	40 773	196	5 106	429	4 476	2 619	…	369	1 488	…	201
10年	50 246	43 922	260	6 324	394	5 764	3 520	…	419	1 825	…	166
15年	53 891	46 863	280	7 028	326	6 593	3 675	303	498	2 118	…	109
20年	57 586	49 598	276	7 988	326	7 568	4 127	349	411	2 681	…	93
25年	60 631	52 104	261	8 527	243	8 196	4 292	308	412	3 184	…	88
<b>割合（％）</b>												
昭和33年*	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	…	…	…	…	…	0.4
38年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	…	…	…	…	…	0.6
43年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	…	…	…	…	…	0.7
48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	…	…	…	…	…	0.9
53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4	…	0.4	2.8	…	0.7
58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8	…	0.6	3.2	…	0.4
63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6	…	0.7	3.1	…	0.5
平成5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7	…	0.8	3.2	…	0.4
10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0	…	0.8	3.6	…	0.3
15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	…	0.2
20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	…	0.2
25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	…	0.1
<b>増減数（1000戸）</b>												
昭和33～38年*	3 156	2 940	122	215	7	162	…	…	…	…	…	46
38～43年*	4 501	3 826	△ 329	675	112	512	…	…	…	…	…	52
43～48年*	5 219	4 303	△ 168	916	155	673	…	…	…	…	…	88
48～53年	4 392	3 458	△ 170	933	△ 25	959	…	…	…	…	…	△ 0
53～58年	3 156	2 516	△ 111	641	129	623	269	…	79	275	…	△ 110
58～63年	3 401	2 709	△ 16	692	△ 12	639	502	…	79	58	…	65
63～平成5年	3 872	3 360	16	512	△ 7	535	283	…	74	178	…	△ 17
5～10年	4 367	3 149	65	1 218	△ 35	1 288	901	…	50	337	…	△ 35
10～15年	3 645	2 941	20	704	△ 68	829	458	…	79	293	…	△ 57
15～20年	3 695	2 735	△ 4	960	1	975	452	46	△ 87	564	…	△ 16
20～25年	3 045	2 506	△ 15	540	△ 84	629	166	△ 41	1	503	…	△ 5
<b>増減率（％）</b>												
昭和33～38年*	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	…	…	…	…	…	61.3
38～43年*	21.3	18.8	△ 33.9	94.1	149.3	98.1	…	…	…	…	…	43.0
43～48年*	20.4	17.8	△ 26.2	65.7	83.1	65.1	…	…	…	…	…	50.6
48～53年	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	△ 7.4	55.7	…	…	…	…	…	△ 0.1
53～58年	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	40.4	23.2	17.2	…	57.6	28.1	…	△ 41.8
58～63年	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	△ 2.6	19.3	27.4	…	36.4	4.6	…	42.0
63～平成5年	9.2	9.0	8.6	11.1	△ 1.5	13.6	12.1	…	25.1	13.6	…	△ 7.9
5～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	△ 8.2	28.8	34.4	…	13.6	22.7	…	△ 17.3
10～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	△ 17.2	14.4	13.0	…	18.8	16.0	…	△ 34.5
15～20年	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	△ 17.5	26.6	…	△ 14.2
20～25年	5.3	5.1	△ 5.4	6.8	△ 25.6	8.3	4.0	△ 11.6	0.2	18.8	…	△ 5.6

注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年調査までは、「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。以下、全表同じ。

付表1-4 居住世帯の有無別住宅数—全国，3大都市圏（平成25年）

	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家					
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他	
<b>実数（1000戸）</b>											
全国	60 631	52 104	261	8 527	243	8 196	4 292	308	412	3 184	88
3大都市圏	32 198	28 039	154	4 159	149	3 965	2 409	208	125	1 223	46
関東大都市圏	18 381	16 158	92	2 223	96	2 101	1 359	122	69	551	26
中京大都市圏	4 166	3 614	22	552	16	527	316	18	12	181	10
近畿大都市圏	9 651	8 267	41	1 384	38	1 337	734	68	45	491	10
3大都市圏以外	28 433	24 065	107	4 368	94	4 232	1 884	101	287	1 961	43
<b>割合（％）</b>											
全国	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1
3大都市圏	100.0	87.1	0.5	12.9	0.5	12.3	7.5	0.6	0.4	3.8	0.1
関東大都市圏	100.0	87.9	0.5	12.1	0.5	11.4	7.4	0.7	0.4	3.0	0.1
中京大都市圏	100.0	86.7	0.5	13.3	0.4	12.6	7.6	0.4	0.3	4.4	0.2
近畿大都市圏	100.0	85.7	0.4	14.3	0.4	13.9	7.6	0.7	0.5	5.1	0.1
3大都市圏以外	100.0	84.6	0.4	15.4	0.3	14.9	6.6	0.4	1.0	6.9	0.1

付表2-1 住宅の種類別住宅数—全国（昭和33年～平成25年）

	実数(1000戸)				割合(%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33年*	17 432	10 749	3 994	2 689	100.0	61.7	22.9	15.4
38年*	20 372	14 564	3 201	2 607	100.0	71.5	15.7	12.8
43年*	24 198	19 461	2 117	2 620	100.0	80.4	8.7	10.8
48年	28 731	25 125	989	2 617	100.0	87.4	3.4	9.1
53年	32 189	29 145	631	2 412	100.0	90.5	2.0	7.5
58年	34 705	31 935	316	2 454	100.0	92.0	0.9	7.1
63年	37 413	34 701	239	2 473	100.0	92.7	0.6	6.6
平成5年	40 773	38 457	168	2 149	100.0	94.3	0.4	5.3
10年	43 922	41 744	124	2 054	100.0	95.0	0.3	4.7
15年	46 863	45 258	…	1 605	100.0	96.6	…	3.4
20年	49 598	48 281	…	1 317	100.0	97.3	…	2.7
25年	52 104	50 982	…	1 122	100.0	97.8	…	2.2
	増減数(1000戸)				増減率(%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33～38年*	2 940	3 815	△ 793	△ 82	16.9	35.5	△ 19.9	△ 3.0
38～43年*	3 826	4 897	△ 1 084	13	18.8	33.6	△ 33.9	0.5
43～48年*	4 303	5 663	△ 1 128	△ 3	17.8	29.1	△ 53.3	△ 0.1
48～53年	3 458	4 021	△ 358	△ 205	12.0	16.0	△ 36.2	△ 7.8
53～58年	2 516	2 790	△ 316	42	7.8	9.6	△ 50.0	1.7
58～63年	2 709	2 766	△ 76	20	7.8	8.7	△ 24.2	0.8
63～平成5年	3 360	3 756	△ 71	△ 325	9.0	10.8	△ 29.7	△ 13.1
5～10年	3 149	3 288	△ 44	△ 94	7.7	8.5	△ 26.4	△ 4.4
10～15年	2 941	3 514	…	△ 573	6.7	8.4	…	△ 26.3
15～20年	2 735	3 023	…	△ 287	5.8	6.7	…	△ 17.9
20～25年	2 506	2 701	…	△ 196	5.1	5.6	…	△ 14.9

注) 平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表2-2 住宅の建て方別住宅数—全国（昭和33年～平成25年）

	実数(1000戸)					割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33年*	17 432	13 461	2 896	972	103	100.0	77.2	16.6	5.6	0.6
38年*	20 372	14 673	3 071	2 543	86	100.0	72.0	15.1	12.5	0.4
43年*	24 198	16 102	3 564	4 449	83	100.0	66.5	14.7	18.4	0.3
48年	28 731	18 620	3 533	6 452	127	100.0	64.8	12.3	22.5	0.4
53年	32 189	20 962	3 103	7 963	161	100.0	65.1	9.6	24.7	0.5
58年	34 705	22 306	2 882	9 329	187	100.0	64.3	8.3	26.9	0.5
63年	37 413	23 311	2 490	11 409	203	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
平成5年	40 773	24 141	2 163	14 267	202	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
10年	43 922	25 269	1 828	16 601	224	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
15年	46 863	26 491	1 483	18 733	156	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
20年	49 598	27 450	1 330	20 684	134	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3
25年	52 104	28 601	1 283	22 094	126	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2
	増減数(1000戸)					増減率(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33～38年*	2 940	1 212	175	1 571	△ 17	16.9	9.0	6.0	161.6	△ 16.3
38～43年*	3 826	1 429	493	1 906	△ 3	18.8	9.7	16.0	74.9	△ 3.5
43～48年*	4 303	2 347	△ 54	1 969	42	17.8	14.6	△ 1.5	44.3	50.4
48～53年	3 458	2 343	△ 429	1 511	34	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	26.6
53～58年	2 516	1 344	△ 221	1 366	26	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	16.2
58～63年	2 709	1 005	△ 392	2 080	16	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	8.5
63～平成5年	3 360	830	△ 327	2 858	△ 1	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	△ 0.5
5～10年	3 149	1 129	△ 336	2 334	23	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	11.2
10～15年	2 941	1 222	△ 345	2 132	△ 68	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	△ 30.3
15～20年	2 735	959	△ 153	1 952	△ 22	5.8	3.6	△ 10.3	10.4	△ 14.3
20～25年	2 506	1 151	△ 47	1 410	△ 8	5.1	4.2	△ 3.6	6.8	△ 5.8

付表2-3 階数別共同住宅数—全国（昭和43年～平成25年）

	実数 (1000戸)							割合 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上			総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上				
				うち11階建以上	うち15階建以上	うち11階建以上				うち15階建以上				
昭和43年*	4 449	3 319	1 080	50	...	...	100.0	74.6	24.3	1.1	...	...		
48年	6 452	4 051	2 075	325	...	...	100.0	62.8	32.2	5.0	...	...		
53年	7 963	4 204	2 981	778	326	16	100.0	52.8	37.4	9.8	4.1	0.2		
58年	9 329	4 028	3 891	1 410	557	31	100.0	43.2	41.7	15.1	6.0	0.3		
63年	11 409	4 320	5 018	2 071	792	50	100.0	37.9	44.0	18.2	6.9	0.4		
平成5年	14 267	4 975	6 371	2 921	1 016	107	100.0	34.9	44.7	20.5	7.1	0.7		
10年	16 601	5 285	7 277	4 039	1 414	169	100.0	31.8	43.8	24.3	8.5	1.0		
15年	18 733	5 411	7 867	5 456	1 962	326	100.0	28.9	42.0	29.1	10.5	1.7		
20年	20 684	5 710	8 229	6 746	2 633	573	100.0	27.6	39.8	32.6	12.7	2.8		
25年	22 094	5 892	8 354	7 848	3 232	845	100.0	26.7	37.8	35.5	14.6	3.8		
	増減数 (1000戸)							増減率 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上			総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上				
				うち11階建以上	うち15階建以上	うち11階建以上				うち15階建以上				
昭和43～ 48年*	1 969	715	1 254	...	...	...	44.3	21.5	111.0	...	...	...		
48～ 53年	1 511	153	906	453	...	...	23.4	3.8	43.6	139.2	...	...		
53～ 58年	1 366	△ 176	910	632	231	15	17.2	△ 4.2	30.5	81.2	70.9	91.8		
58～ 63年	2 080	292	1 127	661	235	19	22.3	7.2	29.0	46.8	42.3	63.6		
63～平成5年	2 858	655	1 353	851	224	57	25.1	15.2	27.0	41.1	28.2	113.8		
5～ 10年	2 334	310	906	1 118	398	62	16.4	6.2	14.2	38.3	39.2	58.4		
10～ 15年	2 132	126	590	1 417	548	157	12.8	2.4	8.1	35.1	38.7	92.6		
15～ 20年	1 952	299	362	1 291	671	248	10.4	5.5	4.6	23.7	34.2	76.0		
20～ 25年	1 410	182	126	1 102	599	272	6.8	3.2	1.5	16.3	22.8	47.5		

付表2-4 住宅の建て方・構造別住宅数-全国, 3大都市圏 (平成25年)

	総数	建て方				構造	
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	木造 (防火木造含む)	非木造
<b>実数(1000戸)</b>							
全国	52 104	28 601	1 283	22 094	126	30 108	21 995
3大都市圏	28 039	12 625	655	14 698	62	13 565	14 474
関東大都市圏	16 158	6 666	291	9 158	43	7 756	8 402
中京大都市圏	3 614	1 979	92	1 537	6	1 872	1 742
近畿大都市圏	8 267	3 980	272	4 003	12	3 937	4 330
3大都市圏以外	24 065	15 976	628	7 397	65	16 543	7 521
<b>割合-1 (%)</b>							
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3大都市圏	53.8	44.1	51.1	66.5	48.8	45.1	65.8
関東大都市圏	31.0	23.3	22.7	41.4	34.2	25.8	38.2
中京大都市圏	6.9	6.9	7.2	7.0	4.8	6.2	7.9
近畿大都市圏	15.9	13.9	21.2	18.1	9.8	13.1	19.7
3大都市圏以外	46.2	55.9	48.9	33.5	51.2	54.9	34.2
<b>割合-2 (%)</b>							
全国	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2	57.8	42.2
3大都市圏	100.0	45.0	2.3	52.4	0.2	48.4	51.6
関東大都市圏	100.0	41.3	1.8	56.7	0.3	48.0	52.0
中京大都市圏	100.0	54.8	2.5	42.5	0.2	51.8	48.2
近畿大都市圏	100.0	48.1	3.3	48.4	0.1	47.6	52.4
3大都市圏以外	100.0	66.4	2.6	30.7	0.3	68.7	31.3

付表2-5 住宅の建て方, 構造別住宅数-全国 (平成25年)

	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造を除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
<b>実数(1000戸)</b>								
住宅総数	52 104	30 108	13 263	16 846	21 995	17 551	4 296	148
一戸建	28 601	26 372	12 091	14 281	2 229	1 124	1 049	56
長屋建	1 283	921	429	492	362	183	137	42
共同住宅	22 094	2 765	720	2 045	19 330	16 195	3 087	48
その他	126	51	24	28	75	50	23	2
<b>割合 (%)</b>								
住宅総数	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.7	8.2	0.3
一戸建	100.0	92.2	42.3	49.9	7.8	3.9	3.7	0.2
長屋建	100.0	71.8	33.4	38.4	28.2	14.3	10.7	3.3
共同住宅	100.0	12.5	3.3	9.3	87.5	73.3	14.0	0.2
その他	100.0	40.6	18.9	21.8	59.4	39.8	18.1	1.6
<b>平成20年~25年の増減 増減数(1000戸)</b>								
住宅総数	2 506	875	△ 183	1 058	1 630	1 274	360	△ 4
一戸建	1 151	952	△ 88	1 040	199	121	81	△ 4
長屋建	△ 47	△ 90	△ 85	△ 5	43	△ 0	45	△ 2
共同住宅	1 410	21	△ 4	25	1 389	1 155	233	1
その他	△ 8	△ 7	△ 5	△ 2	△ 1	△ 1	1	0
<b>増減率 (%)</b>								
住宅総数	5.1	3.0	△ 1.4	6.7	8.0	7.8	9.2	△ 2.8
一戸建	4.2	3.7	△ 0.7	7.9	9.8	12.1	8.4	△ 5.9
長屋建	△ 3.6	△ 8.9	△ 16.6	△ 1.0	13.4	△ 0.2	49.1	△ 4.3
共同住宅	6.8	0.8	△ 0.6	1.2	7.7	7.7	8.2	2.8
その他	△ 5.8	△ 11.7	△ 17.6	△ 5.8	△ 1.1	△ 2.5	2.2	0.0

付表2-6 住宅の構造別住宅数-全国(昭和43年~平成25年)

	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
<b>実数(1000戸)</b>								
昭和43年*	24 198	22 151	18 614	3 537	2 047	1 346	…	701
48年	28 731	24 776	19 112	5 665	3 954	3 011	…	943
53年	32 189	26 287	18 104	8 184	5 901	4 906	…	995
58年	34 705	26 871	16 011	10 859	7 834	6 943	…	891
63年	37 413	27 314	15 448	11 866	10 100	9 170	…	930
平成5年	40 773	27 787	13 921	13 866	12 987	11 824	…	1 162
10年	43 922	28 275	13 641	14 633	15 647	14 339	…	1 309
15年	46 863	28 759	14 850	13 909	18 104	14 943	3 018	143
20年	49 598	29 233	13 445	15 788	20 365	16 277	3 936	152
25年	52 104	30 108	13 263	16 846	21 995	17 551	4 296	148
<b>割合(%)</b>								
昭和43年*	100.0	91.5	76.9	14.6	8.5	5.6	…	2.9
48年	100.0	86.2	66.5	19.7	13.8	10.5	…	3.3
53年	100.0	81.7	56.2	25.4	18.3	15.2	…	3.1
58年	100.0	77.4	46.1	31.3	22.6	20.0	…	2.6
63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	…	2.5
平成5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	…	2.9
10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	…	3.0
15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.4	0.3
20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.8	7.9	0.3
25年	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.7	8.2	0.3
<b>増減数(1000戸)</b>								
昭和43~48年*	4 303	2 509	497	2 128	1 794	1 595	…	…
48~53年	3 458	1 511	△ 1 008	2 519	1 947	1 895	…	…
53~58年	2 516	583	△ 2 092	2 676	1 932	2 037	…	…
58~63年	2 709	443	△ 563	1 006	2 266	2 227	…	…
63~平成5年	3 360	473	△ 1 527	2 000	2 887	2 654	…	…
5~10年	3 149	488	△ 279	767	2 661	2 515	…	…
10~15年	2 941	484	1 209	△ 724	2 457	605	…	…
15~20年	2 735	474	△ 1 405	1 879	2 261	1 334	918	10
20~25年	2 506	875	△ 183	1 058	1 630	1 274	360	△ 4
<b>増減率(%)</b>								
昭和43~48年*	17.8	11.3	2.7	60.2	87.7	118.5	…	…
48~53年	12.0	6.1	△ 5.3	44.5	49.2	62.9	…	…
53~58年	7.8	2.2	△ 11.6	32.7	32.7	41.5	…	…
58~63年	7.8	1.6	△ 3.5	9.3	28.9	32.1	…	…
63~平成5年	9.0	1.7	△ 9.9	16.9	28.6	28.9	…	…
5~10年	7.7	1.8	△ 2.0	5.5	20.5	21.3	…	…
10~15年	6.7	1.7	8.9	△ 4.9	15.7	4.2	…	…
15~20年	5.8	1.6	△ 9.5	13.5	12.5	8.9	30.4	6.7
20~25年	5.1	3.0	△ 1.4	6.7	8.0	7.8	9.2	△ 2.8

1) 平成10年までの「その他」は、レンガ造、鉄骨造など。平成15年以降の「その他」はレンガ造、ブロック造など。



付表2-7 建築の時期別住宅数-全国(昭和58年~平成25年)

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年以降											
			総数	昭和26年 ~35年	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~17年	平成18年 ~20年	平成21年 ~25年9月		
<b>実数(1000戸)</b>														
昭和58年	34 705	4 936	29 520	3 472	8 870	14 473	2 705	...	...	...	...	...	...	...
63年	37 413	3 695	33 155	2 821	7 672	13 543	9 119	...	...	...	...	...	...	...
平成5年	40 773	2 969	36 848	2 373	6 489	12 531	12 375	3 081	...	...	...	...	...	...
10年	43 922	2 316	40 524	1 933	5 476	11 492	11 973	6 305	3 345	...	...	...	...	...
15年	46 863	2 188	42 477	1 386	4 480	9 541	11 520	5 940	6 823	2 786	...	...	...	...
20年	49 598	1 859	44 186	1 162	3 890	8 969	9 958	5 286	6 297	5 910	2 714	...	...	...
25年	52 104	1 636	46 262	920	3 284	8 313	9 647	5 383	5 653	5 472	3 673	3 919	...	...
<b>割合(%)</b>														
昭和58年	100.0	14.2	85.7	10.1	25.7	42.0	7.9	...	...	...	...	...	...	...
63年	100.0	9.9	90.0	7.7	20.8	36.8	24.7	...	...	...	...	...	...	...
平成5年	100.0	7.3	92.5	6.0	16.3	31.5	31.1	7.7	...	...	...	...	...	...
10年	100.0	5.3	94.6	4.5	12.8	26.8	27.9	14.7	7.8	...	...	...	...	...
15年	100.0	4.7	95.1	3.1	10.0	21.4	25.8	13.3	15.3	6.2	...	...	...	...
20年	100.0	3.7	96.0	2.5	8.4	19.5	21.6	11.5	13.7	12.8	5.9	...	...	...
25年	100.0	3.1	96.6	1.9	6.9	17.4	20.1	11.2	11.8	11.4	7.7	8.2	...	...

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

付表2-8 住宅の所有の関係別住宅数-全国(昭和38年~平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UK)・公社の借家			民営借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・公社の借家 2)		
<b>実数(1000戸)</b>								
昭和38年*	20 372	13 093	7 279	944	...	...	4 904	1 433
43年*	24 198	14 594	9 604	1 403	...	...	6 527	1 674
48年	28 731	17 007	11 724	1 995	1 405	590	7 889	1 839
53年	32 189	19 428	12 689	2 442	1 719	723	8 408	1 839
58年	34 705	21 650	12 951	2 645	1 868	777	8 487	1 819
63年	37 413	22 948	14 015	2 799	1 990	809	9 666	1 550
平成5年	40 773	24 376	15 691	2 878	2 033	845	10 762	2 051
10年	43 922	26 468	16 730	2 951	2 087	864	12 050	1 729
15年	46 863	28 666	17 166	3 119	2 183	936	12 561	1 486
20年	49 598	30 316	17 770	3 007	2 089	918	13 366	1 398
25年	52 104	32 238	18 449	2 785	1 947	838	14 544	1 120
<b>割合(%)</b>								
昭和38年*	100.0	64.3	35.7	4.6	...	...	24.1	7.0
43年*	100.0	60.3	39.7	5.8	...	...	27.0	6.9
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	4.9	2.1	27.5	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	5.3	2.2	26.1	5.7
58年	100.0	62.4	37.3	7.6	5.4	2.2	24.5	5.2
63年	100.0	61.3	37.5	7.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	59.8	38.5	7.1	5.0	2.1	26.4	5.0
10年	100.0	60.3	38.1	6.7	4.8	2.0	27.4	3.9
15年	100.0	61.2	36.6	6.7	4.7	2.0	26.8	3.2
20年	100.0	61.1	35.8	6.1	4.2	1.9	26.9	2.8
25年	100.0	61.9	35.4	5.3	3.7	1.6	27.9	2.1
<b>増減数(1000戸)</b>								
昭和38~43年*	3 826	1 501	2 325	459	...	...	1 623	241
43~48年*	4 303	2 256	2 047	587	...	...	1 298	163
48~53年	3 458	2 422	966	447	314	133	519	△ 0
53~58年	2 516	2 221	262	203	149	54	79	△ 20
58~63年	2 709	1 299	1 064	154	121	33	1 179	△ 269
63~平成5年	3 360	1 428	1 676	79	44	36	1 096	501
5~10年	3 149	2 092	1 039	73	54	19	1 287	△ 321
10~15年	2 941	2 198	436	168	96	72	512	△ 243
15~20年	2 735	1 650	604	△ 112	△ 94	△ 18	804	△ 89
20~25年	2 506	1 922	679	△ 222	△ 142	△ 80	1 179	△ 278
<b>増減率(%)</b>								
昭和38~43年*	18.8	11.5	31.9	48.6	...	...	33.1	16.8
43~48年*	17.8	15.5	21.3	41.8	...	...	19.9	9.7
48~53年	12.0	14.2	8.2	22.4	22.3	22.5	6.6	△ 0.0
53~58年	7.8	11.4	2.1	8.3	8.7	7.4	0.9	△ 1.1
58~63年	7.8	6.0	8.2	5.8	6.5	4.2	13.9	△ 14.8
63~平成5年	9.0	6.2	12.0	2.8	2.2	4.4	11.3	32.3
5~10年	7.7	8.6	6.6	2.5	2.6	2.3	12.0	△ 15.7
10~15年	6.7	8.3	2.6	5.7	4.6	8.3	4.2	△ 14.1
15~20年	5.8	5.8	3.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 1.9	6.4	△ 6.0
20~25年	5.1	6.3	3.8	△ 7.4	△ 6.8	△ 8.7	8.8	△ 19.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数-全国(平成25年)

	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UK)・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・公社の借家		
1)								
<b>実数(1000戸)</b>								
総数	52 104	32 238	18 449	2 785	1 947	838	14 544	1 120
一戸建	28 601	26 303	1 808	40	40	0	1 666	102
長屋建	1 283	310	884	219	218	1	633	33
共同住宅	22 094	5 539	15 729	2 525	1 688	837	12 227	977
その他	126	86	27	1	0	0	18	8
<b>割合-1(%)</b>								
総数	100.0	61.9	35.4	5.3	3.7	1.6	27.9	2.1
一戸建	100.0	92.0	6.3	0.1	0.1	...	5.8	0.4
長屋建	100.0	24.2	69.0	17.1	17.0	0.1	49.3	2.5
共同住宅	100.0	25.1	71.2	11.4	7.6	3.8	55.3	4.4
その他	100.0	68.2	21.4	0.4	0.3	...	14.4	6.7
<b>割合-2(%)</b>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	54.9	81.6	9.8	1.5	2.1	...	11.5	9.1
長屋建	2.5	1.0	4.8	7.9	11.2	0.1	4.4	2.9
共同住宅	42.4	17.2	85.3	90.7	86.7	99.9	84.1	87.3
その他	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	...	0.1	0.8

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-10 所有の関係別住宅数-全国、3大都市圏(平成25年)

	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UK)・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・公社の借家		
1)								
<b>実数(1000戸)</b>								
全国	52 104	32 238	18 449	2 785	1 947	838	14 544	1 120
3大都市圏	28 039	16 271	10 705	1 725	980	745	8 381	599
関東大都市圏	16 158	9 126	6 336	901	431	471	5 055	380
中京大都市圏	3 614	2 217	1 309	193	133	60	1 030	86
近畿大都市圏	8 267	4 928	3 060	631	417	214	2 296	133
3大都市圏以外	24 065	15 967	7 744	1 060	967	93	6 163	521
<b>割合-1(%)</b>								
全国	100.0	61.9	35.4	5.3	3.7	1.6	27.9	2.1
3大都市圏	100.0	58.0	38.2	6.2	3.5	2.7	29.9	2.1
関東大都市圏	100.0	56.5	39.2	5.6	2.7	2.9	31.3	2.4
中京大都市圏	100.0	61.3	36.2	5.3	3.7	1.7	28.5	2.4
近畿大都市圏	100.0	59.6	37.0	7.6	5.0	2.6	27.8	1.6
3大都市圏以外	100.0	66.4	32.2	4.4	4.0	0.4	25.6	2.2
<b>割合-2(%)</b>								
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3大都市圏	53.8	50.5	58.0	61.9	50.4	88.9	57.6	53.5
関東大都市圏	31.0	28.3	34.3	32.4	22.1	56.2	34.8	33.9
中京大都市圏	6.9	6.9	7.1	6.9	6.8	7.2	7.1	7.7
近畿大都市圏	15.9	15.3	16.6	22.6	21.4	25.5	15.8	11.9
3大都市圏以外	46.2	49.5	42.0	38.1	49.6	11.1	42.4	46.5

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○ 割合-1は、地域別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-11 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居室の量数・延べ面積  
—全国（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
<b>1住宅当たり居住室数（室）</b>										
昭和58年	4.68	5.85	2.86	3.22	2.99	2.81	1.31	2.70	1.25	3.52
63年	4.80	6.02	2.93	3.32	3.07	2.95	1.30	2.65	1.23	3.51
平成5年	4.79	6.08	2.90	3.40	3.11	2.93	1.31	2.57	1.19	3.34
10年	4.74	6.00	2.83	3.41	3.11	2.92	1.28	2.48	1.17	3.20
15年 ※	4.73	5.91	2.84	3.42	3.13	3.00		2.48		3.11
20年 ※	4.64	5.79	2.74	3.42	3.12	3.04		2.36		2.97
25年 ※	4.50	5.69	2.69	3.39	3.06	3.05		2.35		2.78
<b>1住宅当たり居室の量数（量）</b>										
昭和58年	28.19	36.39	15.47	16.49	15.70	15.03	6.78	15.45	6.63	20.27
63年	30.15	39.07	16.38	17.56	16.50	16.18	6.67	15.81	6.76	20.58
平成5年	30.96	40.60	16.83	18.42	17.05	16.48	6.74	15.75	6.90	20.36
10年	31.37	40.84	17.09	18.92	17.42	17.24	6.88	15.92	6.98	20.03
15年 ※	32.36	41.45	17.74	19.52	18.40	18.35		16.32		20.04
20年 ※	32.43	41.34	17.70	19.84	18.88	19.28		15.98		19.84
25年 ※	32.69	41.27	18.06	19.93	19.18	19.92		16.64		19.66
<b>1住宅当たり延べ面積（㎡）</b>										
昭和58年	81.56	107.25	41.72	44.90	44.61	41.38	15.77	38.55	15.51	55.27
63年	84.95	112.08	43.08	47.01	44.84	43.75	16.00	38.96	16.17	54.21
平成5年	88.38	118.45	44.29	49.43	46.65	44.67	16.98	39.07	17.19	54.33
10年	89.59	119.97	43.78	50.18	46.96	45.58	15.90	38.65	16.15	52.08
15年 ※	92.49	121.67	45.59	51.56	48.98	48.94		40.13		51.94
20年 ※	92.41	121.03	45.07	51.51	49.51	51.29		39.11		51.48
25年 ※	93.55	120.62	47.42	51.88	50.44	54.75		42.71		51.89

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年、20年及び25年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表2-12 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居室の量数・延べ面積  
—全国，3大都市圏（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家						給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家	民営借家			
						総数	木造	非木造	
<b>1住宅当たり居住室数（室）</b>									
全国	4.50	5.69	2.69	3.39	3.06	2.56	3.05	2.35	2.78
関東大都市圏	3.91	4.93	2.47	3.25	2.99	2.34	2.58	2.25	2.62
中京大都市圏	4.82	6.12	2.68	3.57	3.02	2.68	3.25	2.42	2.42
近畿大都市圏	4.41	5.47	2.73	3.39	3.19	2.57	3.49	2.34	2.76
<b>1住宅当たり居室の量数（量）</b>									
全国	32.69	41.27	18.06	19.93	19.18	17.62	19.92	16.64	19.66
関東大都市圏	28.24	36.32	16.82	18.58	19.08	16.32	16.87	16.09	18.78
中京大都市圏	35.02	45.18	18.23	21.33	18.44	17.90	20.98	17.23	17.16
近畿大都市圏	30.58	38.63	17.89	19.34	19.77	17.32	21.18	16.36	20.00
<b>1住宅当たり延べ面積（㎡）</b>									
全国	93.55	120.62	47.42	51.88	50.44	46.30	54.75	42.71	51.89
関東大都市圏	77.36	100.75	44.31	47.54	50.76	43.03	46.19	41.76	49.60
中京大都市圏	98.14	129.00	47.20	54.14	48.23	46.45	57.17	44.11	44.58
近畿大都市圏	85.40	109.80	46.87	49.91	51.37	45.57	59.03	42.19	52.55

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-13 敷地面積、住宅の所有の関係別一戸建の住宅数—全国（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家				給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構 (UR)・公社の借家	民営借家	
<b>実数（1000戸）</b>							
総数	28 601	26 303	1 808	40	0	1 666	102
49㎡以下	727	500	227	4	…	218	5
50～ 74㎡	1 763	1 398	366	8	…	346	12
75～ 99	2 283	1 974	308	7	0	287	14
100～ 149	4 953	4 582	371	9	0	341	21
150～ 199	5 180	4 949	231	5	…	210	16
200～ 299	5 869	5 693	176	5	…	156	15
300～ 499	4 334	4 244	90	2	…	78	10
500～ 699	1 324	1 306	18	0	…	15	3
700～ 999	963	952	11	0	…	9	2
1000～1499	445	441	4	…	…	3	1
1500㎡以上	270	265	5	…	…	3	2
<b>割合（％）</b>							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	…	100.0	100.0
49㎡以下	2.5	1.9	12.6	9.2	…	13.1	5.0
50～ 74㎡	6.2	5.3	20.2	18.9	…	20.8	11.6
75～ 99	8.0	7.5	17.0	16.9	…	17.2	14.0
100～ 149	17.3	17.4	20.5	23.1	…	20.4	20.7
150～ 199	18.1	18.8	12.8	13.4	…	12.6	15.6
200～ 299	20.5	21.6	9.7	12.2	…	9.4	15.2
300～ 499	15.2	16.1	5.0	4.7	…	4.7	10.1
500～ 699	4.6	5.0	1.0	1.0	…	0.9	2.7
700～ 999	3.4	3.6	0.6	1.0	…	0.5	2.0
1000～1499	1.6	1.7	0.2	…	…	0.2	1.2
1500㎡以上	0.9	1.0	0.3	…	…	0.2	2.0
<b>1住宅当たり敷地面積（㎡）</b>	270	279	139	139	96	133	236

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

付表2-14 高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成20年，25年）

	総数 1)	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない 23 940 24 141		
		総数 2)	手すりがある										またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能	
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他							
<b>実数（1000戸）</b>																		
平成20年	49 598	24 146	18 518	3 931	8 312	9 838	1 304	2 176	11 882	551	385	11 345	8 000	9 899	6 163	23 940		
25年	52 104	26 545	21 235	5 300	10 343	11 922	1 588	2 751	13 440	688	425	10 764	8 458	11 169	6 439	24 141		
<b>割合（％）</b>																		
平成20年	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4	48.3		
25年	100.0	50.9	40.8	10.2	19.9	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4	46.3		

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-15 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成25年）

	総数 1)	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない 24 141		
		総数 2)	手すりがある										またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能	
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他							
<b>実数（1000戸）</b>																		
総数	52 104	26 545	21 235	5 300	10 343	11 922	1 588	2 751	13 440	688	425	10 764	8 458	11 169	6 439	24 141		
一戸建	28 601	17 751	15 755	4 014	7 609	8 214	1 140	2 242	11 731	505	314	7 413	4 817	6 328	2 559	10 360		
長屋建	1 283	498	429	126	184	168	31	40	292	15	10	137	66	147	70	696		
共同住宅	22 094	8 232	4 995	1 147	2 524	3 514	412	459	1 374	165	100	3 191	3 559	4 677	3 799	13 036		
うちエレベーターあり	10 026	5 685	3 379	783	1 878	2 847	308	338	513	113	51	2 582	3 143	3 620	3 595	4 147		
うち高齢者対応型共同住宅	3 811	2 859	1 925	518	1 169	1 722	223	222	264	78	26	1 512	1 759	2 059	2 012	909		
その他	126	64	56	12	26	25	5	10	43	3	1	22	17	17	11	49		
<b>割合（％）</b>																		
総数	100.0	50.9	40.8	10.2	19.9	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4	46.3		
一戸建	100.0	62.1	55.1	14.0	26.6	28.7	4.0	7.8	41.0	1.8	1.1	25.9	16.8	22.1	8.9	36.2		
長屋建	100.0	38.8	33.5	9.8	14.3	13.1	2.4	3.1	22.8	1.2	0.8	10.7	5.2	11.4	5.5	54.3		
共同住宅	100.0	37.3	22.6	5.2	11.4	15.9	1.9	2.1	6.2	0.7	0.5	14.4	16.1	21.2	17.2	59.0		
うちエレベーターあり	100.0	56.7	33.7	7.8	18.7	28.4	3.1	3.4	5.1	1.1	0.5	25.8	31.4	36.1	35.9	41.4		
うち高齢者対応型共同住宅	100.0	75.0	50.5	13.6	30.7	45.2	5.9	5.8	6.9	2.0	0.7	39.7	46.2	54.0	52.8	23.9		
その他	100.0	50.8	44.7	9.5	20.8	19.7	4.0	7.8	33.7	2.4	1.1	17.7	13.3	13.6	8.7	38.8		

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-16 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数—全国（平成15年～25年）

	総数 1)	省エネルギー設備等あり					
		太陽熱を利用 した温水機器 等あり	太陽光を利用 した発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり			
				総数	すべての窓 にあり	一部の窓 にあり	
<b>実数（1000戸）</b>							
平成15年							
総数	2)	46 863	3 088	276	8 433	3 830	4 604
持ち家		28 666	2 977	257	6 613	2 789	3 824
借家		17 166	112	19	1 821	1 041	779
平成20年							
総数	2)	49 598	2 624	521	10 441	5 256	5 185
持ち家		30 316	2 517	495	8 378	4 037	4 341
借家		17 770	107	25	2 063	1 218	845
平成25年							
総数	2)	52 104	2 193	1 568	13 157	6 687	6 470
持ち家		32 238	2 115	1 478	10 807	5 323	5 484
借家		18 449	78	91	2 350	1 364	986
<b>割合（％）</b>							
平成15年							
総数	2)	100.0	6.6	0.6	18.0	8.2	9.8
持ち家		100.0	10.4	0.9	23.1	9.7	13.3
借家		100.0	0.6	0.1	10.6	6.1	4.5
平成20年							
総数	2)	100.0	5.3	1.0	21.1	10.6	10.5
持ち家		100.0	8.3	1.6	27.6	13.3	14.3
借家		100.0	0.6	0.1	11.6	6.9	4.8
平成25年							
総数	2)	100.0	4.2	3.0	25.3	12.8	12.4
持ち家		100.0	6.6	4.6	33.5	16.5	17.0
借家		100.0	0.4	0.5	12.7	7.4	5.3
<b>増減数（1000戸）</b>							
平成15年～20年							
総数	2)	2 735	△ 465	245	2 008	1 426	582
持ち家		1 650	△ 460	238	1 765	1 249	516
借家		604	△ 5	7	243	177	66
平成20年～25年							
総数	2)	2 506	△ 431	1 048	2 716	1 431	1 285
持ち家		1 922	△ 402	983	2 429	1 286	1 143
借家		679	△ 29	65	287	146	141
<b>増減率（％）</b>							
平成20年～25年							
総数	2)	5.8	△ 15.0	88.7	23.8	37.2	12.6
持ち家		5.8	△ 15.5	92.7	26.7	44.8	13.5
借家		3.5	△ 4.3	34.6	13.3	17.0	8.4
平成20年～25年							
総数	2)	5.1	△ 16.4	201.3	26.0	27.2	24.8
持ち家		6.3	△ 16.0	198.5	29.0	31.8	26.3
借家		3.8	△ 27.1	257.7	13.9	12.0	16.7

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-17 腐朽・破損の有無，平成21年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成25年）

	総数	増改築・改修工事等をした								東日本大震災による被災箇所 の改修工事をした	増改築・改修工事等をしていない
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
<b>実数（1000戸）</b>											
総数	32 238	9 262	861	4 786	2 417	3 591	496	690	3 608	573	22 976
腐朽・破損あり	2 226	627	57	344	150	211	30	32	252	44	1 599
腐朽・破損なし	30 012	8 635	805	4 442	2 266	3 380	466	658	3 355	529	21 377
<b>割合（％）</b>											
総数	100.0	28.7	2.7	14.8	7.5	11.1	1.5	2.1	11.2	1.8	71.3
腐朽・破損あり	100.0	28.2	2.5	15.5	6.8	9.5	1.4	1.4	11.3	2.0	71.8
腐朽・破損なし	100.0	28.8	2.7	14.8	7.6	11.3	1.6	2.2	11.2	1.8	71.2

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-18 住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成25年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
<b>実数（1000戸）</b>								
総数	32 238	691	316	239	244	291	143	31 547
耐震診断をしたことがある	2 723	322	177	158	151	161	58	2 401
耐震性が確保されていた	2 333	194	101	91	101	91	40	2 138
耐震性が確保されていなかった	390	128	76	67	50	70	19	262
耐震診断をしたことはない	29 515	369	139	81	93	130	85	29 146
<b>割合－1（％）</b>								
総数	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4	97.9
耐震診断をしたことがある	100.0	11.8	6.5	5.8	5.5	5.9	2.1	88.2
耐震性が確保されていた	100.0	8.3	4.3	3.9	4.3	3.9	1.7	91.7
耐震性が確保されていなかった	100.0	32.7	19.5	17.3	12.7	17.9	4.8	67.3
耐震診断をしたことはない	100.0	1.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	98.7
<b>割合－2（％）</b>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	8.4	46.6	56.0	66.1	61.9	55.3	40.8	7.6
耐震性が確保されていた	7.2	28.1	31.9	37.9	41.5	31.3	27.6	6.8
耐震性が確保されていなかった	1.2	18.5	24.1	28.1	20.4	24.0	13.1	0.8
耐震診断をしたことはない	91.6	53.4	44.0	34.0	38.1	44.7	59.2	92.4

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合－1は，住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

○ 割合－2は，住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合



付表2-19 エレベーターの有無別共同住宅数-全国(昭和63年~平成25年)

	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数(1000戸)</b>						
総数	11 409	14 267	16 601	18 733	20 684	22 094
うちエレベータあり	2 287	3 444	4 978	6 731	8 463	10 026
<b>割合(%)</b>						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベータあり	20.0	24.1	30.0	35.9	40.9	45.4

付表2-20 オートロックの別, エレベーターの有無別共同住宅数-全国(平成20年, 25年)

	総数	エレベーターの有無				なし
		あり 1)	ドアの一部が ガスラ張り 2)	防犯カメラ の設置 2)	これらの設備 はない 2)	
<b>実数(1000戸)</b>						
平成20年						
総数	20 684	8 463	5 243	4 584	1 465	12 221
オートロック式	5 451	4 752	3 013	3 032	565	699
オートロック式ではない	15 234	3 712	2 231	1 552	900	11 522
平成25年						
総数	22 094	10 026	5 241	6 167	2 239	12 068
オートロック式	7 023	6 027	3 337	4 250	946	997
オートロック式ではない	15 071	4 000	1 904	1 917	1 293	11 072
<b>割合-1(%)</b>						
平成20年						
総数	100.0	40.9	62.0	54.2	17.3	59.1
オートロック式	100.0	87.2	63.4	63.8	11.9	12.8
オートロック式ではない	100.0	24.4	60.1	41.8	24.3	75.6
平成25年						
総数	100.0	45.4	52.3	61.5	22.3	54.6
オートロック式	100.0	85.8	55.4	70.5	15.7	14.2
オートロック式ではない	100.0	26.5	47.6	47.9	32.3	73.5
<b>割合-2(%)</b>						
平成20年						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	26.4	56.1	57.5	66.1	38.6	5.7
オートロック式ではない	73.6	43.9	42.5	33.9	61.4	94.3
平成25年						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	31.8	60.1	63.7	68.9	42.2	8.3
オートロック式ではない	68.2	39.9	36.3	31.1	57.8	91.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 割合-1は、防犯設備別にみたエレベーターがある共同住宅に占める割合

○ 割合-1は、オートロックの別別にみたエレベーターの有無が占める割合

○ 割合-2は、エレベーターの有無別にみたオートロックの別が占める割合

付表3-1 住宅の所有の関係別普通世帯数—全国（昭和58年～平成25年）

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数（1000世帯）</b>							
総数 1)	34 907	37 563	40 934	44 134	47 083	49 804	52 301
持ち家	21 650	22 948	24 376	26 468	28 666	30 316	32 238
借家	12 951	14 015	15 691	16 730	17 166	17 770	18 449
持ち家世帯率（%）	62.0	61.1	59.6	60.0	60.9	60.9	61.6

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-2 住宅の所有の関係別普通世帯数—全国，3大都市圏（平成25年）

	全国	3大都市圏			3大都市圏以外
		関東大都市圏	中京大都市圏	近畿大都市圏	
<b>実数（1000世帯）</b>					
総数 1)	52 301	28 149	16 224	3 631	8 295
持ち家	32 238	16 271	9 126	2 217	4 928
借家	18 449	10 705	6 336	1 309	3 060
持ち家世帯率（%）	61.6	57.8	56.3	61.1	59.4

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-3 世帯の年間収入階級，住宅の所有の関係別普通世帯数—全国（平成25年）

	総数 1)	主 世 帯								同居世帯及び 住宅以外の 建物に居住 している世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅	
				総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家	民 営 借 家			
				木 造	非木造					
<b>実数（1000世帯）</b>										
総数 2)	52 301	52 104	32 238	18 449	1 947	838	4 374	10 170	1 120	197
100万円未満	3 313	3 305	1 442	1 863	347	45	498	959	13	8
100～200	6 746	6 727	3 427	3 300	650	147	933	1 519	52	19
200～300	8 675	8 644	5 239	3 405	429	186	871	1 782	137	31
300～400	7 665	7 632	4 791	2 841	226	136	680	1 639	160	33
400～500	6 113	6 084	4 059	2 025	103	88	459	1 221	154	28
500～700	7 758	7 722	5 614	2 108	66	99	435	1 267	241	37
700～1000	5 339	5 316	4 257	1 059	17	50	185	612	195	23
1000～1500	2 300	2 290	1 960	329	2	18	48	197	64	10
1500～2000	458	456	402	54	1	2	8	33	11	2
2000万円以上	316	315	283	32	0	1	5	19	8	1
<b>割合（%）</b>										
総数 2)	100.0	99.6	61.6	35.3	3.7	1.6	8.4	19.4	2.1	0.4
100万円未満	100.0	99.7	43.5	56.2	10.5	1.4	15.0	28.9	0.4	0.3
100～200	100.0	99.7	50.8	48.9	9.6	2.2	13.8	22.5	0.8	0.3
200～300	100.0	99.6	60.4	39.3	4.9	2.1	10.0	20.5	1.6	0.4
300～400	100.0	99.6	62.5	37.1	2.9	1.8	8.9	21.4	2.1	0.4
400～500	100.0	99.5	66.4	33.1	1.7	1.4	7.5	20.0	2.5	0.5
500～700	100.0	99.5	72.4	27.2	0.8	1.3	5.6	16.3	3.1	0.5
700～1000	100.0	99.6	79.7	19.8	0.3	0.9	3.5	11.5	3.7	0.4
1000～1500	100.0	99.6	85.2	14.3	0.1	0.8	2.1	8.6	2.8	0.4
1500～2000	100.0	99.5	87.7	11.8	0.1	0.4	1.8	7.1	2.4	0.5
2000万円以上	100.0	99.6	89.4	10.2	0.1	0.3	1.5	5.9	2.4	0.4

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表3-4 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率-全国(昭和58年~平成25年)

	総数 1)	25歳 未満	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳 以上
持ち家世帯率(%)													
昭和58年	62.0	7.6	24.8	45.5	59.8	68.2	73.1	77.0	80.1	78.3	76.1		
63年	61.1	4.5	17.9	38.3	56.6	66.0	71.7	75.1	79.3	80.3	77.4		75.5
平成5年	59.6	3.1	13.0	31.6	51.9	64.2	70.1	73.8	77.1	79.9	79.8		77.5
10年	60.0	2.7	12.6	29.0	48.6	62.4	69.7	73.2	76.7	79.2	81.2		79.4
15年	60.9	2.7	12.6	28.9	46.8	60.8	69.1	73.2	76.7	78.9	79.7	80.4	80.3
20年	60.9	2.5	11.5	29.8	46.0	57.7	66.7	72.4	75.9	78.8	79.9	80.1	80.9
25年	61.6	4.0	11.6	28.9	46.1	56.0	62.7	69.0	74.0	77.6	79.8	80.3	81.5
男	66.2	4.5	14.1	33.2	51.6	61.4	67.4	72.7	77.2	80.8	83.2	84.1	85.8
女	47.5	3.2	5.3	11.2	20.3	32.5	42.9	53.2	60.1	63.6	66.5	68.6	74.4

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-5 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数  
-全国(昭和58年~平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み 2)	15分 未満	15~ 30分 未満	30分~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分) 3)
<b>実数(1000世帯)</b>									
昭和58年	23 012	538	5 777	6 155	6 793	2 757	729	208	27.6
63年	23 748	465	6 111	6 621	6 862	2 696	700	157	26.8
平成5年	25 591	421	6 529	7 033	7 337	3 189	736	187	27.3
10年	25 763	424	4 945	6 447	7 732	4 250	1 364	362	33.7
15年	23 806	404	4 568	6 062	7 113	3 773	1 162	325	34.2
20年	23 435	277	5 449	6 819	6 769	2 888	727	183	27.8
25年	23 417	369	5 295	6 972	7 002	2 585	655	195	27.6
<b>割合(%)</b>									
昭和58年	100.0	2.3	25.1	26.7	29.5	12.0	3.2	0.9	...
63年	100.0	2.0	25.7	27.9	28.9	11.4	2.9	0.7	...
平成5年	100.0	1.6	25.5	27.5	28.7	12.5	2.9	0.7	...
10年	100.0	1.6	19.2	25.0	30.0	16.5	5.3	1.4	...
15年	100.0	1.7	19.2	25.5	29.9	15.9	4.9	1.4	...
20年	100.0	1.2	23.3	29.1	28.9	12.3	3.1	0.8	...
25年	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。 2) 平成10年及び平成15年は「0分」で表章  
3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-6 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数  
-全国, 3大都市圏(平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未満	15~ 30分 未満	30分~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分)
<b>実数(1000世帯)</b>									
全国	23 417	369	5 295	6 972	7 002	2 585	655	195	27.6
3大都市圏	11 993	177	1 743	2 782	4 248	2 124	551	127	...
関東大都市圏	6 770	103	806	1 330	2 410	1 461	410	91	44.9
中京大都市圏	1 800	24	378	578	597	157	29	8	27.5
近畿大都市圏	3 423	50	559	875	1 241	506	112	29	35.0
3大都市圏以外	11 424	191	3 552	4 189	2 754	461	103	68	...
<b>割合(%)</b>									
全国	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	...
3大都市圏	100.0	1.5	14.5	23.2	35.4	17.7	4.6	1.1	...
関東大都市圏	100.0	1.5	11.9	19.6	35.6	21.6	6.1	1.3	...
中京大都市圏	100.0	1.4	21.0	32.1	33.2	8.7	1.6	0.4	...
近畿大都市圏	100.0	1.5	16.3	25.5	36.2	14.8	3.3	0.8	...
3大都市圏以外	100.0	1.7	31.1	36.7	24.1	4.0	0.9	0.6	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

付表3-7 住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である  
普通世帯数-全国(平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未満	15~ 30分 未満	30~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分)
<b>実数(1000世帯)</b>									
総数	23 417	369	5 295	6 972	7 002	2 585	655	195	27.6
持ち家	14 540	256	2 923	4 232	4 555	1 865	506	153	29.4
持ち家以外	8 877	112	2 372	2 739	2 447	720	148	42	24.9
公営の借家	811	6	230	296	215	45	10	3	23.5
都市再生機構(UR)・公社の借家	342	3	44	85	131	60	14	3	39.2
民営借家(木造)	2 143	24	628	716	557	160	36	12	23.7
民営借家(非木造)	4 371	34	1 127	1 406	1 322	374	72	20	25.8
給与住宅	1 079	42	321	201	180	61	11	3	18.5
住宅に同居	128	3	22	35	41	19	5	1	32.2
住宅以外の建物に居住	4	3	1	1	0	0	0	0	0.0
<b>割合(%)</b>									
総数	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	...
持ち家	100.0	1.8	20.1	29.1	31.3	12.8	3.5	1.1	...
持ち家以外	100.0	1.3	26.7	30.9	27.6	8.1	1.7	0.5	...
公営の借家	100.0	0.7	28.4	36.5	26.5	5.6	1.2	0.4	...
都市再生機構(UR)・公社の借家	100.0	0.7	12.9	24.8	38.4	17.7	4.2	0.8	...
民営借家(木造)	100.0	1.1	29.3	33.4	26.0	7.5	1.7	0.6	...
民営借家(非木造)	100.0	0.8	25.8	32.2	30.2	8.6	1.6	0.5	...
給与住宅	100.0	3.8	29.8	18.6	16.7	5.6	1.1	0.2	...
住宅に同居	100.0	2.3	17.4	27.5	32.2	14.9	4.2	0.9	...
住宅以外の建物に居住	100.0	60.5	16.3	11.6	7.0	2.3	0.0	0.0	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

付表3-8 家計を主に支える者の現在の居住形態、平成21年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数-全国(平成20年、25年)

	総数	うち平成21年以降に現住居に入居した世帯				
		総数 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態			
			持ち家	借家	その他	
					親族の家	その他 2)
<b>平成25年</b>						
<b>実数</b>						
主世帯	52 104	9 345	1 389	5 404	1 770	473
持ち家	32 238	3 019	635	1 865	360	53
借家	18 449	6 327	754	3 540	1 411	421
<b>割合-1 (%)</b>						
主世帯	100.0	17.9	2.7	10.4	3.4	0.9
持ち家	100.0	9.4	2.0	5.8	1.1	0.2
借家	100.0	34.3	4.1	19.2	7.6	2.3
<b>割合-2 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	14.9	57.8	18.9	5.1
持ち家	...	100.0	21.0	61.8	11.9	1.7
借家	...	100.0	11.9	55.9	22.3	6.6
<b>割合-3 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	32.3	45.7	34.5	20.3	11.2
借家	...	67.7	54.3	65.5	79.7	88.9
<b>平成20年 注)</b>						
<b>実数</b>						
主世帯	49 598	10 341	1 577	5 817	2 114	578
持ち家	30 316	3 408	775	2 077	406	69
借家	17 770	6 933	802	3 741	1 707	509
<b>割合-1 (%)</b>						
主世帯	100.0	20.8	3.2	11.7	4.3	1.2
持ち家	100.0	11.2	2.6	6.8	1.3	0.2
借家	100.0	39.0	4.5	21.1	9.6	2.9
<b>割合-2 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	15.2	56.3	20.4	5.6
持ち家	...	100.0	22.7	60.9	11.9	2.0
借家	...	100.0	11.6	54.0	24.6	7.3
<b>割合-3 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	33.0	49.1	35.7	19.2	11.9
借家	...	67.0	50.9	64.3	80.8	88.2

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」, 「寮・寄宿舎」及び「その他」を含む。

注) 平成20年は、平成16年以降に現住居に入居した世帯

○ 割合-1は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた主世帯総数に占める

平成21年以降に現住居に入居した世帯の割合

○ 割合-2は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた平成21年以降に現住居に入居した世帯に占める

家計を主に支える者の従前の居住形態の割合

○ 割合-3は、家計を主に支える者の従前の居住形態別にみた主世帯に占める現在の居住形態の割合

付表3-9 住宅の所有の関係別居住密度—全国（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
<b>1人当たり居住室の量数(畳)</b>										
昭和58年	8.55	9.60	5.99	5.17	5.21	5.97	5.42	7.08	5.50	6.53
63年	9.55	10.72	6.69	5.79	5.68	6.75	5.67	7.67	5.88	6.86
平成5年	10.41	11.69	7.38	6.44	6.17	7.40	5.93	8.04	6.15	7.78
10年	11.24	12.52	8.11	7.24	7.00	8.25	6.24	8.52	6.29	8.32
15年※	12.17	13.51	8.78	8.13	8.07	9.00		8.97		8.80
20年※	12.83	14.21	9.26	8.89	8.90	9.55		9.21		9.51
25年※	13.59	14.99	9.89	9.59	9.80	10.14		9.81		10.12
<b>1室当たり人員(人)</b>										
昭和58年	0.71	0.65	0.91	0.99	1.01	0.90	0.95	0.81	0.97	0.88
63年	0.66	0.61	0.84	0.92	0.95	0.81	0.90	0.78	0.94	0.86
平成5年	0.62	0.57	0.79	0.84	0.89	0.76	0.87	0.76	0.94	0.79
10年	0.59	0.54	0.75	0.77	0.80	0.72	0.86	0.75	0.95	0.76
15年※	0.56	0.52	0.71	0.70	0.73	0.68		0.74		0.73
20年※	0.55	0.50	0.70	0.65	0.68	0.66		0.74		0.71
25年※	0.53	0.48	0.68	0.61	0.64	0.64		0.72		0.70

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表3-10 1人当たり居住室の量数及び1室当たり人員—全国、3大都市圏（平成25年）

	1人当たり居住室の量数(畳)	1室当たり人員(人)
全国	13.59	0.53
関東大都市圏	12.41	0.58
中京大都市圏	14.05	0.52
近畿大都市圏	13.22	0.52

付表3-11 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃—全国（昭和58年～平成25年）

	総数	専用住宅							給与住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
		総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家 1)	民営借家						
					木造		非木造				
					専用	共用	専用	共用			
<b>実数(円)</b>											
昭和58年	1 645	1 624	796	1 800	1 889	2 373	2 974	2 630	464	610	2 137
63年	2 045	2 028	976	2 104	2 149	2 716	3 324		611	641	2 422
平成5年	2 637	2 636	1 187	2 614	2 691	3 109	4 157		969	975	2 700
10年	2 874	2 877	1 178	2 956	2 825	3 441	4 161		1 052	948	2 771
15年※	2 864	2 879	1 127	3 181	2 725		3 960		1 179	…	2 031
20年※	3 028	3 039	1 122	3 391	2 716		4 053		1 410	…	2 066
25年※	3 006	3 017	1 126	3 445	2 611		3 821		1 542	…	1 842
<b>増減率(%)</b>											
昭和58年～63年	24.3	24.9	22.6	16.9	13.8	14.5	12.4		31.7	5.1	13.3
63年～平成5年	28.9	30.0	21.6	24.2	25.2	14.5	25.1		58.6	52.1	11.5
5年～10年	9.0	9.1	△ 0.8	13.1	5.0	10.7	0.1		8.6	△ 2.8	2.6
10年～15年	△ 0.3	0.1	△ 4.3	7.6	△ 4.2	△ 4.8		12.1	…	△ 26.4	
15年～20年	5.7	5.6	△ 0.4	6.6	△ 0.3	2.3		19.6	…	1.7	
20年～25年	△ 0.7	△ 0.7	0.4	1.6	△ 3.9	△ 5.7		9.4	…	△ 10.8	

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ。「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表3-12 専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃—全国, 3大都市圏(平成25年)

	総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
<b>実数(円)</b>						
全国	3 017	1 126	3 445	2 611	3 821	1 542
関東大都市圏	4 167	1 430	3 944	3 839	5 001	2 072
中京大都市圏	2 774	1 116	2 891	2 341	3 312	1 788
近畿大都市圏	2 995	1 323	2 978	2 431	3 759	1 704
<b>指数(全国=100)</b>						
全国	100	100	100	100	100	100
関東大都市圏	138	127	114	147	131	134
中京大都市圏	92	99	84	90	87	116
近畿大都市圏	99	117	86	93	98	111

付表3-13 最寄りの生活関連施設までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成25年)

	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
総数	52 104	32 238	18 449	100.0	100.0	100.0
(最寄りの医療機関までの距離)						
250m未満	17 428	9 036	7 760	33.4	28.0	42.1
250～500m未満	14 551	8 445	5 660	27.9	26.2	30.7
500～1000	11 277	7 473	3 552	21.6	23.2	19.3
1000m以上	8 849	7 284	1 477	17.0	22.6	8.0
(最寄りの公園までの距離)						
250m未満	17 803	10 192	7 056	34.2	31.6	38.2
250～500m未満	12 550	7 186	4 962	24.1	22.3	26.9
500～1000	11 135	6 813	4 016	21.4	21.1	21.8
1000m以上	10 615	8 048	2 415	20.4	25.0	13.1
(最寄りの公民館・集会所までの距離)						
250m未満	17 183	10 756	5 995	33.0	33.4	32.5
250～500m未満	16 685	10 073	6 123	32.0	31.2	33.2
500～1000	13 074	7 919	4 766	25.1	24.6	25.8
1000m以上	5 162	3 490	1 565	9.9	10.8	8.5
(最寄りの緊急避難場所までの距離)						
250m未満	16 470	9 518	6 455	31.6	29.5	35.0
250～500m未満	15 878	9 358	6 020	30.5	29.0	32.6
500～1000	13 495	8 582	4 582	25.9	26.6	24.8
1000～2000	5 066	3 739	1 247	9.7	11.6	6.8
2000m以上	1 194	1 040	144	2.3	3.2	0.8
(最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離)						
250m未満	9 539	4 946	4 234	18.3	15.3	23.0
250～500m未満	12 944	7 133	5 364	24.8	22.1	29.1
500～1000	15 199	9 277	5 514	29.2	28.8	29.9
1000～2000	8 978	6 401	2 423	17.2	19.9	13.1
2000m以上	5 444	4 481	914	10.4	13.9	5.0
(最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離)						
50m未満	27 818	15 945	11 050	53.4	49.5	59.9
50～100m未満	9 898	6 181	3 455	19.0	19.2	18.7
100～200	7 026	4 675	2 170	13.5	14.5	11.8
200～500	5 241	3 735	1 384	10.1	11.6	7.5
500m以上	2 121	1 703	389	4.1	5.3	2.1
(最寄りの郵便局・銀行までの距離)						
100m未満	4 203	2 205	1 860	8.1	6.8	10.1
100～200m未満	6 470	3 445	2 816	12.4	10.7	15.3
200～500	16 264	9 058	6 663	31.2	28.1	36.1
500～1000	14 369	9 149	4 850	27.6	28.4	26.3
1000m以上	10 798	8 382	2 260	20.7	26.0	12.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。



付表3-14 最寄りの交通機関までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の借家	都市再生機構(UK) ・公社の借家	民営借家	給与住宅	
<b>実数(1000世帯)</b>								
総数	52 104	32 238	18 449	1 947	838	14 544	1 120	
駅まで200m未満	2 951	1 392	1 448	69	59	1 242	78	
200～500m未満	7 480	3 760	3 429	234	140	2 872	184	
500～1000	11 725	6 550	4 763	427	239	3 819	278	
1000～2000	12 727	7 974	4 420	537	239	3 373	271	
バス停まで100m未満	2 401	1 391	943	142	65	679	56	
100～200m未満	3 102	1 887	1 133	139	75	860	60	
200～500	4 472	2 812	1 535	172	80	1 185	98	
500m以上	2 752	1 884	809	84	19	650	58	
2000m以上	17 220	12 562	4 388	680	161	3 239	308	
バス停まで100m未満	3 239	2 268	919	176	42	638	64	
100～200m未満	3 708	2 621	1 023	162	52	742	67	
200～500	5 315	3 789	1 438	209	51	1 082	95	
500～1000	2 790	2 078	668	91	12	514	51	
1000m以上	2 168	1 806	340	42	5	262	32	
<b>割合(%)</b>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
駅まで200m未満	5.7	4.3	7.8	3.6	7.1	8.5	6.9	
200～500m未満	14.4	11.7	18.6	12.0	16.6	19.7	16.5	
500～1000	22.5	20.3	25.8	21.9	28.5	26.3	24.9	
1000～2000	24.4	24.7	24.0	27.6	28.5	23.2	24.2	
バス停まで100m未満	4.6	4.3	5.1	7.3	7.8	4.7	5.0	
100～200m未満	6.0	5.9	6.1	7.1	9.0	5.9	5.3	
200～500	8.6	8.7	8.3	8.8	9.5	8.1	8.7	
500m以上	5.3	5.8	4.4	4.3	2.2	4.5	5.2	
2000m以上	33.0	39.0	23.8	34.9	19.2	22.3	27.5	
バス停まで100m未満	6.2	7.0	5.0	9.0	5.0	4.4	5.7	
100～200m未満	7.1	8.1	5.5	8.3	6.2	5.1	6.0	
200～500	10.2	11.8	7.8	10.8	6.1	7.4	8.5	
500～1000	5.4	6.4	3.6	4.7	1.4	3.5	4.5	
1000m以上	4.2	5.6	1.8	2.2	0.5	1.8	2.8	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数  
-全国(平成25年)

	実数(1000世帯)					割合(%)				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数 2)	52 104	47 111	3 576	29 885	20 802	100.0	90.4	6.9	57.4	39.9
<b>【住宅の所有の関係】</b>										
持ち家	32 238	31 924	314	23 972	8 266	100.0	99.0	1.0	74.4	25.6
借家	18 449	15 186	3 263	5 912	12 537	100.0	82.3	17.7	32.0	68.0
公営の借家	1 947	1 777	169	813	1 134	100.0	91.3	8.7	41.8	58.2
都市再生機構(UR)・公社の借家	838	776	62	373	464	100.0	92.6	7.4	44.6	55.4
民営借家	14 544	11 691	2 854	4 315	10 229	100.0	80.4	19.6	29.7	70.3
給与住宅	1 120	942	178	410	710	100.0	84.1	15.9	36.6	63.4
<b>【建て方】</b>										
一戸建	28 601	27 817	294	20 567	7 544	100.0	97.3	1.0	71.9	26.4
長屋建	1 283	1 063	131	320	875	100.0	82.9	10.2	24.9	68.2
共同住宅	22 094	18 121	3 147	8 917	12 351	100.0	82.0	14.2	40.4	55.9
その他	126	109	4	80	33	100.0	86.6	3.0	63.6	26.0
<b>【世帯人員】</b>										
1人	17 307	14 048	2 285	9 350	6 983	100.0	81.2	13.2	54.0	40.3
2	14 547	13 929	384	10 616	3 697	100.0	95.8	2.6	73.0	25.4
3	9 286	8 819	331	5 342	3 808	100.0	95.0	3.6	57.5	41.0
4	6 945	6 543	347	2 887	4 003	100.0	94.2	5.0	41.6	57.6
5	2 564	2 401	149	1 039	1 511	100.0	93.6	5.8	40.5	58.9
6人以上	1 455	1 371	80	651	800	100.0	94.3	5.5	44.7	55.0

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-2 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯数  
-全国，3大都市圏(平成25年)

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方	
		持ち家	借家					一戸建	共同住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構(UR)・公社の借家	民営借家	給与住宅		
全国 2)	52 104	32 238	18 449	1 947	838	14 544	1 120	28 601	22 094
最低居住面積水準 以上	47 111	31 924	15 186	1 777	776	11 691	942	27 817	18 121
最低居住面積水準 未満	3 576	314	3 263	169	62	2 854	178	294	3 147
誘導居住面積水準 以上	29 885	23 972	5 912	813	373	4 315	410	20 567	8 917
誘導居住面積水準 未満	20 802	8 266	12 537	1 134	464	10 229	710	7 544	12 351
3大都市圏	28 039	16 271	10 705	980	745	8 381	599	12 625	14 698
最低居住面積水準 以上	24 580	16 060	8 520	888	692	6 455	484	12 095	11 902
最低居住面積水準 未満	2 395	210	2 185	92	52	1 926	115	156	2 178
誘導居住面積水準 以上	14 471	11 208	3 263	416	338	2 320	190	8 254	5 996
誘導居住面積水準 未満	12 505	5 063	7 442	565	407	6 061	409	3 997	8 084
関東大都市圏	16 158	9 126	6 336	431	471	5 055	380	6 666	9 158
最低居住面積水準 以上	13 943	8 991	4 953	384	440	3 823	306	6 333	7 342
最低居住面積水準 未満	1 519	135	1 384	47	31	1 232	74	91	1 407
誘導居住面積水準 以上	7 897	6 107	1 790	157	211	1 305	118	4 157	3 623
誘導居住面積水準 未満	7 565	3 019	4 546	274	260	3 750	262	2 267	5 126
中京大都市圏	3 614	2 217	1 309	133	60	1 030	86	1 979	1 537
最低居住面積水準 以上	3 287	2 201	1 086	124	54	841	67	1 935	1 273
最低居住面積水準 未満	239	16	223	9	6	189	19	15	213
誘導居住面積水準 以上	2 173	1 716	457	67	26	339	26	1 495	654
誘導居住面積水準 未満	1 353	501	852	66	34	692	60	455	832
近畿大都市圏	8 267	4 928	3 060	417	214	2 296	133	3 980	4 003
最低居住面積水準 以上	7 350	4 869	2 481	380	199	1 791	111	3 827	3 286
最低居住面積水準 未満	638	59	578	37	15	505	22	50	558
誘導居住面積水準 以上	4 401	3 385	1 016	192	101	677	46	2 602	1 718
誘導居住面積水準 未満	3 587	1 543	2 044	224	113	1 620	87	1 275	2 126
3大都市圏以外	24 065	15 967	7 744	967	93	6 163	521	15 976	7 397
最低居住面積水準 以上	22 530	15 864	6 666	889	83	5 235	458	15 722	6 219
最低居住面積水準 未満	1 181	103	1 078	77	10	928	62	138	970
誘導居住面積水準 以上	15 414	12 765	2 649	398	36	1 995	220	12 313	2 922
誘導居住面積水準 未満	8 297	3 203	5 095	569	58	4 168	301	3 547	4 267

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表4-3 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯の割合  
 -全国，3大都市圏（平成25年）

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方	
		持ち家	借家					一戸建	共同住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家	民営借家	給与住宅		
全国 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	90.4	99.0	82.3	91.3	92.6	80.4	84.1	97.3	82.0
最低居住面積水準 未満	6.9	1.0	17.7	8.7	7.4	19.6	15.9	1.0	14.2
誘導居住面積水準 以上	57.4	74.4	32.0	41.8	44.6	29.7	36.6	71.9	40.4
誘導居住面積水準 未満	39.9	25.6	68.0	58.2	55.4	70.3	63.4	26.4	55.9
3大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	87.7	98.7	79.6	90.6	93.0	77.0	80.8	95.8	81.0
最低居住面積水準 未満	8.5	1.3	20.4	9.4	7.0	23.0	19.2	1.2	14.8
誘導居住面積水準 以上	51.6	68.9	30.5	42.4	45.3	27.7	31.7	65.4	40.8
誘導居住面積水準 未満	44.6	31.1	69.5	57.6	54.6	72.3	68.3	31.7	55.0
関東大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	86.3	98.5	78.2	89.1	93.4	75.6	80.4	95.0	80.2
最低居住面積水準 未満	9.4	1.5	21.8	10.9	6.6	24.4	19.6	1.4	15.4
誘導居住面積水準 以上	48.9	66.9	28.3	36.4	44.8	25.8	31.0	62.4	39.6
誘導居住面積水準 未満	46.8	33.1	71.7	63.7	55.2	74.2	69.0	34.0	56.0
中京大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	90.9	99.3	83.0	93.6	89.5	81.6	78.0	97.8	82.8
最低居住面積水準 未満	6.6	0.7	17.0	6.4	10.3	18.4	22.0	0.8	13.8
誘導居住面積水準 以上	60.1	77.4	34.9	50.1	43.0	32.9	30.2	75.6	42.6
誘導居住面積水準 未満	37.4	22.6	65.1	50.0	56.8	67.1	69.7	23.0	54.1
近畿大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	88.9	98.8	81.1	91.2	93.0	78.0	83.6	96.2	82.1
最低居住面積水準 未満	7.7	1.2	18.9	8.8	7.0	22.0	16.4	1.3	13.9
誘導居住面積水準 以上	53.2	68.7	33.2	46.2	47.2	29.5	34.6	65.4	42.9
誘導居住面積水準 未満	43.4	31.3	66.8	53.8	52.8	70.5	65.3	32.0	53.1
3大都市圏以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	93.6	99.4	86.1	92.0	89.4	84.9	88.0	98.4	84.1
最低居住面積水準 未満	4.9	0.6	13.9	8.0	10.8	15.1	12.0	0.9	13.1
誘導居住面積水準 以上	64.1	79.9	34.2	41.1	38.4	32.4	42.3	77.1	39.5
誘導居住面積水準 未満	34.5	20.1	65.8	58.8	61.7	67.6	57.7	22.2	57.7

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別主世帯数-全国(昭和58年~平成25年)

	総数	うち高齢者(65歳以上)のいる主世帯				うち75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	高齢単身主世帯 1)	高齢者のいる夫婦のみの主世帯 2)	高齢者のいるその他の主世帯	総数	高齢単身主世帯 3)	高齢者のいる夫婦のみの主世帯 4)	高齢者のいるその他の主世帯
<b>実数(1000世帯)</b>									
昭和58年	34 705	8 659	983	1 450	6 227	...	...	...	...
63年	37 413	9 905	1 346	1 905	6 655	4 375	517	573	3 286
平成5年	40 773	11 764	1 818	2 608	7 338	5 259	764	775	3 720
10年	43 922	13 857	2 425	3 508	7 924	6 305	1 088	1 035	4 182
15年	46 863	16 411	3 381	4 440	8 590	7 960	1 623	1 533	4 803
20年	49 598	18 198	4 138	5 112	8 948	9 329	2 142	2 027	5 160
25年	52 104	20 857	5 524	5 844	9 490	11 007	2 948	2 493	5 566
<b>割合-1(%)</b>									
昭和58年	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	...	...	...	...
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	1.4	1.5	8.8
平成5年	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	1.9	1.9	9.1
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	2.5	2.4	9.5
15年	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	3.5	3.3	10.2
20年	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8	4.3	4.1	10.4
25年	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1	5.7	4.8	10.7
<b>割合-2(%)</b>									
昭和58年	...	100.0	11.3	16.7	71.9	...	...	...	...
63年	...	100.0	13.6	19.2	67.2	44.2	5.2	5.8	33.2
平成5年	...	100.0	15.5	22.2	62.4	44.7	6.5	6.6	31.6
10年	...	100.0	17.5	25.3	57.2	45.5	7.8	7.5	30.2
15年	...	100.0	20.6	27.1	52.3	48.5	9.9	9.3	29.3
20年	...	100.0	22.7	28.1	49.2	51.3	11.8	11.1	28.4
25年	...	100.0	26.5	28.0	45.5	52.8	14.1	12.0	26.7
<b>増減数(1000世帯)</b>									
昭和58~63年	2 709	1 246	363	456	428	...	...	...	...
63~平成5年	3 360	1 859	472	703	684	884	247	202	435
5~10年	3 149	2 093	607	900	585	1 046	324	261	462
10~15年	2 941	2 554	956	932	666	1 655	536	498	621
15~20年	2 735	1 786	757	671	358	1 369	519	494	357
20~25年	2 506	2 660	1 386	732	542	1 678	806	466	407
<b>増減率(%)</b>									
昭和58~63年	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	...	...	...	...
63~平成5年	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	47.8	35.3	13.2
5~10年	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	42.4	33.6	12.4
10~15年	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	49.3	48.1	14.9
15~20年	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2	32.0	32.2	7.4
20~25年	5.1	14.6	33.5	14.3	6.1	18.0	37.6	23.0	7.9

1) 65歳以上の単身者のみの主世帯      2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
 3) 75歳以上の単身者のみの主世帯      4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
 注) 1)~4)の脚注については、以下全表同じ。

付表5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数—全国（平成25年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	うち高齢者のいる世帯		その他
					うちエレベーターあり	うち高齢者対応型	
<b>実数（1000世帯）</b>							
高齢者のいる主世帯	20 857	15 928	483	4 379	2 357	1 031	68
高齢単身世帯	5 524	3 199	209	2 100	1 035	470	16
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	5 844	4 604	119	1 103	664	284	18
高齢者のいるその他の主世帯	9 490	8 125	155	1 176	658	278	34
<b>割合—1（％）</b>							
高齢者のいる主世帯	100.0	76.4	2.3	21.0	11.3	4.9	0.3
高齢単身世帯	100.0	57.9	3.8	38.0	18.7	8.5	0.3
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	78.8	2.0	18.9	11.4	4.9	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	85.6	1.6	12.4	6.9	2.9	0.4
<b>割合—2（％）</b>							
高齢者のいる主世帯	…	…	…	100.0	53.8	23.5	…
高齢単身世帯	…	…	…	100.0	49.3	22.4	…
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	…	…	…	100.0	60.2	25.7	…
高齢者のいるその他の主世帯	…	…	…	100.0	55.9	23.6	…

付表5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数—全国（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅	
			総数	公営の借家	都市再生機構（UR） ・公社の借家		民営借家		
					木造	非木造	木造		非木造
<b>実数（1000世帯）</b>									
高齢者のいる主世帯	20 857	17 272	3 549	923	348	1 123	1 109	46	
高齢単身世帯	5 524	3 632	1 870	477	168	567	646	13	
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	5 844	5 098	741	223	94	223	189	13	
高齢者のいるその他の主世帯	9 490	8 542	938	223	87	333	274	21	
<b>割合（％）</b>									
高齢者のいる主世帯	100.0	82.8	17.0	4.4	1.7	5.4	5.3	0.2	
高齢単身世帯	100.0	65.7	33.9	8.6	3.0	10.3	11.7	0.2	
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	87.2	12.7	3.8	1.6	3.8	3.2	0.2	
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.0	9.9	2.4	0.9	3.5	2.9	0.2	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数  
-全国(平成25年)

	実数(1000世帯)					割合(%)				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
<b>高齢者のいる主世帯</b>										
総数 2)	20 857	20 142	679	15 119	5 702	100.0	96.6	3.3	72.5	27.3
持ち家	17 272	17 146	126	13 728	3 544	100.0	99.3	0.7	79.5	20.5
借家	3 549	2 997	553	1 391	2 158	100.0	84.4	15.6	39.2	60.8
公営の借家	923	861	63	447	477	100.0	93.2	6.8	48.4	51.6
都市再生機構(UR)・公社の借家	348	328	20	166	183	100.0	94.2	5.9	47.6	52.4
民営借家(木造)	1 123	922	201	354	768	100.0	82.1	17.9	31.6	68.4
民営借家(非木造)	1 109	844	264	395	713	100.0	76.2	23.8	35.7	64.3
給与住宅	46	42	5	29	17	100.0	90.3	9.7	62.3	37.5
<b>高齢単身世帯</b>										
総数 2)	5 524	5 129	373	4 214	1 288	100.0	92.9	6.7	76.3	23.3
持ち家	3 632	3 610	22	3 339	293	100.0	99.4	0.6	91.9	8.1
借家	1 870	1 520	351	876	995	100.0	81.2	18.8	46.8	53.2
公営の借家	477	460	18	309	169	100.0	96.4	3.7	64.7	35.3
都市再生機構(UR)・公社の借家	168	162	6	117	50	100.0	96.5	3.4	70.0	29.9
民営借家(木造)	567	437	129	191	376	100.0	77.2	22.8	33.7	66.3
民営借家(非木造)	646	450	196	250	396	100.0	69.6	30.4	38.7	61.3
給与住宅	13	11	2	8	4	100.0	84.8	15.2	65.6	34.4
<b>高齢者のいる夫婦のみの主世帯</b>										
総数 2)	5 844	5 766	73	4 795	1 044	100.0	98.7	1.2	82.0	17.9
持ち家	5 098	5 083	15	4 510	588	100.0	99.7	0.3	88.5	11.5
借家	741	683	58	284	457	100.0	92.2	7.8	38.4	61.6
公営の借家	223	212	11	88	134	100.0	95.2	4.8	39.6	60.4
都市再生機構(UR)・公社の借家	94	90	4	31	62	100.0	95.8	4.3	33.4	66.6
民営借家(木造)	223	200	23	78	145	100.0	89.9	10.1	34.9	65.1
民営借家(非木造)	189	169	20	78	111	100.0	89.5	10.5	41.3	58.7
給与住宅	13	12	1	9	4	100.0	94.6	5.4	69.2	30.0
<b>高齢者のいるその他の主世帯</b>										
総数 2)	9 490	9 247	233	6 110	3 370	100.0	97.4	2.5	64.4	35.5
持ち家	8 542	8 453	89	5 879	2 663	100.0	99.0	1.0	68.8	31.2
借家	938	794	144	231	707	100.0	84.6	15.4	24.7	75.3
公営の借家	223	189	35	50	174	100.0	84.5	15.5	22.3	77.7
都市再生機構(UR)・公社の借家	87	77	11	17	70	100.0	87.8	12.3	19.8	80.4
民営借家(木造)	333	284	49	86	248	100.0	85.3	14.7	25.7	74.3
民営借家(非木造)	274	225	48	67	207	100.0	82.4	17.7	24.5	75.5
給与住宅	21	19	2	12	9	100.0	90.9	9.1	56.0	44.0

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-5 高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合-全国(平成15年~25年)

	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数(1000世帯)</b>			
持ち家に居住する主世帯総数	13 786	15 174	17 272
高齢者等のための工事をした 1)	2 113	2 386	3 458
階段や廊下の手すりの設置	927	1 100	1 794
屋内の段差の解消	364	326	523
浴室の工事	918	977	1 387
トイレの工事	1 124	1 187	1 630
その他	364	416	631
高齢者等のための工事をしていない	11 673	12 787	13 814
<b>割合(%)</b>			
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	100.0	100.0
高齢者等のための工事をした 1)	15.3	15.7	20.0
階段や廊下の手すりの設置	6.7	7.2	10.4
屋内の段差の解消	2.6	2.2	3.0
浴室の工事	6.7	6.4	8.0
トイレの工事	8.2	7.8	9.4
その他	2.6	2.7	3.7
高齢者等のための工事をしていない	84.7	84.3	80.0

1) 複数回答があるので、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表5-6 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢普通世帯数（単身及び夫婦のみの世帯）  
-全国（平成20年，25年）

年次	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内な ど（「一緒に住 んでいる」も 含む。）	徒歩5分 程	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
平成25年（1000世帯）								
高齢単身普通世帯	4 206	3 061	188	353	544	992	985	1 145
夫婦のみの世帯	2) 5 081	4 506	260	488	795	1 522	1 442	575
平成20年								
高齢単身普通世帯	3 422	2 464	189	242	414	768	852	958
夫婦のみの世帯	2) 4 503	3 871	299	365	614	1 226	1 367	632
平成25年 割合（%）								
高齢単身普通世帯	100.0	72.8	4.5	8.4	12.9	23.6	23.4	27.2
夫婦のみの世帯	2) 100.0	88.7	5.1	9.6	15.6	30.0	28.4	11.3
平成20年								
高齢単身普通世帯	100.0	72.0	5.5	7.1	12.1	22.4	24.9	28.0
夫婦のみの世帯	2) 100.0	86.0	6.6	8.1	13.6	27.2	30.4	14.0

1) 子の居住地「不詳」を含まない

2) 家計を主に支える者の年齢が65歳以上の普通世帯

付表6-1 都道府県の指標I (平成15年~25年)

	総住宅数 1)								持ち家住宅率 (%)		
	実数 (1000戸)			割合 (%)	増減数 (1000戸)		増減率 (%)		平成15年	平成20年	平成25年
	平成15年	平成20年	平成25年	平成25年	平成15年 ~20年	平成20年 ~25年	平成15年 ~20年	平成20年 ~25年			
全国	53 891	57 586	60 631	100.0	3 695	3 045	6.9	5.3	61.2	61.1	61.9
北海道	2 572	2 731	2 746	4.5	158	16	6.2	0.6	56.7	57.2	57.8
青森県	559	581	586	1.0	22	6	3.9	0.9	70.9	71.7	71.4
岩手県	528	550	558	0.9	22	9	4.1	1.6	70.1	71.9	68.6
宮城県	942	1 014	1 035	1.7	72	21	7.6	2.1	60.6	60.8	58.1
秋田県	429	437	447	0.7	9	10	2.1	2.2	77.6	78.4	78.2
山形県	415	433	432	0.7	18	△ 1	4.3	△ 0.2	75.9	75.5	76.7
福島県	782	808	783	1.3	26	△ 26	3.4	△ 3.2	68.6	68.8	66.5
茨城県	1 136	1 224	1 268	2.1	88	44	7.7	3.6	70.1	70.7	71.4
栃木県	770	840	879	1.4	70	39	9.1	4.7	69.2	68.6	70.6
群馬県	799	856	903	1.5	57	47	7.1	5.5	70.5	70.7	70.6
埼玉県	2 827	3 029	3 266	5.4	202	237	7.2	7.8	64.1	65.3	66.2
千葉県	2 526	2 718	2 896	4.8	192	179	7.6	6.6	64.3	64.4	66.3
東京都	6 186	6 781	7 352	12.1	595	572	9.6	8.4	44.8	44.6	46.2
神奈川県	3 752	4 068	4 351	7.2	316	283	8.4	7.0	56.3	57.2	58.8
新潟県	888	930	972	1.6	42	43	4.7	4.6	74.9	73.9	75.6
富山県	408	424	439	0.7	17	15	4.1	3.4	79.6	77.5	79.5
石川県	471	498	520	0.9	28	22	5.8	4.5	68.7	69.1	70.9
福井県	293	309	310	0.5	16	1	5.4	0.3	76.1	77.4	76.5
山梨県	380	398	422	0.7	18	24	4.7	6.0	69.6	69.4	71.1
長野県	891	946	982	1.6	56	36	6.2	3.8	72.2	72.4	73.0
岐阜県	783	836	878	1.4	53	43	6.7	5.1	73.4	73.9	74.6
静岡県	1 487	1 598	1 660	2.7	111	62	7.4	3.9	65.6	64.8	67.7
愛知県	2 899	3 133	3 442	5.7	234	309	8.1	9.9	58.7	57.8	58.7
三重県	739	791	831	1.4	52	40	7.1	5.1	75.3	73.0	73.2
滋賀県	504	568	603	1.0	64	35	12.6	6.1	73.0	70.4	72.8
京都府	1 201	1 270	1 321	2.2	69	51	5.8	4.0	61.0	60.8	60.9
大阪府	4 131	4 346	4 585	7.6	215	239	5.2	5.5	51.9	53.0	54.4
兵庫県	2 380	2 521	2 734	4.5	140	213	5.9	8.4	63.4	63.6	63.6
奈良県	562	593	615	1.0	30	22	5.4	3.8	72.2	72.6	73.8
和歌山県	459	468	476	0.8	9	8	1.9	1.7	72.9	72.8	74.8
鳥取県	231	247	250	0.4	16	3	6.9	1.2	70.7	70.0	69.8
島根県	284	296	304	0.5	12	8	4.3	2.8	72.9	73.0	72.0
岡山県	804	867	886	1.5	63	19	7.8	2.2	66.0	66.5	67.8
広島県	1 272	1 356	1 393	2.3	84	37	6.6	2.7	60.5	61.2	62.6
山口県	655	692	707	1.2	37	15	5.7	2.2	66.1	66.4	67.3
徳島県	336	356	365	0.6	19	9	5.7	2.5	70.8	69.0	71.9
香川県	421	446	471	0.8	25	24	6.0	5.4	70.2	70.9	71.0
愛媛県	650	681	705	1.2	31	24	4.8	3.6	66.6	65.6	66.4
高知県	374	378	392	0.6	4	15	1.1	3.9	64.7	66.8	65.8
福岡県	2 195	2 375	2 493	4.1	180	118	8.2	5.0	54.3	53.6	53.9
佐賀県	303	323	338	0.6	20	15	6.4	4.8	70.9	69.3	70.5
長崎県	603	631	660	1.1	28	29	4.6	4.6	65.0	65.7	66.1
熊本県	730	770	804	1.3	40	35	5.5	4.5	63.8	64.3	64.3
大分県	517	547	570	0.9	30	23	5.8	4.3	63.5	62.6	63.7
宮崎県	490	510	534	0.9	19	24	3.9	4.8	67.1	66.0	67.5
鹿児島県	810	851	864	1.4	42	13	5.1	1.5	67.3	65.8	65.5
沖縄県	520	567	603	1.0	47	37	9.0	6.5	52.3	50.2	48.2

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。



付表6-2 都道府県の指標Ⅱ(平成25年)

	空き家率(%)			木造率 (防火木造 を含む) (%)	非木造率 (%)	一戸建率 (%)	共同住宅 率(%)	専用住宅			1人当 り居室 の量数 (畳)	1室当 り人員 (人)
	平成20年	平成25年	平成25年 二次的 住宅除く					1住宅 当 たり 居室数 (室)	1住宅当 たり居 室の量 数(畳)	1住宅 当 たり 延べ面 積(m <sup>2</sup> )		
全国	13.1	13.5	12.8	57.8	42.2	54.9	42.4	4.58	32.69	93.55	13.54	0.53
北海道	13.7	14.1	13.7	69.1	30.9	53.4	42.0	4.41	33.46	91.97	14.93	0.51
青森県	14.6	13.8	13.5	88.3	11.7	76.8	19.7	5.46	41.49	120.57	15.97	0.48
岩手県	14.1	13.7	13.0	82.7	17.3	72.3	22.9	5.47	40.69	119.71	15.35	0.49
宮城県	13.7	9.4	9.1	65.4	34.6	55.4	41.5	4.58	33.34	95.89	13.39	0.54
秋田県	12.6	12.7	12.4	87.2	12.8	81.0	17.3	5.89	45.49	135.67	17.24	0.45
山形県	11.0	10.7	10.1	85.4	14.6	79.8	18.4	5.95	43.85	138.00	15.06	0.49
福島県	13.0	11.7	11.0	75.9	24.1	70.4	26.2	5.24	37.48	112.66	13.84	0.52
茨城県	14.6	14.6	13.9	76.0	24.0	73.5	24.4	5.09	37.07	107.33	13.78	0.53
栃木県	15.0	16.3	14.7	75.4	24.6	74.0	24.6	5.06	36.56	108.45	13.67	0.53
群馬県	14.4	16.6	14.7	77.3	22.6	74.6	23.3	5.01	36.17	108.03	13.80	0.52
埼玉県	10.7	10.9	10.6	60.7	39.3	56.1	42.3	4.39	31.18	86.43	12.54	0.57
千葉県	13.1	12.7	11.9	59.0	41.0	54.1	43.8	4.41	31.96	89.02	13.09	0.55
東京都	11.1	11.1	10.9	36.1	63.9	27.8	70.0	3.38	24.54	66.76	11.95	0.61
神奈川県	10.5	11.2	10.6	49.3	50.7	41.6	56.1	3.97	28.68	77.20	12.23	0.59
新潟県	12.1	13.6	12.8	84.0	16.0	76.4	21.8	5.76	43.09	131.74	15.70	0.48
富山県	12.3	12.8	12.5	80.2	19.8	79.7	18.9	6.39	47.63	147.77	17.04	0.44
石川県	14.6	14.8	14.1	75.6	24.4	71.5	26.7	5.58	41.77	126.42	16.20	0.46
福井県	15.1	13.9	13.5	77.4	22.6	78.5	19.5	6.08	44.08	141.48	15.04	0.48
山梨県	20.3	22.0	17.2	73.9	26.1	74.4	23.8	5.12	37.29	110.75	14.48	0.50
長野県	19.3	19.8	14.6	78.1	21.9	75.9	21.0	5.57	41.99	125.12	15.76	0.48
岐阜県	14.1	15.2	14.2	70.8	29.2	75.2	22.4	5.89	42.86	121.75	15.51	0.47
静岡県	14.2	16.3	13.7	65.8	34.2	67.8	30.4	4.95	36.32	103.43	13.69	0.54
愛知県	11.0	12.3	12.0	48.3	51.7	50.9	46.4	4.63	33.60	93.99	13.67	0.53
三重県	13.2	15.5	14.8	70.5	29.5	75.2	22.7	5.51	39.08	112.82	15.07	0.47
滋賀県	12.9	12.9	11.6	65.0	35.0	69.8	28.0	5.84	41.03	119.22	15.12	0.46
京都府	13.1	13.3	12.6	56.8	43.2	56.4	40.7	4.46	30.27	86.97	13.29	0.51
大阪府	14.4	14.8	14.5	41.0	59.0	40.7	55.2	4.05	27.78	76.32	12.28	0.56
兵庫県	13.3	13.0	12.5	49.7	50.3	50.5	46.6	4.73	33.27	93.78	14.16	0.50
奈良県	14.6	13.8	13.3	66.7	33.3	68.2	28.0	5.52	38.42	110.50	14.79	0.47
和歌山県	17.9	18.1	16.5	72.5	27.5	76.8	19.0	5.28	35.08	107.34	14.09	0.47
鳥取県	15.4	14.4	13.8	74.4	25.6	72.3	23.6	5.81	39.07	123.98	14.63	0.46
島根県	14.9	14.7	14.0	79.7	20.2	74.5	22.3	5.85	38.29	127.62	14.37	0.46
岡山県	14.8	15.8	15.4	68.7	31.3	69.4	27.4	5.30	36.30	109.80	14.31	0.48
広島県	14.6	15.9	15.3	58.3	41.7	57.5	39.1	4.78	33.19	95.69	13.85	0.50
山口県	15.1	16.2	15.6	65.4	34.6	69.0	27.8	5.07	34.34	103.17	14.58	0.46
徳島県	15.9	17.6	16.6	67.3	32.7	72.3	24.5	5.31	37.33	111.19	14.75	0.48
香川県	16.0	17.2	16.6	69.4	30.6	70.0	27.1	5.46	37.98	112.13	15.24	0.46
愛媛県	15.1	17.5	16.9	67.5	32.5	69.8	26.5	5.03	34.06	100.24	14.32	0.47
高知県	16.6	17.8	16.8	67.4	32.6	69.8	27.4	4.86	31.84	93.83	14.13	0.46
福岡県	13.7	12.7	12.4	48.4	51.6	46.1	51.1	4.24	30.13	85.96	12.99	0.55
佐賀県	11.1	12.8	12.5	76.0	24.0	73.3	23.7	5.44	38.43	115.92	13.83	0.51
長崎県	14.1	15.4	14.9	70.3	29.7	66.6	29.6	4.86	32.11	98.33	13.17	0.50
熊本県	13.4	14.3	13.8	66.4	33.6	65.3	31.7	4.76	32.87	100.77	12.82	0.54
大分県	14.1	15.8	14.8	63.8	36.2	63.7	33.6	4.90	33.26	98.45	13.86	0.49
宮崎県	12.3	13.9	13.6	71.4	28.5	71.9	26.1	4.67	30.86	96.47	12.82	0.52
鹿児島県	15.3	17.0	16.5	68.8	31.2	69.0	28.5	4.45	28.89	88.65	12.66	0.51
沖縄県	10.3	10.4	9.8	4.5	95.5	42.4	55.9	3.99	27.90	76.09	10.69	0.65

付表 7-1 家計を主に支える者の従前の居住地、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国（平成25年）

	実 数		
	総 数	転居の理由	
		住宅に住めなくなった	その他
1)			
<b>実数（1000世帯）</b>			
東日本大震災により転居した普通世帯総数	329	133	179
自市区町村	142	75	65
うち自区内	32	12	20
うち市内他区	13	3	10
県内他市区町村	55	29	26
他 県	73	15	57
従前の居住地「不詳」等	59	14	32
<b>割合-1（%）</b>			
東日本大震災により転居した普通世帯総数	100.0	40.5	54.3
自市区町村	100.0	52.9	45.6
うち自区内	100.0	37.1	61.6
うち市内他区	100.0	23.3	73.7
県内他市区町村	100.0	52.0	46.7
他 県	100.0	21.0	77.6
従前の居住地「不詳」等	100.0	23.9	53.7
<b>割合-2（%）</b>			
東日本大震災により転居した普通世帯総数	100.0	100.0	100.0
自市区町村	43.2	56.4	36.3
うち自区内	9.7	8.8	11.0
うち市内他区	4.0	2.3	5.5
県内他市区町村	16.8	21.5	14.4
他 県	22.1	11.5	31.6
従前の居住地「不詳」等	17.9	10.6	17.7

1) 家計を主に支える者の東日本大震災による転居の理由「不詳」を含む。

付表 7-2 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国（平成25年）

	総 数					うち住宅に住めなくなった				
	総 数	現 在 の 居 住 形 態				総 数	現 在 の 居 住 形 態			
		主 世 帯			同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯		主 世 帯			同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯
		総 数	持ち家	持ち家以外			総 数	持ち家	持ち家以外	
<b>実数（1000世帯）</b>										
東日本大震災により転居した普通世帯総数	329.4	327.9	102.4	225.5	1.5	133.4	132.8	33.7	99.0	0.6
従前の居住形態										
持ち家	79.7	79.3	24.4	54.9	0.4	52.5	52.2	13.5	38.7	0.2
借家	142.1	141.5	29.0	112.4	0.5	45.5	45.4	6.3	39.2	0.2
その他	46.8	46.5	8.2	38.4	0.2	20.4	20.2	3.7	16.6	0.1
<b>割合（%）</b>										
東日本大震災により転居した普通世帯総数	100.0	99.5	31.1	68.5	0.5	100.0	99.6	25.3	74.2	0.4
従前の居住形態										
持ち家	100.0	99.5	30.6	68.9	0.5	100.0	99.4	25.7	73.7	0.4
借家	100.0	99.6	20.4	79.1	0.4	100.0	99.8	13.8	86.2	0.4
その他	100.0	99.4	17.5	82.1	0.4	100.0	99.0	18.1	81.4	0.5

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」等を含む。

付表7-3 家計を主に支える者の従前の居住室の畳数、現在の居住室の畳数、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数  
-全国(平成25年)

	総数			うち住宅に住めなくなった		
	総数	現在の居住室の畳数		総数	現在の居住室の畳数	
		30畳未満	30畳以上		30畳未満	30畳以上
<b>実数(1000世帯)</b>						
東日本大震災により転居した普通世帯総数 1)	329	224	106	133	96	38
従前の居住室の畳数						
30畳未満	114	92	23	39	33	6
30畳以上	97	58	39	55	37	19
<b>割合(%)</b>						
東日本大震災により転居した普通世帯総数 1)	100.0	67.9	32.1	100.0	71.6	28.3
従前の居住室の畳数						
30畳未満	100.0	80.3	19.7	100.0	85.1	14.4
30畳以上	100.0	59.4	40.7	100.0	66.6	33.4

1) 家計を主に支える者の従前の居住室の畳数「不詳」等を含む。

付表7-4 家計を主に支える者の年齢、家族類型、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国(平成25年)

	総数 1)	家族類型(総数)					総数 1)	家族類型(住宅に住めなくなった)				
		親族世帯			非親族世帯	単独世帯		親族世帯			非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯	その他の親族世帯				総数	核家族世帯	その他の親族世帯		
<b>実数(1000世帯)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	329.4	213.2	181.2	32.0	4.1	109.5	133.4	92.0	72.1	19.9	1.2	39.2
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	13.8	2.8	2.2	0.6	0.5	10.5	3.9	1.0	0.9	0.2	0.2	2.7
25~34歳	56.5	35.5	32.9	2.6	1.4	19.3	14.8	10.0	8.7	1.2	0.3	4.5
35~44歳	72.5	54.6	49.4	5.2	0.7	16.8	22.0	16.8	14.1	2.7	0.1	5.0
45~54歳	53.8	37.6	30.5	7.1	0.7	15.2	24.8	18.8	13.9	4.8	0.2	5.7
55~64歳	50.9	34.4	25.4	9.0	0.4	15.9	27.8	20.4	13.9	6.4	0.1	7.2
65歳以上	78.1	47.6	40.1	7.5	0.5	29.2	38.9	25.0	20.5	4.5	0.3	13.4
<b>割合-1(%)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	100.0	64.7	55.0	9.7	1.2	33.2	100.0	69.0	54.0	14.9	0.9	29.4
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	100.0	20.3	15.9	4.3	3.6	76.1	100.0	25.6	23.1	5.1	5.1	69.2
25~34歳	100.0	62.8	58.2	4.6	2.5	34.2	100.0	67.6	58.8	8.1	2.0	30.4
35~44歳	100.0	75.3	68.1	7.2	1.0	23.2	100.0	76.4	64.1	12.3	0.5	22.7
45~54歳	100.0	69.9	56.7	13.2	1.3	28.3	100.0	75.8	56.0	19.4	0.8	23.0
55~64歳	100.0	67.6	49.9	17.7	0.8	31.2	100.0	73.4	50.0	23.0	0.4	25.9
65歳以上	100.0	60.9	51.3	9.6	0.6	37.4	100.0	64.3	52.7	11.6	0.8	34.4
<b>割合-2(%)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	4.2	1.3	1.2	1.9	12.2	9.6	2.9	1.1	1.2	1.0	16.7	6.9
25~34歳	17.2	16.7	18.2	8.1	34.1	17.6	11.1	10.9	12.1	6.0	25.0	11.5
35~44歳	22.0	25.6	27.3	16.3	17.1	15.3	16.5	18.3	19.6	13.6	8.3	12.8
45~54歳	16.3	17.6	16.8	22.2	17.1	13.9	18.6	20.4	19.3	24.1	16.7	14.5
55~64歳	15.5	16.1	14.0	28.1	9.8	14.5	20.8	22.2	19.3	32.2	8.3	18.4
65歳以上	23.7	22.3	22.1	23.4	12.2	26.7	29.2	27.2	28.4	22.6	25.0	34.2

1) 家族類型「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表7-5 家計を主に支える者の従前の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-都道府県（平成25年）  
（1000世帯）

	総数 1)	転居の理由	
		住宅に住めなくなった	その他
全国	329.4	133.4	178.9
北海道	3.8	...	2.8
青森県	3.0	0.6	2.1
岩手県	25.1	19.7	5.2
宮城県	74.3	52.5	21.3
秋田県	0.7	...	0.6
山形県	1.7	0.3	1.3
福島県	70.5	40.4	29.6
茨城県	20.7	8.2	12.1
栃木県	6.5	1.4	4.7
群馬県	2.2	0.1	1.7
埼玉県	12.7	1.1	10.6
千葉県	19.4	3.5	15.3
東京都	35.4	3.9	30.0
神奈川県	16.9	1.5	14.2
新潟県	0.9	...	0.7
富山県	0.3	...	0.1
石川県	0.5	...	0.4
福井県	0.4	...	0.3
山梨県	0.5	...	0.4
長野県	0.7	...	0.6
岐阜県	0.6	...	0.4
静岡県	3.3	...	2.8
愛知県	3.7	...	2.8
三重県	0.7	...	0.6
滋賀県	0.4	...	0.3
京都府	1.3	...	0.9
大阪府	6.7	0.1	5.5
兵庫県	3.0	0.1	2.3
奈良県	0.6	...	0.5
和歌山県	0.6	...	0.5
鳥取県	0.2	...	0.2
島根県	0.4	...	0.3
岡山県	0.5	...	0.2
広島県	1.4	...	0.7
山口県	0.4	...	0.2
徳島県	0.3	...	0.2
香川県	0.5	...	0.3
愛媛県	0.6	...	0.3
高知県	0.5	...	0.3
福岡県	2.6	...	1.5
佐賀県	0.1	...	0.0
長崎県	0.6	...	0.3
熊本県	0.7	...	0.4
大分県	0.5	...	0.4
宮崎県	0.2	...	0.2
鹿児島県	0.5	...	0.2
沖縄県	0.8	...	0.6
外国	1.3	...	1.3

1) 転居の理由「不詳」を含む。

\*外国への転出者は除く。

\*従前の居住地「不詳」等については、現在の居住地とした。

付表7-6 家計を主に支える者の現在の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-都道府県（平成25年）  
（1000世帯）

	総数 1)	転居の理由	
		住宅に住めなくなった	その他
全国	329.4	133.4	178.9
北海道	5.2	0.3	3.9
青森県	3.2	0.9	2.1
岩手県	24.5	19.1	5.2
宮城県	71.3	50.7	20.1
秋田県	1.5	0.4	1.0
山形県	3.5	0.8	2.5
福島県	52.5	32.5	19.5
茨城県	19.2	8.2	10.7
栃木県	7.3	2.1	5.0
群馬県	2.7	0.4	1.9
埼玉県	15.6	2.6	12.0
千葉県	18.1	4.3	13.4
東京都	34.3	4.9	27.7
神奈川県	18.7	2.4	14.9
新潟県	2.1	0.8	1.2
富山県	0.6	0.1	0.4
石川県	0.7	0.1	0.5
福井県	0.5	0.0	0.4
山梨県	0.8	0.1	0.6
長野県	1.8	0.3	1.4
岐阜県	1.0	0.1	0.7
静岡県	3.9	0.3	3.2
愛知県	4.8	0.2	3.7
三重県	0.9	0.0	0.8
滋賀県	0.8	0.0	0.7
京都府	2.0	0.1	1.5
大阪府	8.0	0.5	6.5
兵庫県	4.1	0.3	3.2
奈良県	0.7	0.0	0.5
和歌山県	0.7	0.0	0.5
鳥取県	0.2	0.0	0.2
島根県	0.5	0.0	0.4
岡山県	1.0	0.1	0.7
広島県	2.0	0.1	1.4
山口県	0.7	...	0.4
徳島県	0.4	...	0.3
香川県	0.7	0.0	0.5
愛媛県	0.7	0.1	0.4
高知県	0.5	0.0	0.3
福岡県	4.5	0.2	3.3
佐賀県	0.2	...	0.1
長崎県	0.8	...	0.5
熊本県	1.3	0.1	0.9
大分県	0.7	0.1	0.5
宮崎県	0.6	0.0	0.6
鹿児島県	1.0	0.1	0.6
沖縄県	2.2	0.1	1.9

1) 転居の理由「不詳」を含む。

付表 7-7 東日本大震災により転居（県外転出・転入）した  
普通世帯数－都道府県（平成25年）

	(1000世帯)		
	転入-転出	転入	転出
全国	1.1	73.9	72.8
北海道	1.4	2.2	0.8
青森県	0.2	1.0	0.8
岩手県	△ 0.6	1.8	2.4
宮城県	△ 3.0	6.3	9.3
秋田県	0.8	1.1	0.3
山形県	1.8	2.3	0.5
福島県	△ 18.0	2.5	20.5
茨城県	△ 1.5	3.1	4.6
栃木県	0.8	2.0	1.2
群馬県	0.5	1.0	0.5
埼玉県	2.9	6.8	3.9
千葉県	△ 1.3	4.4	5.7
東京都	△ 1.1	9.4	10.5
神奈川県	1.8	6.5	4.7
新潟県	1.2	1.6	0.4
富山県	0.3	0.3	0.0
石川県	0.2	0.5	0.3
福井県	0.1	0.2	0.1
山梨県	0.3	0.5	0.2
長野県	1.1	1.3	0.2
岐阜県	0.4	0.5	0.1
静岡県	0.6	1.3	0.7
愛知県	1.1	1.9	0.8
三重県	0.2	0.4	0.2
滋賀県	0.4	0.5	0.1
京都府	0.7	0.9	0.2
大阪府	1.3	2.6	1.3
兵庫県	1.1	1.5	0.4
奈良県	0.1	0.3	0.2
和歌山県	0.1	0.2	0.1
鳥取県	0.0	0.1	0.1
島根県	0.1	0.1	0.0
岡山県	0.5	0.6	0.1
広島県	0.6	0.8	0.2
山口県	0.3	0.4	0.1
徳島県	0.1	0.1	0.0
香川県	0.2	0.3	0.1
愛媛県	0.1	0.2	0.1
高知県	0.0	0.1	0.1
福岡県	1.9	2.3	0.4
佐賀県	0.1	0.1	0.0
長崎県	0.2	0.3	0.1
熊本県	0.6	0.7	0.1
大分県	0.2	0.4	0.2
宮崎県	0.4	0.4	0.0
鹿児島県	0.5	0.6	0.1
沖縄県	1.4	1.5	0.1

付表 7-8 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数－全国（平成25年）

	総 数	住宅の建て方		
		一戸建	共同住宅	長屋建・その他
<b>実数（1000戸）</b>				
東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家総数	573	473	96	4
<b>割合（％）</b>				
東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家総数	100.0	82.5	16.8	0.7

付表7-9 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした一戸建及び共同住宅の持ち家数-都道府県（平成25年）

(1000戸)

	東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家（実数）			東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家（割合）		
	総 数	建 て 方		総 数	建 て 方	
		うち一戸建	うち共同住宅		うち一戸建	うち共同住宅
全国	572.6	472.6	96.1	100.0	100.0	100.0
北海道	0.5	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
青森県	1.7	1.6	0.0	0.3	0.3	0.0
岩手県	18.3	17.6	0.6	3.2	3.7	0.6
宮城県	124.6	101.3	22.8	21.8	21.4	23.7
秋田県	0.7	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	1.6	1.4	0.2	0.3	0.3	0.2
福島県	86.7	82.7	3.7	15.1	17.5	3.9
茨城県	131.3	126.4	4.4	22.9	26.7	4.6
栃木県	41.8	40.5	1.2	7.3	8.6	1.2
群馬県	12.2	11.8	0.4	2.1	2.5	0.4
埼玉県	32.5	21.8	10.3	5.7	4.6	10.7
千葉県	62.9	45.0	17.4	11.0	9.5	18.1
東京都	44.0	16.0	26.6	7.7	3.4	27.7
神奈川県	12.2	3.8	8.2	2.1	0.8	8.5
新潟県	0.6	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0
富山県	...	...	...	...	...	...
石川県	...	...	...	...	...	...
福井県	...	...	...	...	...	...
山梨県	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0
長野県	...	...	...	...	...	...
岐阜県	...	...	...	...	...	...
静岡県	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1
愛知県	0.0	0.0	...	0.0	0.0	...
三重県	...	...	...	...	...	...
滋賀県	...	...	...	...	...	...
京都府	...	...	...	...	...	...
大阪府	...	...	...	...	...	...
兵庫県	...	...	...	...	...	...
奈良県	...	...	...	...	...	...
和歌山県	...	...	...	...	...	...
鳥取県	...	...	...	...	...	...
島根県	...	...	...	...	...	...
岡山県	...	...	...	...	...	...
広島県	...	...	...	...	...	...
山口県	...	...	...	...	...	...
徳島県	...	...	...	...	...	...
香川県	...	...	...	...	...	...
愛媛県	...	...	...	...	...	...
高知県	...	...	...	...	...	...
福岡県	...	...	...	...	...	...
佐賀県	...	...	...	...	...	...
長崎県	...	...	...	...	...	...
熊本県	...	...	...	...	...	...
大分県	...	...	...	...	...	...
宮崎県	...	...	...	...	...	...
鹿児島県	...	...	...	...	...	...
沖縄県	...	...	...	...	...	...

付表8-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成15年～25年）

	総数	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯				いずれも所有していない世帯
		総数	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	
	1)	2)		2)					
<b>実数（1000世帯）</b>									
平成15年	46 908	26 304	25 643	3 606	25 092	24 047	8 551	4 966	16 765
20年	50 132	26 453	25 815	3 673	25 512	24 595	7 875	4 780	18 147
25年	52 278	27 484	26 878	3 648	26 743	25 876	7 659	5 324	18 404
<b>割合（％）</b>									
平成15年	100.0	56.1	54.7	7.7	53.5	51.3	18.2	10.6	35.7
20年	100.0	52.8	51.5	7.3	50.9	49.1	15.7	9.5	36.2
25年	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	10.2	35.2

注) 表中の「世帯」とは、「普通世帯」を示す。以下、全表同じ。

- 1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表8-2 世帯の家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成25年）

	総数	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯	
		総数	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯		
	1)	2)		2)					
<b>実数（1000世帯）</b>									
総数	3)	52 278	27 484	26 878	3 648	26 743	25 876	7 659	18 404
25歳未満		1 630	41	30	13	35	26	11	1 543
25～29		1 912	168	161	12	166	152	23	1 659
30～34		2 641	652	633	46	626	599	61	1 844
35～39		3 573	1 430	1 393	102	1 356	1 311	143	1 888
40～44		4 235	2 130	2 066	183	2 014	1 945	260	1 782
45～49		4 111	2 274	2 191	255	2 156	2 065	406	1 495
50～54		4 220	2 614	2 515	347	2 490	2 383	642	1 262
55～59		4 305	2 913	2 814	449	2 799	2 680	930	1 048
60～64		5 407	3 721	3 654	594	3 654	3 540	1 285	1 196
65～69		4 959	3 457	3 418	549	3 416	3 332	1 185	1 000
70～74		4 311	2 990	2 966	423	2 970	2 904	992	853
75歳以上		7 227	4 962	4 915	655	4 929	4 812	1 696	1 360
<b>割合（％）</b>									
総数	3)	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	35.2
25歳未満		100.0	2.5	1.8	0.8	2.1	1.6	0.7	94.7
25～29		100.0	8.8	8.4	0.6	8.7	7.9	1.2	86.8
30～34		100.0	24.7	24.0	1.7	23.7	22.7	2.3	69.8
35～39		100.0	40.0	39.0	2.9	38.0	36.7	4.0	52.8
40～44		100.0	50.3	48.8	4.3	47.6	45.9	6.1	42.1
45～49		100.0	55.3	53.3	6.2	52.4	50.2	9.9	36.4
50～54		100.0	61.9	59.6	8.2	59.0	56.5	15.2	29.9
55～59		100.0	67.7	65.4	10.4	65.0	62.3	21.6	24.3
60～64		100.0	68.8	67.6	11.0	67.6	65.5	23.8	22.1
65～69		100.0	69.7	68.9	11.1	68.9	67.2	23.9	20.2
70～74		100.0	69.4	68.8	9.8	68.9	67.4	23.0	19.8
75歳以上		100.0	68.7	68.0	9.1	68.2	66.6	23.5	18.8

- 1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表8-3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数  
—全国（平成25年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
<b>実数（1000世帯）</b>								
総数 3)	52 278	27 484	26 878	3 648	26 743	25 876	7 659	18 404
自営業主	5 424	4 350	4 276	924	4 301	4 149	2 062	829
農林・漁業業主	1 063	995	992	138	1 010	989	797	32
商工・その他の業主	4 361	3 355	3 285	786	3 291	3 160	1 266	797
雇 用 者	23 311	14 130	13 694	1 646	13 553	13 048	3 040	8 472
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	16 505	10 329	9 999	1 203	9 876	9 514	2 071	5 694
官公庁	1 948	1 316	1 255	187	1 252	1 182	344	584
労働者派遣事業所の派遣社員	745	327	318	35	319	306	81	391
パート・アルバイト・その他	4 114	2 155	2 121	221	2 106	2 046	543	1 804
無職	12 243	8 735	8 644	1 046	8 616	8 411	2 515	2 977
学生	562	25	16	11	20	14	8	525
その他	11 682	8 710	8 628	1 035	8 596	8 397	2 508	2 453
<b>割合（％）</b>								
総数 3)	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	35.2
自営業主	100.0	80.2	78.8	17.0	79.3	76.5	38.0	15.3
農林・漁業業主	100.0	93.6	93.3	13.0	95.0	93.0	75.0	3.0
商工・その他の業主	100.0	76.9	75.3	18.0	75.5	72.5	29.0	18.3
雇 用 者	100.0	60.6	58.7	7.1	58.1	56.0	13.0	36.3
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	62.6	60.6	7.3	59.8	57.6	12.5	34.5
官公庁	100.0	67.6	64.4	9.6	64.3	60.7	17.7	30.0
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	43.9	42.7	4.7	42.8	41.1	10.9	52.5
パート・アルバイト・その他	100.0	52.4	51.6	5.4	51.2	49.7	13.2	43.9
無職	100.0	71.3	70.6	8.5	70.4	68.7	20.5	24.3
学生	100.0	4.4	2.8	2.0	3.6	2.5	1.4	93.4
その他	100.0	74.6	73.9	8.9	73.6	71.9	21.5	21.0

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表8-4 世帯の年間収入階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成25年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
<b>実数（1000世帯）</b>								
総数 3)	52 278	27 484	26 878	3 648	26 743	25 876	7 659	18 404
100万円未満	3 268	1 197	1 167	108	1 172	1 117	351	1 899
100～ 200	6 723	2 864	2 827	262	2 823	2 733	822	3 414
200～ 300	8 611	4 372	4 314	470	4 318	4 204	1 215	3 470
300～ 400	7 650	4 063	4 005	473	3 990	3 884	1 135	2 898
400～ 500	6 129	3 552	3 486	462	3 444	3 347	957	2 009
500～ 700	7 756	4 973	4 851	651	4 789	4 643	1 263	2 039
700～1000	5 430	3 950	3 814	621	3 779	3 631	1 058	969
1000～1500	2 280	1 829	1 758	379	1 752	1 675	568	268
1500～2000	441	377	360	107	364	347	143	36
2000万円以上	314	275	265	112	273	257	143	18
<b>割合（％）</b>								
総数 3)	100.0	52.6	51.4	7.0	51.2	49.5	14.7	35.2
100万円未満	100.0	36.6	35.7	3.3	35.9	34.2	10.7	58.1
100～ 200	100.0	42.6	42.0	3.9	42.0	40.7	12.2	50.8
200～ 300	100.0	50.8	50.1	5.5	50.1	48.8	14.1	40.3
300～ 400	100.0	53.1	52.4	6.2	52.2	50.8	14.8	37.9
400～ 500	100.0	58.0	56.9	7.5	56.2	54.6	15.6	32.8
500～ 700	100.0	64.1	62.5	8.4	61.7	59.9	16.3	26.3
700～1000	100.0	72.7	70.2	11.4	69.6	66.9	19.5	17.8
1000～1500	100.0	80.2	77.1	16.6	76.8	73.5	24.9	11.8
1500～2000	100.0	85.5	81.6	24.3	82.5	78.7	32.4	8.2
2000万円以上	100.0	87.6	84.4	35.7	86.9	81.8	45.5	5.7

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。



付表9-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数—全国（平成20年，25年）

	総数	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
<b>実数（1000戸）</b>					
平成20年	7 073	1 504	382	4 536	651
25年	7 505	1 719	381	4 752	653
<b>割合（％）</b>					
平成20年	100.0	21.3	5.4	64.1	9.2
25年	100.0	22.9	5.1	63.3	8.7

付表9-2 家計を主に支える者の従業上の地位，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
<b>実数（1000世帯）</b> 3)	52 278	3 648	1 683	362	1 159	588
<b>【 従業上の地位 】</b>						
自営業主	5 424	924	343	92	404	162
農林・漁業業主	1 063	138	61	9	51	22
商工・その他の業主	4 361	786	282	83	353	140
雇用者	23 311	1 646	900	144	419	234
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	16 505	1 203	664	105	311	164
官公庁	1 948	187	113	18	37	27
労働者派遣事業所の派遣社員	745	35	21	2	6	4
パート・アルバイト・その他	4 114	221	103	19	64	39
無職	12 243	1 046	428	123	327	189
学生	562	11	9	1	1	…
その他	11 682	1 035	419	122	326	189
<b>1世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.0	1.1	4.1	1.1
自営業主	…	3.6	1.1	1.1	6.3	1.2
農林・漁業業主	…	4.0	1.1	1.0	8.3	1.3
商工・その他の業主	…	3.6	1.1	1.1	6.1	1.2
雇用者	…	1.6	1.0	1.0	3.0	1.1
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	1.6	1.0	1.0	3.1	1.1
官公庁	…	1.6	1.1	1.1	3.3	1.1
労働者派遣事業所の派遣社員	…	1.6	1.0	1.2	3.5	1.3
パート・アルバイト・その他	…	1.5	1.0	1.0	2.5	1.0
無職	…	1.7	1.0	1.0	2.7	1.1
学生	…	1.3	0.9	1.0	5.4	…
その他	…	1.7	1.0	1.0	2.7	1.1
<b>割合-1（％）</b> 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
自営業主	100.0	17.0	6.3	1.7	7.4	3.0
農林・漁業業主	100.0	13.0	5.7	0.8	4.8	2.1
商工・その他の業主	100.0	18.0	6.5	1.9	8.1	3.2
雇用者	100.0	7.1	3.9	0.6	1.8	1.0
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	7.3	4.0	0.6	1.9	1.0
官公庁	100.0	9.6	5.8	0.9	1.9	1.4
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	4.7	2.8	0.3	0.8	0.5
パート・アルバイト・その他	100.0	5.4	2.5	0.5	1.6	0.9
無職	100.0	8.5	3.5	1.0	2.7	1.5
学生	100.0	2.0	1.6	0.2	0.2	…
その他	100.0	8.9	3.6	1.0	2.8	1.6
<b>割合-2（％）</b> 3)	…	100.0	46.1	9.9	31.8	16.1
自営業主	…	100.0	37.1	10.0	43.7	17.5
農林・漁業業主	…	100.0	44.2	6.5	37.0	15.9
商工・その他の業主	…	100.0	35.9	10.6	44.9	17.8
雇用者	…	100.0	54.7	8.7	25.5	14.2
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	100.0	55.2	8.7	25.9	13.6
官公庁	…	100.0	60.4	9.6	19.8	14.4
労働者派遣事業所の派遣社員	…	100.0	60.0	5.7	17.1	11.4
パート・アルバイト・その他	…	100.0	46.6	8.6	29.0	17.6
無職	…	100.0	40.9	11.8	31.3	18.1
学生	…	100.0	81.8	9.1	9.1	…
その他	…	100.0	40.5	11.8	31.5	18.3

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため，内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

○ 割合-1は，従業上の地位別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合-2は，従業上の地位別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表9-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） 3)	52 278	3 648	1 683	362	1 159	588
<b>【世帯の年間収入階級】</b>						
100万円未満	3 268	108	55	8	18	23
100～ 200	6 723	262	119	21	61	52
200～ 300	8 611	470	224	40	123	83
300～ 400	7 650	473	210	52	137	85
400～ 500	6 129	462	208	41	150	74
500～ 700	7 756	651	313	65	205	97
700～1000	5 430	621	301	54	212	91
1000～1500	2 280	379	170	41	148	55
1500～2000	441	107	42	15	50	13
2000万円以上	314	112	41	24	54	15
<b>1世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.0	1.1	4.1	1.1
100万円未満	…	1.4	1.0	1.1	2.4	1.1
100～ 200	…	1.4	1.0	1.0	2.5	1.0
200～ 300	…	1.5	1.0	1.0	2.7	1.1
300～ 400	…	1.7	1.0	1.0	3.0	1.1
400～ 500	…	1.9	1.1	1.0	3.4	1.1
500～ 700	…	2.0	1.0	1.1	3.8	1.1
700～1000	…	2.4	1.0	1.1	4.5	1.1
1000～1500	…	2.6	1.0	1.0	4.6	1.1
1500～2000	…	4.1	1.0	1.2	7.0	1.5
2000万円以上	…	5.8	1.2	1.1	10.0	1.1
<b>割合－1（%）</b> 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
100万円未満	100.0	3.3	1.7	0.2	0.6	0.7
100～ 200	100.0	3.9	1.8	0.3	0.9	0.8
200～ 300	100.0	5.5	2.6	0.5	1.4	1.0
300～ 400	100.0	6.2	2.7	0.7	1.8	1.1
400～ 500	100.0	7.5	3.4	0.7	2.4	1.2
500～ 700	100.0	8.4	4.0	0.8	2.6	1.3
700～1000	100.0	11.4	5.5	1.0	3.9	1.7
1000～1500	100.0	16.6	7.5	1.8	6.5	2.4
1500～2000	100.0	24.3	9.5	3.4	11.3	2.9
2000万円以上	100.0	35.7	13.1	7.6	17.2	4.8
<b>割合－2（%）</b> 3)	…	100.0	46.1	9.9	31.8	16.1
100万円未満	…	100.0	50.9	7.4	16.7	21.3
100～ 200	…	100.0	45.4	8.0	23.3	19.8
200～ 300	…	100.0	47.7	8.5	26.2	17.7
300～ 400	…	100.0	44.4	11.0	29.0	18.0
400～ 500	…	100.0	45.0	8.9	32.5	16.0
500～ 700	…	100.0	48.1	10.0	31.5	14.9
700～1000	…	100.0	48.5	8.7	34.1	14.7
1000～1500	…	100.0	44.9	10.8	39.1	14.5
1500～2000	…	100.0	39.3	14.0	46.7	12.1
2000万円以上	…	100.0	36.6	21.4	48.2	13.4

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

○ 割合－1は、世帯の年間収入階級別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合－2は、世帯の年間収入階級別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表9-4 家計を主に支える者の年齢，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） <sup>3)</sup>	52 278	3 648	1 683	362	1 159	588
<b>【家計を主に支える者の年齢】</b>						
25歳未満	1 630	13	11	1	1	0
25～29	1 912	12	9	1	1	1
30～34	2 641	46	30	1	8	5
35～39	3 573	102	61	6	23	13
40～44	4 235	183	107	10	41	23
45～49	4 111	255	143	21	60	33
50～54	4 220	347	183	25	96	56
55～59	4 305	449	230	42	135	71
60～64	5 407	594	277	68	181	106
65～69	4 959	549	222	70	196	95
70～74	4 311	423	164	49	154	77
75歳以上	7 227	655	239	67	257	105
<b>1 世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.0	1.1	4.1	1.1
25歳未満	…	1.3	0.9	1.0	4.2	0.7
25～29	…	1.1	1.0	0.8	1.7	1.0
30～34	…	2.1	0.9	0.9	6.8	1.3
35～39	…	1.4	1.0	0.8	2.5	1.0
40～44	…	1.5	1.0	1.1	2.9	1.0
45～49	…	1.6	1.0	1.1	3.4	1.0
50～54	…	1.8	1.0	1.1	3.4	1.0
55～59	…	2.0	1.0	1.1	3.7	1.1
60～64	…	2.1	1.0	1.1	4.0	1.1
65～69	…	2.1	1.1	1.1	3.5	1.1
70～74	…	2.7	1.0	1.1	5.0	1.1
75歳以上	…	2.8	1.1	1.0	5.0	1.2
<b>割合－1（%）</b> <sup>3)</sup>	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
25歳未満	100.0	0.8	0.7	0.1	0.1	0.0
25～29	100.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
30～34	100.0	1.7	1.1	0.0	0.3	0.2
35～39	100.0	2.9	1.7	0.2	0.6	0.4
40～44	100.0	4.3	2.5	0.2	1.0	0.5
45～49	100.0	6.2	3.5	0.5	1.5	0.8
50～54	100.0	8.2	4.3	0.6	2.3	1.3
55～59	100.0	10.4	5.3	1.0	3.1	1.6
60～64	100.0	11.0	5.1	1.3	3.3	2.0
65～69	100.0	11.1	4.5	1.4	4.0	1.9
70～74	100.0	9.8	3.8	1.1	3.6	1.8
75歳以上	100.0	9.1	3.3	0.9	3.6	1.5
<b>割合－2（%）</b> <sup>3)</sup>	…	100.0	46.1	9.9	31.8	16.1
25歳未満	…	100.0	84.6	7.7	7.7	0.0
25～29	…	100.0	75.0	8.3	8.3	8.3
30～34	…	100.0	65.2	2.2	17.4	10.9
35～39	…	100.0	59.8	5.9	22.5	12.7
40～44	…	100.0	58.5	5.5	22.4	12.6
45～49	…	100.0	56.1	8.2	23.5	12.9
50～54	…	100.0	52.7	7.2	27.7	16.1
55～59	…	100.0	51.2	9.4	30.1	15.8
60～64	…	100.0	46.6	11.4	30.5	17.8
65～69	…	100.0	40.4	12.8	35.7	17.3
70～74	…	100.0	38.8	11.6	36.4	18.2
75歳以上	…	100.0	36.5	10.2	39.2	16.0

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため，内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

○ 割合－1は，家計を主に支える者の年齢別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合－2は，家計を主に支える者の年齢別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表10-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数  
-全国(平成20年, 25年)

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万円 以上
<b>敷地以外の宅地などを所有する 普通世帯数(1000世帯)</b>										
平成20年	4 780	520	594	627	514	806	888	517	164	145
25年	5 324	700	806	775	668	891	779	443	120	136
<b>所有率(%)</b>										
平成20年	9.5	6.0	8.0	8.9	9.3	10.3	13.7	19.7	30.9	42.6
25年	10.2	7.0	9.4	10.1	10.9	11.5	14.3	19.4	27.2	43.3
<b>普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数</b>										
平成20年	6 265	659	756	794	651	1 029	1 159	706	252	249
25年	8 515	1 036	1 153	1 139	1 004	1 401	1 307	805	262	394
<b>普通世帯が現住居の敷地以外に所有 する宅地などの1世帯当たり所有件数</b>										
平成20年	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.7
25年	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	2.2	2.9

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表10-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・  
取得方法別所有件数-全国(平成25年)

	実数(1000件)	割合(%)
総数 1)	8 515	
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況】</b>		
総数	6 650	100.0
主に建物の敷地として利用	4 285	64.4
一戸建専用住宅	2 464	37.1
一戸建店舗等併用住宅	161	2.4
共同住宅・長屋建住宅	745	11.2
事務所・店舗	354	5.3
工場・倉庫	336	5.1
ビル型駐車場	24	0.4
その他の建物	201	3.0
主に建物の敷地以外に利用	1 061	16.0
屋外駐車場	575	8.6
資材置場	122	1.8
スポーツ・レジャー用地	13	0.2
その他に利用	352	5.3
利用していない(空き地・原野など)	1 304	19.6
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期】</b>		
総数	6 689	100.0
昭和25年以前	652	9.7
26年～ 45年	704	10.5
46年～ 55年	943	14.1
56年～平成2年	1 005	15.0
3年～ 12年	1 231	18.4
13年～ 22年	1 565	23.4
23年～25年9月	589	8.8
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法】</b>		
総数	6 697	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	168	2.5
会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入	855	12.8
個人から購入	1 709	25.5
相続・贈与で取得	3 725	55.6
その他	240	3.6

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法「不詳」を含む。

付表11-1 都道府県の指標Ⅲ (平成25年)

(1000世帯)

	総数	住宅を所有している世帯	土地を所有している世帯	いずれも所有していない世帯	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯
全国	52 278	27 484	26 743	18 404	26 878	3 648	25 876	7 659	5 324
北海道	2 346	1 197	1 161	938	1 165	129	1 118	264	211
青森県	516	331	328	148	324	36	319	122	70
岩手県	467	308	305	138	299	40	289	134	72
宮城県	951	490	487	389	475	64	469	150	94
秋田県	380	274	270	82	271	26	263	100	50
山形県	388	278	276	90	273	30	269	112	57
福島県	694	442	427	208	424	59	403	170	98
茨城県	1 079	697	685	288	689	78	665	241	144
栃木県	735	466	449	205	458	53	434	142	86
群馬県	755	483	467	204	474	58	452	158	107
埼玉県	2 908	1 623	1 584	899	1 598	194	1 548	319	263
千葉県	2 515	1 427	1 395	739	1 405	181	1 361	322	246
東京都	6 493	2 042	1 915	3 012	1 957	404	1 819	396	388
神奈川県	3 875	1 779	1 709	1 429	1 740	248	1 661	304	272
新潟県	836	578	563	198	567	58	549	194	118
富山県	385	281	277	75	277	28	270	94	59
石川県	441	289	287	118	283	37	278	96	66
福井県	269	189	179	61	186	23	170	71	50
山梨県	321	208	203	88	203	29	196	78	45
長野県	778	552	541	185	546	77	527	223	128
岐阜県	745	507	490	188	503	59	480	169	110
静岡県	1 370	859	824	405	842	103	796	258	180
愛知県	3 039	1 553	1 492	1 169	1 522	196	1 447	394	312
三重県	697	460	449	183	451	59	438	152	99
滋賀県	517	326	320	139	320	47	312	109	71
京都府	1 125	532	523	413	520	83	509	122	99
大阪府	3 926	1 643	1 590	1 698	1 606	220	1 544	274	257
兵庫県	2 352	1 301	1 273	725	1 279	159	1 242	291	210
奈良県	527	338	334	128	334	40	327	85	57
和歌山県	391	250	247	101	246	35	237	86	60
鳥取県	215	136	137	56	134	19	133	60	34
島根県	255	164	164	72	161	23	157	81	45
岡山県	749	441	437	230	433	60	424	162	98
広島県	1 153	627	633	395	612	96	611	199	143
山口県	584	355	345	186	347	50	331	122	73
徳島県	291	189	185	76	185	27	179	75	46
香川県	385	241	237	113	236	35	229	92	57
愛媛県	581	343	341	180	335	57	328	123	82
高知県	323	182	180	106	178	29	173	68	43
福岡県	2 180	1 002	981	964	977	130	948	245	183
佐賀県	291	185	185	88	183	20	180	67	40
長崎県	547	323	307	191	314	47	294	112	69
熊本県	700	394	388	252	384	53	374	148	80
大分県	481	274	273	178	270	34	266	102	56
宮崎県	458	278	277	151	272	35	266	103	54
鹿児島県	718	426	424	247	415	56	404	194	94
沖縄県	544	215	202	276	209	27	187	74	47

付表11-2 都道府県の指標Ⅳ（平成25年）

（％）

	住宅所有率	土地所有率	現住居の住宅 所有率	現住居以外の 住宅所有率	現住居の敷地 所有率	現住居の敷地 以外の土地所 有率	現住居の敷地 以外の宅地な どの所有率
全国	52.6	51.2	51.4	7.0	49.5	14.7	10.2
北海道	51.0	49.5	49.7	5.5	47.7	11.3	9.0
青森県	64.1	63.6	62.8	7.0	61.8	23.6	13.6
岩手県	66.0	65.3	64.0	8.6	61.9	28.7	15.4
宮城県	51.5	51.2	49.9	6.7	49.3	15.8	9.9
秋田県	72.1	71.1	71.3	6.8	69.2	26.3	13.2
山形県	71.6	71.1	70.4	7.7	69.3	28.9	14.7
福島県	63.7	61.5	61.1	8.5	58.1	24.5	14.1
茨城県	64.6	63.5	63.9	7.2	61.6	22.3	13.3
栃木県	63.4	61.1	62.3	7.2	59.0	19.3	11.7
群馬県	64.0	61.9	62.8	7.7	59.9	20.9	14.2
埼玉県	55.8	54.5	55.0	6.7	53.2	11.0	9.0
千葉県	56.7	55.5	55.9	7.2	54.1	12.8	9.8
東京都	31.4	29.5	30.1	6.2	28.0	6.1	6.0
神奈川県	45.9	44.1	44.9	6.4	42.9	7.8	7.0
新潟県	69.1	67.3	67.8	6.9	65.7	23.2	14.1
富山県	73.0	71.9	71.9	7.3	70.1	24.4	15.3
石川県	65.5	65.1	64.2	8.4	63.0	21.8	15.0
福井県	70.3	66.5	69.1	8.6	63.2	26.4	18.6
山梨県	64.8	63.2	63.2	9.0	61.1	24.3	14.0
長野県	71.0	69.5	70.2	9.9	67.7	28.7	16.5
岐阜県	68.1	65.8	67.5	7.9	64.4	22.7	14.8
静岡県	62.7	60.1	61.5	7.5	58.1	18.8	13.1
愛知県	51.1	49.1	50.1	6.4	47.6	13.0	10.3
三重県	66.0	64.4	64.7	8.5	62.8	21.8	14.2
滋賀県	63.1	61.9	61.9	9.1	60.3	21.1	13.7
京都府	47.3	46.5	46.2	7.4	45.2	10.8	8.8
大阪府	41.8	40.5	40.9	5.6	39.3	7.0	6.5
兵庫県	55.3	54.1	54.4	6.8	52.8	12.4	8.9
奈良県	64.1	63.4	63.4	7.6	62.0	16.1	10.8
和歌山県	63.9	63.2	62.9	9.0	60.6	22.0	15.3
鳥取県	63.3	63.7	62.3	8.8	61.9	27.9	15.8
島根県	64.3	64.3	63.1	9.0	61.6	31.8	17.6
岡山県	58.9	58.3	57.8	8.0	56.6	21.6	13.1
広島県	54.4	54.9	53.1	8.3	53.0	17.3	12.4
山口県	60.8	59.1	59.4	8.6	56.7	20.9	12.5
徳島県	64.9	63.6	63.6	9.3	61.5	25.8	15.8
香川県	62.6	61.6	61.3	9.1	59.5	23.9	14.8
愛媛県	59.0	58.7	57.7	9.8	56.5	21.2	14.1
高知県	56.3	55.7	55.1	9.0	53.6	21.1	13.3
福岡県	46.0	45.0	44.8	6.0	43.5	11.2	8.4
佐賀県	63.6	63.6	62.9	6.9	61.9	23.0	13.7
長崎県	59.0	56.1	57.4	8.6	53.7	20.5	12.6
熊本県	56.3	55.4	54.9	7.6	53.4	21.1	11.4
大分県	57.0	56.8	56.1	7.1	55.3	21.2	11.6
宮崎県	60.7	60.5	59.4	7.6	58.1	22.5	11.8
鹿児島県	59.3	59.1	57.8	7.8	56.3	27.0	13.1
沖縄県	39.5	37.1	38.4	5.0	34.4	13.6	8.6

## 調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成25年調査はその14回目に当たる。

### 2 調査の時期

調査は、平成25年10月1日現在で実施した。

### 3 調査の地域

全国の平成22年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成25年2月1日現在により設定した単位区のうち、約21万単位区について調査した。

また、東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については抽出の対象から除外した。このため、福島県に係る結果については、当該地域は含まれていない。

- ・全ての地域を除外

檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

- ・一部の地域を除外

田村市、南相馬市、川俣町、広野町、川内村

### 4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

### 5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

#### (1) 住宅等に関する事項

- ア 居住室の数及び広さ
- イ 所有関係に関する事項
- ウ 敷地面積
- エ 敷地の所有関係に関する事項

#### (2) 住宅に関する事項

- ア 構造
- イ 腐朽・破損の有無
- ウ 階数
- エ 建て方
- オ 種類
- カ 建物内総住宅数
- キ 建築時期
- ク 床面積
- ケ 建築面積
- コ 家賃又は間代に関する事項
- サ 設備に関する事項
- シ 増改築及び改修工事に関する事項
- ス 世帯の存しない住宅の種別

#### (3) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 種類
- ウ 構成
- エ 年間収入

#### (4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 東日本大震災による転居に関する事項
- エ 現住居に入居した時期
- オ 前住居に関する事項
- カ 子に関する事項

- (5) 住環境に関する事項
- (6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 所在地
  - ウ 面積に関する事項
  - エ 利用に関する事項

## 6 調査の方法

調査は、都道府県知事等が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。なお、調査票の収集に代えて、世帯がインターネットにより回答する（オンライン調査）ことも可能とした。

## 7 結果の公表

### (1) 集計及び公表

結果は、速報集計及び確報集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

この速報集計による結果は速報値であり、確報集計による結果とは、必ずしも一致しない。

なお、結果には、調査票甲、乙及び建物調査票を用いて集計したものと、調査票乙及び建物調査票を用いて集計したものがあり、後者を用いて集計した結果については、統計表にその旨を表示した。

### (2) 報告書

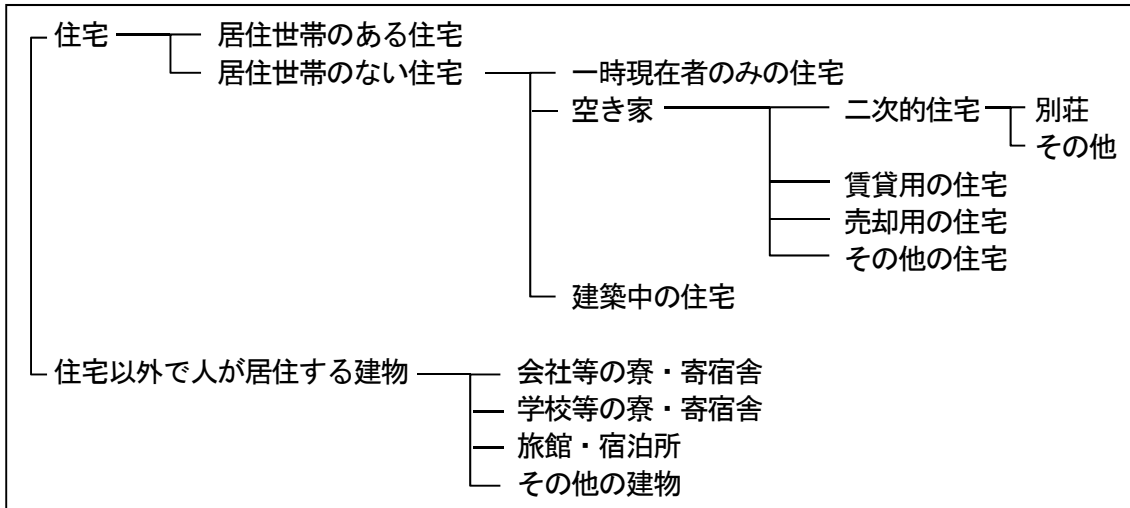
報告書は、速報集計結果について「速報集計結果」を刊行する。

また、確報集計結果について「第1巻 全国編」、「第2巻 都道府県編」及び「第3巻 大都市圏・都市圏・距離帯編」を刊行する。



## 用語の解説

## 《住宅》



## 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- |               |   |
|---------------|---|
| ①一つ以上の居室      | } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。 |
| ②専用の炊事用流し(台所) |   |
| ③専用のトイレ       |   |
| ④専用の出入口       |   |

(屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口)

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

## 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

## 空き家

## 二次的住宅

別荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

## 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

## 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

### その他の住宅

上記以外の人に住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

### 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

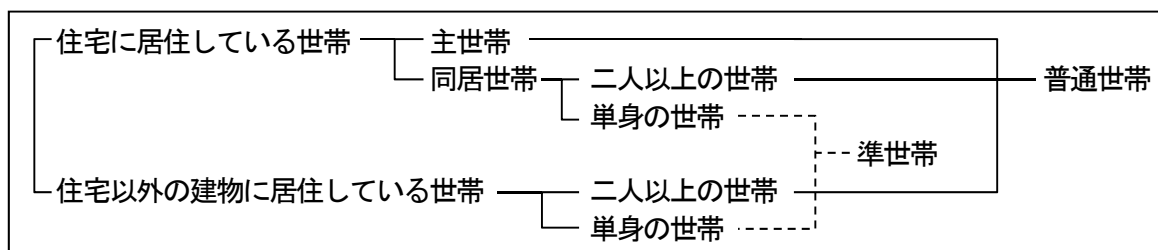
### 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舍」
- ② 学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舍」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

## 《世帯》



### 主世帯，同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

### 普通世帯，準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は、全て「普通世帯」である）。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

## 《住宅及び土地の所有等》（調査票乙に関する集計）

統計表にく乙>印のある結果の「住宅又は土地を所有している」とは、その世帯の世帯員（世帯主を含む。）が名義人となっているものをいう（共有名義の場合を含む。）。

### 住宅・土地の所有状況

世帯における住宅・土地の所有状況を次のとおり区分した。

- 1 現住居の敷地を所有している
  - (1) 現住居を所有している
    - ア 現住居以外の住宅を所有
    - イ 現住居の敷地以外の宅地などを所有
    - ウ 農地・山林を所有
    - エ 現住居以外の住宅・現住居の敷地以外の宅地などを所有
    - オ 現住居以外の住宅・農地・山林を所有
    - カ 現住居の敷地以外の宅地など・農地・山林を所有
    - キ 現住居以外の住宅・現住居の敷地以外の宅地など・農地・山林を所有
    - ク いずれも所有していない
  - (2) 現住居を所有していない
    - ア 現住居以外の住宅を所有
    - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
    - ウ いずれも所有していない
- 2 現住居の敷地を所有していない
  - (1) 現住居を所有している
    - ア 現住居以外の住宅を所有
    - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
    - ウ いずれも所有していない
  - (2) 現住居を所有していない
    - ア 現住居以外の住宅を所有
    - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
    - ウ いずれも所有していない

その世帯の世帯員が住宅・土地などの一部でも所有していれば「所有している」とした。また、最近取得した住宅・土地で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「所有している」とした。

### 現住居以外に所有する住宅・土地

現住居以外に所有している住宅とは、その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅をいう。

現住居以外に所有する土地とは、その世帯が現在居住している住宅の敷地又は住宅以外の建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒地、池沼など）をいう。

### 3 大都市圏の地域範囲

大都市圏は、「中心市」及び「周辺市町村」によって構成されている。  
中心市と周辺市町村の設定基準は以下のとおりである。

(1) 「中心市」は、東京都特別区部及び政令指定都市とする。

ただし、「中心市」が互いに近接している場合は、それぞれについて「大都市圏」を統合して一つの「大都市圏」とする。

(2) 「周辺市町村」は、「中心市」への通勤・通学者数の割合が、各市町村の人口の 1.5%以上であり、かつ「中心市」と接続している市町村とする。

ただし、「中心市」への通勤・通学者数の割合が 1.5%未満の市町村であっても、その周辺が「周辺市町村」の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、「周辺市町村」とする。

なお、この速報集計では、次の三つの大都市圏について集計した。

- ・ 関東大都市圏

中心市：さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市及び相模原市

- ・ 中京大都市圏

中心市：名古屋市

- ・ 近畿大都市圏

中心市：京都市、大阪市、堺市及び神戸市

平成 25 年住宅・土地統計調査 集計結果公表予定

速報集計結果		平成 26 年 7 月 29 日
確報集計結果	都道府県編	平成 26 年 10 月～平成 27 年 2 月頃 (都道府県ごとに順次公表)
	全国編	平成 27 年 2 月頃
	大都市圏・都市圏・距離帯編	平成 27 年 3 月頃

- ◆「住宅・土地統計調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

- ◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tyousake.htm#1>

- ◆この資料に掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

出典：「平成 25 年住宅・土地統計調査速報集計」（総務省統計局）

**【問合せ先】**

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

担 当 : 平澤補佐, 鮫島係長

電 話 : 03 (5273) 1005

FAX : 03 (5273) 1552

Eメール : c-jyuuchou2@soumu.go.jp

統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL <http://www.e-stat.go.jp/>